

令和5年度

伊勢市予算書

伊勢市

目 次

一般会計

一般会計予算	1	3 歳出	42
第1表 歳入歳出予算	3	議会費	42
第2表 債務負担行為	8	総務費	44
第3表 地方債	9	民生費	64
		衛生費	80
一般会計予算に関する説明書		労働費	90
歳入歳出予算事項別明細書	11	農林水産業費	92
1 総括	11	商工費	100
2 歳入	14	観光費	102
市税	14	土木費	104
地方譲与税	14	消防費	114
利子割交付金	14	教育費	120
配当割交付金	14	災害復旧費	138
株式等譲渡所得割交付金	16	公債費	142
法人事業税交付金	16	諸支出金	144
地方消費税交付金	16	予備費	146
ゴルフ場利用税交付金	16	給与費明細書	148
自動車取得税交付金	16	債務負担行為に関する調書	153
環境性能割交付金	16	地方債に関する調書	156
国有提供施設等所在市町村			
助成交付金	16		
地方特例交付金	16		
地方交付税	16		
交通安全対策特別交付金	16		
分担金及び負担金	18		
使用料及び手数料	18		
国庫支出金	20		
県支出金	24		
財産収入	30		
寄附金	30		
繰入金	30		
繰越金	32		
諸収入	32		
市債	38		

特別会計・企業会計

国民健康保険特別会計	159
後期高齢者医療特別会計	185
介護保険特別会計	203
観光交通対策特別会計	227
土地取得特別会計	245
病院事業会計	259
水道事業会計	285
下水道事業会計	313

一般会計

議案第1号

令和5年度 伊勢市一般会計予算

令和5年度 伊勢市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ52,373,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月20日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市税		16,210,000
	1 市民税	7,088,000
	2 固定資産税	6,551,000
	3 軽自動車税	439,000
	4 市たばこ税	775,000
	5 入湯税	17,000
	6 都市計画税	1,340,000
2 地方譲与税		314,000
	1 地方揮発油譲与税	70,000
	2 自動車重量譲与税	210,000
	3 森林環境譲与税	34,000
3 利子割交付金		5,000
	1 利子割交付金	5,000
4 配当割交付金		140,000
	1 配当割交付金	140,000
5 株式等譲渡所得割交付金		50,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	50,000
6 法人事業税交付金		250,000
	1 法人事業税交付金	250,000
7 地方消費税交付金		3,050,000
	1 地方消費税交付金	3,050,000
8 ゴルフ場利用税交付金		12,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	12,000
9 自動車取得税交付金		1
	1 自動車取得税交付金	1
10 環境性能割交付金		28,000
	1 環境性能割交付金	28,000
11 国有提供施設等所在市町村助成 交付金		85,700
	1 国有提供施設等所在市町村助成 交付金	85,700

(単位：千円)

款	項	金額
12 地方特例交付金		90,001
	1 地方特例交付金	90,000
	2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	1
13 地方交付税		11,680,000
	1 地方交付税	11,680,000
14 交通安全対策特別交付金		13,000
	1 交通安全対策特別交付金	13,000
15 分担金及び負担金		647,583
	1 負担金	647,583
16 使用料及び手数料		315,489
	1 使用料	261,413
	2 手数料	54,076
17 国庫支出金		7,723,378
	1 国庫負担金	6,083,557
	2 国庫補助金	1,595,599
	3 委託金	44,222
18 県支出金		3,811,261
	1 県負担金	2,454,677
	2 県補助金	1,092,578
	3 委託金	264,006
19 財産収入		44,511
	1 財産運用収入	44,203
	2 財産売払収入	308
20 寄附金		530,001
	1 寄附金	530,001
21 繰入金		3,813,606
	1 基金繰入金	3,733,519
	2 特別会計繰入金	80,087
22 繰越金		50,000
	1 繰越金	50,000

(単位：千円)

款	項	金額
23 諸収入		651,269
	1 延滞金、加算金及び過料	5,000
	2 市預金利子	100
	3 貸付金元利収入	12,793
	4 受託事業収入	32,240
	5 雑入	601,136
24 市債		2,858,700
	1 市債	2,858,700
歳入	合計	52,373,500

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		301,009
	1 議会費	301,009
2 総務費		4,330,248
	1 総務管理費	3,342,748
	2 徴税費	536,887
	3 戸籍住民基本台帳費	305,720
	4 選挙費	90,802
	5 統計調査費	27,934
	6 監査委員費	26,157
3 民生費		21,495,396
	1 社会福祉費	6,705,969
	2 老人福祉費	4,705,168
	3 児童福祉費	7,779,937
	4 生活保護費	2,190,446
	5 人権政策費	96,405
	6 国民年金事務費	17,471
4 衛生費		5,567,553
	1 保健衛生費	3,512,535
	2 清掃費	2,055,018
5 労働費		58,683
	1 労働諸費	58,683
6 農林水産業費		964,026
	1 農業費	786,470
	2 林業費	94,440
	3 水産業費	83,116
7 商工費		316,861
	1 商工費	316,861
8 観光費		479,197
	1 観光費	479,197
9 土木費		6,754,951
	1 土木管理費	393,269

(単位：千円)

款	項	金額
	2 道路橋梁費	2,274,318
	3 河川費	770,110
	4 港湾海岸費	40,374
	5 都市計画費	2,946,546
	6 住宅費	330,334
10 消防費		2,331,102
	1 消防費	2,331,102
11 教育費		3,964,425
	1 教育総務費	1,237,761
	2 小学校費	647,088
	3 中学校費	352,974
	4 幼稚園費	131,254
	5 社会教育費	573,505
	6 保健体育費	1,021,843
12 災害復旧費		36
	1 農林水産業施設災害復旧費	9
	2 公共土木施設災害復旧費	15
	3 文教施設災害復旧費	9
	4 その他公共施設・公用施設災害復旧費	3
13 公債費		5,760,011
	1 公債費	5,760,011
14 諸支出金		2
	1 普通財産取得費	2
15 予備費		50,000
	1 予備費	50,000
歳 出	合 計	52,373,500

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
ふるさと応援寄附金サイト関連経費 (令和5年度債務負担行為)	自 令和5年度 至 令和6年度	98,000
固定資産土地評価及び地番図・家屋図 修正業務委託(令和5年度債務負担行為)	自 令和5年度 至 令和9年度	126,943
住民票交付等窓口業務委託に係る経費 (令和5年度債務負担行為)	自 令和6年度 至 令和8年度	182,713
保健福祉拠点施設の来庁者用駐車場使用料	自 令和6年度 至 令和24年度	来庁者用駐車場の使用 時間に応じた額 (単価は1台につき30 分あたり100円(上限1日 1台800円))
緊急通報システム管理業務委託 (令和5年度債務負担行為)	自 令和6年度 至 令和10年度	27,489
子ども・子育て支援事業計画策定業務委託	自 令和6年度 至 令和6年度	3,278
観光客実態調査業務委託 (令和5年度債務負担行為)	自 令和5年度 至 令和6年度	4,780
高向小俣線ほか1線整備事業業務委託 (橋梁下部工事)(令和5年度債務負担行為)	自 令和6年度 至 令和7年度	2,618,000
景観形成推進事業補助金 (令和5年度債務負担行為)	自 令和5年度 至 令和6年度	4,000
賓日館保存活用計画策定業務委託	自 令和6年度 至 令和6年度	5,808

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額 (千円)	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 事 業 等 債	756,300	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金・特定資金、地方公共団体金融機構資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
公営住宅整備事業債	41,900			
学校教育施設等整備事業債	66,600			
社会福祉施設整備事業債	47,700			
一般単独事業債	165,600			
地域活性化事業債	127,400			
防災対策事業債	57,900			
地方道路等整備事業債	326,600			
緊急防災・減災事業債	65,900			
公共施設等適正管理推進事業債	4,400			
脱炭素化推進事業債	6,000			
緊急自然災害防止対策事業債	793,400			
緊急浚渫推進事業債	25,000			
水道事業出資債	74,000			
臨時財政対策債	300,000			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 市税	16,210,000	30.9	15,850,000	360,000	2.3
2 地方譲与税	314,000	0.6	352,000	△38,000	△10.8
3 利子割交付金	5,000	0.0	11,000	△6,000	△54.5
4 配当割交付金	140,000	0.3	80,000	60,000	75.0
5 株式等譲渡所得割交付金	50,000	0.1	50,000	0	0.0
6 法人事業税交付金	250,000	0.5	160,000	90,000	56.3
7 地方消費税交付金	3,050,000	5.8	3,000,000	50,000	1.7
8 ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.0	13,000	△1,000	△7.7
9 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0	0.0
10 環境性能割交付金	28,000	0.1	40,000	△12,000	△30.0
11 国有提供施設等所在市町村助 成交付金	85,700	0.2	84,000	1,700	2.0
12 地方特例交付金	90,001	0.2	90,001	0	0.0
13 地方交付税	11,680,000	22.3	11,250,000	430,000	3.8
14 交通安全対策特別交付金	13,000	0.0	13,000	0	0.0
15 分担金及び負担金	647,583	1.2	628,747	18,836	3.0
16 使用料及び手数料	315,489	0.6	323,679	△8,190	△2.5
17 国庫支出金	7,723,378	14.7	7,122,694	600,684	8.4
18 県支出金	3,811,261	7.3	3,693,005	118,256	3.2
19 財産収入	44,511	0.1	78,047	△33,536	△43.0
20 寄附金	530,001	1.0	730,021	△200,020	△27.4
21 繰入金	3,813,606	7.3	4,093,712	△280,106	△6.8
22 繰越金	50,000	0.1	50,000	0	0.0
23 諸収入	651,269	1.2	677,313	△26,044	△3.8
24 市債	2,858,700	5.5	6,438,700	△3,580,000	△55.6
歳入合計	52,373,500	100.0	54,828,920	△2,455,420	△4.5

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 議会費	301,009	0.6	308,723	△7,714	△2.5
2 総務費	4,330,248	8.3	4,922,259	△592,011	△12.0
3 民生費	21,495,396	41.0	21,595,784	△100,388	△0.5
4 衛生費	5,567,553	10.6	5,287,577	279,976	5.3
5 労働費	58,683	0.1	57,953	730	1.3
6 農林水産業費	964,026	1.8	983,691	△19,665	△2.0
7 商工費	316,861	0.6	348,240	△31,379	△9.0
8 観光費	479,197	0.9	583,983	△104,786	△17.9
9 土木費	6,754,951	12.9	6,250,103	504,848	8.1
10 消防費	2,331,102	4.5	2,413,418	△82,316	△3.4
11 教育費	3,964,425	7.6	6,314,743	△2,350,318	△37.2
12 災害復旧費	36	0.0	36	0	0.0
13 公債費	5,760,011	11.0	5,712,408	47,603	0.8
14 諸支出金	2	0.0	2	0	0.0
15 予備費	50,000	0.1	50,000	0	0.0
歳 出 合 計	52,373,500	100.0	54,828,920	△2,455,420	△4.5

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
				301,009
60,874	264,282	14,200	429,802	3,561,090
6,617,429	3,182,165	91,100	563,488	11,041,214
114,552	50,331	116,400	103,651	5,182,619
	199		6,061	52,423
500	272,519	176,900	92,072	422,035
3,872	1,586		70,394	241,009
3,000			11,167	465,030
835,043	24,781	1,911,800	409,890	3,573,437
18,500	5,226	144,400	403,854	1,759,122
69,607	10,172	103,900	109,171	3,671,575
				36
			270,850	5,489,161
				2
				50,000
7,723,377	3,811,261	2,558,700	2,470,400	35,809,762

2 歳 入

(款) 1 市税
(項) 1 市民税

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
1		市税	16,210,000	15,850,000	360,000	
	1	市民税	7,088,000	6,949,000	139,000	
		1	個人	6,287,000	6,190,000	97,000
	2	法人	801,000	759,000	42,000	
	2	固定資産税	6,551,000	6,409,650	141,350	
		1	固定資産税	6,545,000	6,403,000	142,000
		2	国有資産等所在市町村交付金	6,000	6,650	△650
	3	軽自動車税	439,000	432,000	7,000	
		1	環境性能割	25,000	27,000	△2,000
		2	種別割	414,000	405,000	9,000
	4	市たばこ税	775,000	730,350	44,650	
		1	市たばこ税	775,000	730,350	44,650
	5	入湯税	17,000	14,000	3,000	
		1	入湯税	17,000	14,000	3,000
	6	都市計画税	1,340,000	1,315,000	25,000	
		1	都市計画税	1,340,000	1,315,000	25,000
	2		地方譲与税	314,000	352,000	△38,000
1		地方揮発油譲与税	70,000	70,000	0	
		1	地方揮発油譲与税	70,000	70,000	0
2		自動車重量譲与税	210,000	250,000	△40,000	
		1	自動車重量譲与税	210,000	250,000	△40,000
3	森林環境譲与税	34,000	32,000	2,000		
3		利子割交付金	5,000	11,000	△6,000	
	1	利子割交付金	5,000	11,000	△6,000	
		1	利子割交付金	5,000	11,000	△6,000
4		配当割交付金	140,000	80,000	60,000	
	1	配当割交付金	140,000	80,000	60,000	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1 現年課税分	6,267,000	1 均等割 2 所得割	219,000 6,048,000
2 滞納繰越分	20,000	1 滞納繰越分	
1 現年課税分	800,000	1 均等割 2 法人税割	345,000 455,000
2 滞納繰越分	1,000	1 滞納繰越分	
1 現年課税分	6,525,000	1 土地 2 家屋 3 償却資産	2,256,000 3,265,000 1,004,000
2 滞納繰越分	20,000	1 滞納繰越分	
1 国有資産等 所在市町村 交付金	6,000	1 国有資産等所在市町村交付金	
1 現年課税分	25,000	1 現年課税分	
1 現年課税分	413,000	1 原動機付自転車 2 軽二輪 3 軽四輪 4 小型特殊 5 小型二輪 6 軽三輪	14,830 5,598 375,194 5,844 11,525 9
2 滞納繰越分	1,000	1 滞納繰越分	
1 現年課税分	775,000	1 現年課税分	
1 現年課税分	17,000	1 現年課税分	
1 現年課税分	1,336,000	1 土地 2 家屋	625,000 711,000
2 滞納繰越分	4,000	1 滞納繰越分	
1 地方揮発油 譲与税	70,000	1 地方揮発油譲与税	
1 自動車重量 譲与税	210,000	1 自動車重量譲与税	
1 森林環境譲 与税	34,000	1 森林環境譲与税	
1 利子割交付 金	5,000	1 利子割交付金	

(款) 4 配当割交付金
(項) 1 配当割交付金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	配当割交付金	140,000	80,000	60,000
5		株式等譲渡所得割交付金	50,000	50,000	0
	1	株式等譲渡所得割交付金	50,000	50,000	0
	1	株式等譲渡所得割交付金	50,000	50,000	0
6		法人事業税交付金	250,000	160,000	90,000
	1	法人事業税交付金	250,000	160,000	90,000
	1	法人事業税交付金	250,000	160,000	90,000
7		地方消費税交付金	3,050,000	3,000,000	50,000
	1	地方消費税交付金	3,050,000	3,000,000	50,000
	1	地方消費税交付金	3,050,000	3,000,000	50,000
8		ゴルフ場利用税交付金	12,000	13,000	△1,000
	1	ゴルフ場利用税交付金	12,000	13,000	△1,000
	1	ゴルフ場利用税交付金	12,000	13,000	△1,000
9		自動車取得税交付金	1	1	0
	1	自動車取得税交付金	1	1	0
	1	自動車取得税交付金	1	1	0
10		環境性能割交付金	28,000	40,000	△12,000
	1	環境性能割交付金	28,000	40,000	△12,000
	1	環境性能割交付金	28,000	40,000	△12,000
11		国有提供施設等所在市町村助成交付金	85,700	84,000	1,700
	1	国有提供施設等所在市町村助成交付金	85,700	84,000	1,700
	1	国有提供施設等所在市町村助成交付金	85,700	84,000	1,700
12		地方特例交付金	90,001	90,001	0
	1	地方特例交付金	90,000	90,000	0
	1	地方特例交付金	90,000	90,000	0
	2	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1	1	0
	1	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1	1	0
13		地方交付税	11,680,000	11,250,000	430,000
	1	地方交付税	11,680,000	11,250,000	430,000
	1	地方交付税	11,680,000	11,250,000	430,000
14		交通安全対策特別交付金	13,000	13,000	0
	1	交通安全対策特別交付金	13,000	13,000	0

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 配当割交付金	140,000	1 配当割交付金	
1 株式等譲渡所得割交付金	50,000	1 株式等譲渡所得割交付金	
1 法人事業税交付金	250,000	1 法人事業税交付金	
1 地方消費税交付金	3,050,000	1 地方消費税交付金 (一般財源)	1,350,000
		2 地方消費税交付金 (社会保障財源)	1,700,000
1 ゴルフ場利用税交付金	12,000	1 ゴルフ場利用税交付金	
1 自動車取得税交付金	1	1 自動車取得税交付金	
1 環境性能割交付金	28,000	1 環境性能割交付金	
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	85,700	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	
1 地方特例交付金	90,000	1 減収補てん特例交付金	
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	
1 地方交付税	11,680,000	1 普通交付税	10,950,000
		2 特別交付税	730,000

(款) 14 交通安全対策特別交付金
(項) 1 交通安全対策特別交付金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	1	交通安全対策特別交付金	13,000	13,000	0
15		分担金及び負担金	647,583	628,747	18,836
	1	負担金	647,583	628,747	18,836
	1	民生費負担金	235,163	255,181	△20,018
	2	衛生費負担金	58,090	0	58,090
	3	消防費負担金	354,330	373,566	△19,236
16		使用料及び手数料	315,489	323,679	△8,190
	1	使用料	261,413	269,186	△7,773
	1	総務使用料	7,716	9,475	△1,759
	2	民生使用料	4,063	4,617	△554
	3	衛生使用料	1,082	1,103	△21
	4	労働使用料	2,136	2,472	△336
	5	農林水産業使用料	1,932	1,911	21
	6	土木使用料	195,182	201,727	△6,545
	7	消防使用料	328	284	44

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
1	交通安全対策特別交付金	13,000	1 交通安全対策特別交付金	
1	老人福祉費負担金	31,784	1 老人福祉施設入所負担金	
2	児童福祉費負担金	203,379	1 保育所負担金	196,074
			2 認定こども園負担金	7,305
1	清掃費負担金	58,090	1 新ごみ処理施設整備関連広域環境組合負担金	
1	消防費負担金	354,330	1 広域消防町負担金	
1	総務管理使用料	7,716	1 吹上駐車場使用料	2,174
			2 庁舎使用料	4,942
			3 コミュニティセンター使用料	600
1	社会福祉使用料	1,644	1 福祉健康センター使用料	390
			2 福祉健康センター使用料（歯科分）	330
			3 老人福祉センター使用料	96
			4 合同会館使用料	65
			5 合同会館土地使用料	160
			6 ハートプラザみその使用料	603
2	老人福祉使用料	1,269	1 みなとふれあいセンター使用料	
3	児童福祉使用料	1,150	1 おおぞら児童園使用料	
1	保健衛生使用料	771	1 保健センター使用料	358
			2 墓地使用料	413
2	清掃使用料	311	1 投棄場使用料	
1	労働使用料	2,136	1 労働福祉会館使用料	
1	農業使用料	1,632	1 農産物直売所使用料	641
			2 環境改善センター使用料	468
			3 法定外公共物（水路等）占用料	523
2	水産業使用料	300	1 水面等占用料	
1	道路橋梁使用料	68,741	1 道路占用料	
2	河川使用料	1,304	1 法定外公共物（水路等）占用料	1,162
			2 河川占用料	142
3	都市計画使用料	1,073	1 公園等使用料	
4	住宅使用料	124,064	1 住宅使用料	114,962
			2 市営住宅駐車場使用料	9,102
1	消防使用料	328	1 コミュニティ消防センター使用料	

(款) 16 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	8	教育使用料	48,974	47,597	1,377
	2	手数料	54,076	54,493	△417
	1	総務手数料	43,479	43,972	△493
	2	衛生手数料	9,814	9,597	217
	3	農林水産業手数料	28	27	1
	4	消防手数料	755	897	△142
17		国庫支出金	7,723,378	7,122,694	600,684
	1	国庫負担金	6,083,557	5,813,564	269,993
	1	民生費国庫負担金	6,081,127	5,811,134	269,993

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 幼稚園使用料	590	1 幼稚園保育料	
2 社会教育使用料	2,408	1 観光文化会館使用料	975
		2 生涯学習センター使用料	666
		3 公民館使用料	762
		4 四郷小学校（特別教室棟）使用料	5
3 保健体育使用料	45,976	1 体育施設使用料	41,530
		2 学校体育施設使用料	4,446
1 総務管理手数料	84	1 諸証明手数料	5
		2 放置自転車撤去等手数料	29
		3 情報公開・個人情報手数料	50
2 徴税手数料	5,007	1 自動車臨時運行許可手数料	504
		2 税務諸手数料	4,503
3 戸籍住民基本台帳手数料	38,388	1 戸籍等証明手数料	
1 保健衛生手数料	7,027	1 墓地管理手数料	4,300
		2 改葬許可手数料	20
		3 畜犬登録手数料	1,200
		4 狂犬病予防注射済票交付手数料	1,505
		5 犬の鑑札再交付手数料	1
		6 狂犬病予防注射済票再交付手数料	1
2 清掃手数料	2,787	1 じん芥収集手数料	2,523
		2 一般廃棄物収集運搬業許可手数料	264
1 農業手数料	28	1 農用地証明手数料	1
		2 農業委員会証明手数料	27
1 消防手数料	755	1 危険物施設許認可その他手数料	
1 社会福祉費負担金	1,921,010	1 特別障害者手当等給付費国負担金	46,500
		2 医療給付費国負担金	20,880
		3 障害者自立支援給付費国負担金	1,412,407
		4 保険基盤安定国負担金	103,621
		5 障害児施設給付費等国負担金	330,033
		6 生活困窮者自立相談支援事業費等国負担金	4,651
		7 未就学児均等割保険料国負担金	2,918
2 老人福祉費負担金	90,728	1 介護保険料低所得者国負担金	
3 児童福祉費負担金	1,306,940	1 特定教育・保育施設型給付費国負担金	1,290,630
		2 児童入所施設措置費等国負担金	3,400
		3 子育てのための施設等利用費国負担金	12,910
4 児童扶養手当負担金	144,000	1 児童扶養手当国負担金	
5 児童手当国負担金	1,076,688	1 児童手当国負担金	

(款) 17 国庫支出金
(項) 1 国庫負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 衛生費国庫負担金	2,430	2,430	0
2	国庫補助金	1,595,599	1,264,280	331,319
	1 総務費国庫補助金	58,482	26,460	32,022
	2 民生費国庫補助金	536,952	482,158	54,794
	3 衛生費国庫補助金	102,914	27,087	75,827
	4 農林水産業費国庫補助金	500	0	500
	5 観光費国庫補助金	3,000	1,500	1,500
	6 土木費国庫補助金	816,030	684,759	131,271

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
6 生活保護費負担金	1,537,501	1 生活保護費国負担金 2 生活保護費国負担金(過年度分)	1,537,500 1
7 中国残留邦人等生活支援給付金負担金	4,260	1 中国残留邦人等生活支援給付金国負担金	
1 保健衛生費負担金	2,430	1 未熟児養育医療費国負担金	
1 総務管理費補助金	2,202	1 地域公共交通確保維持改善事業費国補助金 2 地域女性活躍推進交付金	1,802 400
2 戸籍住民基本台帳費補助金	56,280	1 マイナンバーカード交付事務費国補助金 2 マイナポイント事業費国補助金	51,880 4,400
1 社会福祉費補助金	272,836	1 地域生活支援事業費国補助金 2 生活困窮者就労準備支援事業費等国補助金 3 重層の支援体制整備事業交付金	61,295 21,298 190,243
2 児童福祉費補助金	250,719	1 自立支援教育訓練給付金事業費国補助金 2 高等職業訓練給付金等事業費国補助金 3 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国補助金 4 保育所等整備交付金 5 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国補助金 6 子ども・子育て支援交付金 7 保育対策総合支援事業費国補助金 8 高卒認定試験合格支援事業費国補助金 9 養育費確保サポート事業費国補助金 10 学習サポート事業費国補助金 11 母子・父子自立支援プログラム策定事業費国補助金 12 子育て支援対策臨時特例交付金	270 20,855 150 92,103 4,531 117,527 9,250 187 350 1,255 60 4,181
3 生活保護費補助金	12,928	1 生活困窮者就労準備支援事業費等国補助金 2 社会保障・税番号システム整備費等国補助金	7,928 5,000
4 防音事業費補助金	469	1 防音事業関連維持事業費国補助金	
1 保健衛生費補助金	102,914	1 がん検診推進事業費国補助金 2 母子保健衛生費国補助金 3 風しん抗体検査費国補助金 4 循環型社会形成推進交付金 5 出産・子育て応援交付金	759 7,169 2,891 14,216 77,879
1 農業費補助金	500	1 経営継承・発展等支援事業費国補助金	
1 観光費補助金	3,000	1 自然環境整備交付金	
1 土木管理費補助金	814,084	1 社会資本整備総合交付金 2 社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金) 3 道路交通安全対策事業費国補助金 4 都市再生・地域再生整備事業費国補助金 5 道路環境改善事業費国補助金	146,097 78,615 547,800 36,622 4,950
2 住宅費補助金	1,946	1 空き家対策総合支援事業費国補助金	

(款) 17 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	7 教育費国庫補助金	59,221	42,316	16,905
	8 消防費国庫補助金	18,500	0	18,500
3	委託金	44,222	44,850	△628
	1 総務費委託金	900	952	△52
	2 民生費委託金	20,437	21,011	△574
	3 土木費委託金	22,885	22,887	△2
18	県支出金	3,811,261	3,693,005	118,256
	1 県負担金	2,454,677	2,378,383	76,294
	1 総務費県負担金	3,000	3,000	0
	2 民生費県負担金	2,448,930	2,374,142	74,788

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 教育総務費補助金	7,300	1 へき地児童生徒援助費等国補助金 2,690 2 教育支援体制整備事業費国補助金 4,110 3 認定こども園等緊急環境整備事業費国補助金 500
2 小学校費補助金	31,875	1 理科教育等設備整備費国補助金 400 2 特別支援教育就学奨励費国補助金 2,207 3 要保護児童生徒援助費国補助金 28 4 学校施設環境改善交付金 29,240
3 中学校費補助金	1,843	1 理科教育等設備整備費国補助金 650 2 特別支援教育就学奨励費国補助金 1,069 3 要保護児童生徒援助費国補助金 124
4 社会教育費補助金	4,117	1 文化資源活用事業費国補助金
5 防音事業費補助金	14,086	1 防音事業関連維持事業費国補助金
1 消防費補助金	18,500	1 防衛施設周辺民生安定施設整備事業費国補助金
1 総務管理費委託金	53	1 自衛官募集事務国委託金
2 戸籍住民基本台帳費委託金	847	1 中長期在留者住居地届出等事務国委託金
1 児童福祉費委託金	436	1 特別児童扶養手当事務国委託金
2 国民年金事務費委託金	20,001	1 国民年金事務費国委託金
1 河川費委託金	22,885	1 大湊排水樋門外操作業務国委託金
1 総務管理費負担金	3,000	1 特例処理事務負担金
1 社会福祉費負担金	1,236,275	1 障害者自立支援給付費等負担金 716,644 2 保険基盤安定負担金 351,366 3 行旅死亡人取扱費用負担金 1,790 4 障害児通所給付費等負担金 165,016 5 未就学児均等割保険料負担金 1,459
2 老人福祉費負担金	344,383	1 保険基盤安定負担金 299,019 2 介護保険料低所得者負担金 45,364
3 児童福祉費負担金	571,241	1 特定教育・保育施設型給付費負担金 563,086 2 児童入所施設措置費等負担金 1,700 3 子育てのための施設等利用費負担金 6,455
4 児童手当負担金	235,656	1 児童手当負担金

(款) 18 県支出金
(項) 1 県負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 衛生費県負担金	1,241	1,241	0
	4 土木費県負担金	1,506	0	1,506
2	県補助金	1,092,578	960,806	131,772
1	総務費県補助金	4,108	1,900	2,208
2	民生費県補助金	743,517	667,386	76,131
3	衛生費県補助金	45,107	19,672	25,435
4	労働費県補助金	199	199	0
5	農林水産業費県補助金	272,307	230,087	42,220

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
5 生活保護費負担金	61,375	1 生活保護法第73条負担金	
1 保健衛生費負担金	1,241	1 感染症予防事務費負担金	26
		2 未熟児養育医療費負担金	1,215
1 土木管理費負担金	1,506	1 地籍調査費負担金	
1 総務管理費補助金	4,108	1 移住支援事業費補助金	3,900
		2 NPO等運営バス支援補助金	208
1 社会福祉費補助金	413,108	1 障害者医療費補助金	157,904
		2 一人親家庭等医療費補助金	34,050
		3 こども医療費補助金	114,977
		4 社会福祉統計調査費補助金	80
		5 障害者自立支援給付費等補助金	30,647
		6 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金	32
		7 重層の支援体制整備事業費交付金	75,418
2 老人福祉費補助金	41,751	1 老人クラブ補助金	3,689
		2 ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金	773
		3 地域医療介護総合確保基金事業費補助金	37,289
3 児童福祉費補助金	261,957	1 低年齢児保育充実事業費補助金	4,752
		2 特定教育・保育施設型給付費補助金	59,428
		3 地域子ども・子育て支援事業費補助金	117,527
		4 放課後児童クラブ活動事業費補助金	2,316
		5 保育対策総合支援事業費補助金	58,731
		6 学習サポート事業費補助金	3,767
		7 認定こども園施設整備交付金	5,473
		8 保育環境等改善事業費補助金	8,918
		9 子育て支援対策臨時特例交付金	1,045
4 人権政策費補助金	26,701	1 隣保館運営費補助金	14,551
		2 隣保館整備費補助金	12,150
1 保健衛生費補助金	45,107	1 予防接種健康被害救済給付費補助金	4,248
		2 小型合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	5,040
		3 健康増進事業費補助金	12,526
		4 特定不妊治療費及び不妊症治療費等補助金	3,387
		5 地域自殺対策強化事業費補助金	102
		6 骨髄等移植ドナー助成事業費補助金	30
		7 がん予防・早期発見推進事業費補助金	12
		8 出産・子育て応援交付金	19,762
1 労働諸費補助金	199	1 南部地域活性化基金事業費補助金	
1 農業費補助金	221,989	1 農業委員会交付金	4,590
		2 農業経営基盤強化事業事務取扱交付金	120
		3 新規就農者総合支援事業費補助金	6,750
		4 多面的機能支払推進交付金	3,608
		5 多面的機能支払交付金	93,174
		6 経営所得安定対策等推進事業費補助金	6,102
		7 農用地利用集積特別対策事業費補助金	6,000
		8 水利施設等保全高度化事業費補助金	59,885
		9 農地中間管理機構関連農地整備事業費補助金	7,200
		10 農地利用効率化等支援交付金	9,060
		11 新規就農者育成総合対策事業費補助金	25,500

(款) 18 県支出金
(項) 2 県補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	6 商工費県補助金	1,586	1,583	3
	7 土木費県補助金	16,581	32,807	△16,226
	8 消防費県補助金	5,726	4,540	1,186
	9 教育費県補助金	3,447	2,632	815
3	委託金	264,006	353,816	△89,810
	1 総務費委託金	256,674	316,120	△59,446
	2 民生費委託金	426	458	△32
	3 農林水産業費委託金	212	20,208	△19,996
	4 土木費委託金	6,694	6,632	62

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2	林業費補助金	16,658	1 みえ森と緑の県民税市町交付金 15,658 2 農山村漁村地域整備交付金 1,000
3	水産業費補助金	33,660	1 水産物供給基盤機能保全事業費補助金 23,500 2 海岸漂着物等対策事業費補助金 10,160
1	商工費補助金	1,586	1 地方消費者行政強化交付金
1	土木管理費補助金	3,564	1 社会資本整備円滑化地籍整備交付金
2	都市計画費補助金	10	1 土地取引規制等市町事務費交付金
3	住宅費補助金	13,007	1 木造住宅耐震補強等事業費補助金 12,266 2 空き家対策支援事業費補助金 125 3 住宅新築資金等貸付事業費補助金 616
1	消防費補助金	5,726	1 緊急地震対策促進事業費補助金
1	教育総務費補助金	1,840	1 部活動指導員配置促進事業費補助金
2	社会教育費補助金	1,607	1 文化資源活用事業費補助金 524 2 放課後子ども教室推進事業費補助金 1,083
1	徴税费委託金	191,145	1 県民税賦課徴収事務委託金
2	戸籍住民基本台帳費委託金	120	1 人口動態調査委託金
3	選挙費委託金	57,686	1 在外選挙人名簿登録事務委託金 4 2 県議会議員選挙委託金 57,682
4	統計調査費委託金	7,723	1 統計調査員確保対策事業交付金 26 2 人口推計調査交付金 200 3 学校基本調査交付金 26 4 経済センサス調査区設定交付金 20 5 住宅・土地統計調査交付金 6,541 6 漁業センサス交付金 900 7 農林業センサス交付金 10
1	社会福祉費委託金	196	1 中国残留邦人等支援相談員配置事業委託金
2	人権政策費委託金	230	1 人権啓発活動委託金
1	農業費委託金	158	1 樋門操作業務管理委託金 146 2 海岸維持管理委託金 12
2	水産業費委託金	54	1 樋門管理委託金
1	河川費委託金	1,671	1 排水施設操作業務委託金

(款) 18 県支出金
(項) 3 委託金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		○ 教育費委託金	0	168	△168
		○ 衛生費委託金	0	10,230	△10,230
19		財産収入	44,511	78,047	△33,536
	1	財産運用収入	44,203	38,840	5,363
	1	財産貸付収入	8,745	8,761	△16
	2	利子及び配当金	35,458	30,079	5,379
	2	財産売払収入	308	39,207	△38,899
	1	不動産売払収入	307	39,206	△38,899
	2	物品売払収入	1	1	0
20		寄附金	530,001	730,021	△200,020
	1	寄附金	530,001	730,021	△200,020
	1	一般寄附金	30,000	280,000	△250,000
	2	総務費寄附金	500,000	450,020	49,980
	3	民生費寄附金	1	1	0
21		繰入金	3,813,606	4,093,712	△280,106
	1	基金繰入金	3,733,519	4,030,380	△296,861
	1	財政調整基金繰入金	2,822,000	3,058,000	△236,000
	2	減債基金繰入金	250,000	200,000	50,000
	3	国際交流基金繰入金	129	113	16
	4	地域福祉基金繰入金	36,067	105,466	△69,399
	5	育英基金繰入金	25,542	2,760	22,782
	6	文化振興基金繰入金	8,314	7,575	739
	7	景観形成基金繰入金	7,500	7,500	0
	8	ふるさと創生基金繰入金	65,894	106,862	△40,968
	9	地域振興基金繰入金	504,200	521,500	△17,300
	10	森林づくり基金繰入金	2,573	20,604	△18,031
	11	森林環境譲与税基金繰入金	11,300	0	11,300
	2	特別会計繰入金	80,087	63,332	16,755

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 港湾海岸費委託金	4,685	1 港湾統計調査委託金 32 2 港湾海岸水防施設操作業務委託金 1,753 3 海岸環境整備事業委託金 2,900
3 都市計画費委託金	338	1 近畿自然歩道維持管理委託金 301 2 建築基準法施行事務取扱交付金 37
1 土地貸付収入	8,745	1 普通財産貸付収入
1 利子及び配当金	35,458	1 基金一括運用利子 35,431 2 特定目的基金運用利子 26 3 出資配当金 1
1 土地売払収入	307	1 普通財産売払収入
1 物品売払収入	1	1 不用品売払収入
1 一般寄附金	30,000	1 一般寄附金
1 総務管理費寄附金	500,000	1 ふるさと応援寄附金
1 社会福祉費寄附金	1	1 福祉寄附金
1 財政調整基金繰入金	2,822,000	1 財政調整基金繰入金
1 減債基金繰入金	250,000	1 減債基金繰入金
1 国際交流基金繰入金	129	1 国際交流基金繰入金
1 地域福祉基金繰入金	36,067	1 地域福祉基金繰入金
1 育英基金繰入金	25,542	1 育英基金繰入金
1 文化振興基金繰入金	8,314	1 文化振興基金繰入金
1 景観形成基金繰入金	7,500	1 景観形成基金繰入金
1 ふるさと創生基金繰入金	65,894	1 ふるさと創生基金繰入金
1 地域振興基金繰入金	504,200	1 地域振興基金繰入金
1 森林づくり基金繰入金	2,573	1 森林づくり基金繰入金
1 森林環境譲与税基金繰入金	11,300	1 森林環境譲与税基金繰入金

(款) 21 繰入金
(項) 2 特別会計繰入金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	1	介護保険特別会計繰入金	80,087	63,332	16,755
22		繰越金	50,000	50,000	0
	1	繰越金	50,000	50,000	0
	1	繰越金	50,000	50,000	0
23		諸収入	651,269	677,313	△26,044
	1	延滞金、加算金及び過料	5,000	5,000	0
	1	延滞金	5,000	5,000	0
	2	市預金利子	100	100	0
	1	市預金利子	100	100	0
	3	貸付金元利収入	12,793	11,280	1,513
	1	民生貸付金元利収入	143	143	0
	2	商工貸付金元利収入	10,000	10,000	0
	3	土木貸付金元利収入	2,016	0	2,016
	4	教育貸付金元利収入	500	1,000	△500
	5	災害援護資金貸付金元利収入	134	137	△3
	4	受託事業収入	32,240	24,240	8,000
	1	農林水産業費受託事業収入	32,240	24,240	8,000
	5	雑入	601,136	636,693	△35,557
	1	弁償金	2	2	0
	2	議会費収入	42	48	△6
	3	総務費収入	35,865	39,111	△3,246

(一般会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	介護保険特別会計繰入金	80,087	1 介護保険特別会計繰入金
1	前年度繰越金	50,000	1 前年度繰越金
1	延滞金	5,000	1 延滞金
1	預金利子	100	1 預金利子
1	民生貸付金元利収入	83	1 福祉資金貸付金元利収入
2	生活支援貸付金収入	60	1 生活支援貸付金収入
1	商工貸付金元利収入	10,000	1 伊勢志摩総合地方卸売市場貸付金元利収入
1	住宅貸付金元利収入	2,016	1 住宅新築資金等貸付金元利収入
1	教育貸付金元利収入	500	1 学校給食貸付金元利収入
1	災害援護資金貸付金元利収入	134	1 災害援護資金貸付金元利収入
1	農業者年金業務受託事業収入	240	1 農業者年金業務受託事業収入
2	農業用施設整備事業受託事業収入	32,000	1 農業用施設整備事業受託事業収入
1	弁償金	2	1 標識弁償金
1	議会費収入	42	1 コピー使用料
1	総務管理費収入	35,332	1 任意共済保険事務費 252 2 生活年金プラン事務費 1,243 3 情報公開・個人情報公開コピー収入 12 4 自動車損害共済災害共済金 1 5 建物総合損害共済災害共済金 1 6 道路賠償責任保険金 1 7 市民総合賠償補償保険金 1 8 コピー使用料 167 9 都市職員災害共済会委託料 89 10 全国市長会個人年金共済保険事務費 64 11 市町村職員中央研修所受講助成金 49 12 全国市町村国際文化研修所受講助成金 109 13 電子証明書売払収入 150 14 電子入札システム他会計負担金 8,800 15 契約事務他会計委託料 4,400 16 町村会共済事業事務費 13 17 広報広告収入 3,040

(款) 23 諸収入
(項) 5 雑入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	4	民生費収入	174,394	165,193	9,201

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
2 徴税費収入	533	18 市有地占用料	31
		19 他会計等電算機器負担金	4,081
		20 還付・充当金返戻金	1
		21 本庁舎広告収入	1,115
		22 本庁舎光熱水費	654
		23 沼木バス運行費負担金	89
		24 コミュニティバス運行費負担金	838
		25 三重県市町村振興協会市町交付金	10,000
		26 戸籍等証明雑入	131
		1 債権回収対策事務他会計負担金	497
		2 税証明雑入	35
3 納税通知書用封筒広告収入	1		
1 社会福祉費収入	1,273	1 合同会館電気代等収入	140
		2 電柱敷地占用料	20
		3 老人福祉センター事務室貸付料	297
		4 行旅死亡人遺留現金収入	1
		5 集会所使用料	105
		6 窮迫者等一時援護費返納金	1
		7 行旅死亡人葬祭費収入	1
		8 市民館使用料	3
		9 平和の礎開放に伴う収入	1
		10 伊勢市地域福祉計画・地域福祉活動計画分担金	604
		11 全国手話言語市区長会助成金	100
2 老人福祉費収入	12,071	1 緊急通報体制等整備事業費収入	96
		2 後期高齢者医療広域連合人件費収入	4,403
		3 電柱敷地占用料	6
		4 保健・介護予防一体的実施事業委託料収入	7,566
3 児童福祉費収入	131,040	1 日本スポーツ振興センター給付金収入	600
		2 子育て支援ショートステイ事業負担金	30
		3 保育所延長保育保護者負担金	708
		4 病児・病後児保育事業利用者負担金	1,125
		5 一時保育負担金	7,432
		6 保育所職員給食代負担金	18,519
		7 病児・病後児保育事業町負担金	1
		8 日本スポーツ振興センター共済掛金収入	219
		9 保育所休日保育保護者負担金	891
		10 児童センター光熱水費負担金	96
		11 認定こども園短時間部給食費	169
		12 認定こども園短時間部教材費	22
		13 認定こども園預り保育料	13
		14 認定こども園職員給食代負担金	2,415
		15 認定こども園延長保育保護者負担金	48
		16 公立保育所給食費	24,300
		17 認定こども園長時間部給食費	2,919
		18 おおぞら児童園支援費収入	46,445
		19 障害児相談支援費収入	22,502
		20 児童発達支援センター市町負担金	1,000
		21 放課後児童クラブ施設維持管理負担金	1,586
4 生活保護費収入	30,000	1 生活保護法第63条返還金	25,000
		2 生活保護法第78条徴収金	5,000

(款) 23 諸収入
(項) 5 雑入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
5	衛生費収入	96,082	146,465	△50,383
6	労働費収入	3,993	2,990	1,003
7	農林水産業費収入	16,805	44,081	△27,276
8	商工費収入	5,970	5,844	126
9	観光費収入	2,397	2,811	△414
10	土木費収入	167,146	132,010	35,136
11	消防費収入	32,508	35,867	△3,359

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
5 人権政策費収入	10	1 電柱敷地使用料	
1 保健衛生費収入	86,808	1 がん検診健康診査費収入	2,000
		2 診療所収入	60,200
		3 歯科診療所収入	3,506
		4 休日診療所運営費分担金収入	1,680
		5 歯科診療所運営費分担金収入	1,128
		6 教室受講料	59
		7 看護学生等実習指導事業費収入	27
		8 病院群輪番制病院運営費分担金収入	13,465
		9 フッ化物塗布自己負担金	220
		10 電柱敷地占用料	23
		11 離宮の湯指定管理者維持管理分担金	3,355
		12 未熟児養育医療費自己負担金	1,140
		13 電力売払収入	5
2 清掃費収入	9,274	1 清掃事業所運営経費負担金	497
		2 資源ごみ売払収入	7,765
		3 企業広告収入	980
		4 清掃用地占用料	32
1 労働諸費収入	3,993	1 サービスセンター市町負担金	2,925
		2 電柱敷地占用料	5
		3 サンライフ光熱水費	63
		4 雇用就労支援事業市町負担金	1,000
1 農業費収入	16,725	1 汁谷川排水機場維持管理負担金	1,186
		2 土地改良施設維持管理適正化事業収入	12,200
		3 農地中間管理事業業務委託金	500
		4 宮川用水施設管理事業負担金	2,839
2 水産業費収入	80	1 三重県水産物消費拡大促進協議会事業助成金	
1 商工費収入	5,970	1 電柱敷地占用料	127
		2 企業立地推進事業地使用料	1,343
		3 消費生活センター市町負担金	4,500
1 観光費収入	2,397	1 伊勢市駅前手荷物預かり所収入	649
		2 伊勢市駅観光案内所利用負担金	248
		3 民俗伝統行事継承事業基金積立負担金	1,200
		4 ビーチハウス使用料	300
1 道路橋梁費収入	30,200	1 宮後浦口線道路整備費収入	
2 河川費収入	334	1 準用河川大堀川支川改修事業地元負担金	
3 都市計画費収入	125,213	1 雨水ポンプ場維持管理費収入	
4 住宅費収入	11,399	1 市営住宅共益費	376
		2 合併浄化槽維持管理負担金	10,569
		3 市営住宅用地占用料	252
		4 市営住宅社会福祉事業活用収入	202
1 消防費収入	32,508	1 防災ヘリコプター隊員派遣人件費収入	6,742
		2 防災ヘリコプター隊員派遣助成金	997
		3 消防団員等公務災害補償費収入	10
		4 消防団員退職報償金収入	11,739
		5 消防団員等遺族補償年金交付金	899

(款) 23 諸収入
(項) 5 雑入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		12 教育費収入	26,567	28,996	△2,429
		13 雑入	39,365	33,275	6,090
24		市債	2,858,700	6,438,700	△3,580,000
	1	市債	2,858,700	6,438,700	△3,580,000
	1	総務債	14,200	43,600	△29,400
	2	民生債	91,100	843,700	△752,600
	3	衛生債	116,400	95,300	21,100
	4	農林水産業債	176,900	144,800	32,100

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		6 消防団員等遺族補償年金特別交付金	899
		7 高速自動車道救急隊支弁金	2,167
		8 電柱敷地占用料	67
		9 電気使用料金収入	88
		10 応急手当に係る見舞金収入	25
		11 三重県消防学校教官派遣人件費収入	8,875
1 教育総務費収入	1,855	1 電力売払収入	208
		2 電柱敷地占用料	333
		3 学童クラブ光熱水費収入	249
		4 学校敷地占用料	69
		5 まちづくり協議会光熱水費収入	90
		6 英語検定準会場実施経費	202
		7 英語検定受験料収入	204
		8 文化芸術事業開催助成金	500
2 社会教育費収入	3,093	1 講座受講料	297
		2 亡失（損壊）図書賠償料	66
		3 学習等供用施設補修費地元負担金	1,724
		4 電柱敷地占用料	59
		5 公民館施設補修費地元負担金	647
		6 無形民俗文化財助成金	300
3 保健体育費収入	21,619	1 日本スポーツ振興センター給付金収入	10,500
		2 日本スポーツ振興センター共済掛金収入	3,518
		3 体育施設広告費収入	2,776
		4 電柱敷地占用料	35
		5 電力売払収入	440
		6 製氷機収入	10
		7 ネーミングライツ命名権料	4,210
		8 旧学校体育施設使用料	130
1 雑入	39,365	1 私用電話料	31
		2 他会計電話料	10
		3 函面売払収入	51
		4 出版物販売収入	15
		5 郵便料金負担金	460
		6 契約約款売払収入	70
		7 雇用保険料被保険者負担分	8,364
		8 自動販売機電気代	1,011
		9 自動販売機設置料	3,059
		10 自動販売機収入	140
		11 電気自動車急速充電器収入	54
		12 コミュニティ助成事業助成金	25,100
		13 建物看板維持収入	20
		14 旧学校目的外使用料	980
1 総務管理債	14,200	1 一般単独事業債（庁舎等分）	8,100
		2 防災対策事業債（庁舎等分）	6,100
1 社会福祉債	15,700	1 一般単独事業債（ハートプラザみその分）	
2 児童福祉債	75,400	1 社会福祉施設整備事業債（保育所分）	47,700
		2 緊急防災・減災事業債（保育所分）	27,700
1 保健衛生債	116,400	1 地域活性化事業債（医科診療所分）	42,400
		2 水道事業出資債	74,000
1 農業債	155,800	1 公共事業等債（土地改良事業分）	11,500

(款) 24 市債
(項) 1 市債

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 土木債	1,869,900	1,521,500	348,400
	6 公営住宅債	41,900	40,600	1,300
	7 消防債	144,400	133,200	11,200
	8 教育債	103,900	2,716,000	△2,612,100
	9 臨時財政対策債	300,000	900,000	△600,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		2 公共事業等債（農村地域防災減災分）	1,800
		3 公共事業等債（農道・農業用排水路分）	21,300
		4 公共事業等債（排水施設分）	3,100
		5 緊急自然災害防止対策事業債（排水施設分）	52,500
		6 緊急自然災害防止対策事業債（農道・農業用排水路分）	60,600
		7 緊急浚渫推進事業債（排水施設分）	5,000
2 水産業債	21,100	1 公共事業等債（漁港分）	
1 道路橋梁債	1,057,400	1 公共事業等債（道路分）	97,800
		2 公共事業等債（橋梁分）	382,300
		3 地方道路等整備事業債	326,600
		4 緊急自然災害防止対策事業債（道路分）	250,700
2 河川債	491,500	1 一般単独事業債（河川分）	41,900
		2 緊急自然災害防止対策事業債（河川分）	429,600
		3 緊急浚渫推進事業債（河川分）	20,000
3 港湾海岸債	25,900	1 公共事業等債（港湾分）	
4 都市計画債	295,100	1 公共事業等債（街路分）	178,000
		2 公共事業等債（公園分）	13,500
		3 地域活性化事業債（公園分）	85,000
		4 一般単独事業債（公園分）	18,600
1 公営住宅債	41,900	1 公営住宅整備事業債	
1 消防債	144,400	1 防災対策事業債（消防分）	45,000
		2 一般単独事業債（消防分）	60,100
		3 緊急防災・減災事業債（災害対策分）	26,500
		4 脱炭素化推進事業債（消防分）	6,000
		5 防災対策事業債（災害対策分）	6,800
1 小学校債	60,800	1 学校教育施設等整備事業債（小学校分）	
2 中学校債	5,800	1 学校教育施設等整備事業債（中学校分）	
3 社会教育債	20,800	1 一般単独事業債（社会教育施設分）	4,700
		2 緊急防災・減災事業債（社会教育施設分）	11,700
		3 公共施設等適正管理推進事業債（社会教育施設分）	4,400
4 保健体育債	16,500	1 一般単独事業債（体育施設分）	
1 臨時財政対策債	300,000	1 臨時財政対策債	

3 歳 出

(款) 1 議会費
(項) 1 議会費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
1		議会費	301,009	308,723	△7,714		301,009
	1	議会費	301,009	308,723	△7,714		301,009
		1 議会費	301,009	308,723	△7,714		301,009

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	134,931	1 人件費支給事業	54,720
2 給料	26,593	(1) 一般職員人件費 (議会費)	(49,841)
3 職員手当等	58,740	(2) 会計年度任用職員人件費 (議会費)	(4,879)
4 共済費	49,665	2 議員活動事業	228,645
7 報償費	339	(1) 議員報酬等経費	(215,209)
8 旅費	6,155	(2) 議員活動費	(4,796)
9 交際費	200	(3) 政務活動費	(8,640)
10 需用費	8,503	3 議会運営事業	17,644
11 役務費	63	(1) 議会広報経費	(8,043)
12 委託料	5,233	(2) 議会及び議長交際費	(200)
13 使用料及び 賃借料	739	(3) 行政事務等調査経費	(50)
17 備品購入費	20	(4) 議会運営一般経費	(9,351)
18 負担金、補 助及び交付 金	9,828		

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
2	1	総務費	4,330,248	4,922,259	△592,011	769,158	3,561,090
		総務管理費	3,342,748	3,830,110	△487,362	411,794	2,930,954
		1 一般管理費	1,575,027	1,779,467	△204,440	国庫支出金 53 県支出金 3,000 その他 11,124	1,560,850
	2 秘書管理費	7,082	7,160	△78		7,082	
3	人事管理費	35,521	34,838	683		35,521	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	150,403	1 人件費支給事業	1,467,523
2 給料	600,205	(1) 市長及び副市長人件費	(51,887)
3 職員手当等	476,977	(2) 一般職員人件費(一般管理費)	(1,205,543)
4 共済費	235,432	(3) 会計年度任用職員人件費(一般管理費)	(210,093)
8 旅費	4,756	2 総務管理事業	8,578
10 需用費	20,827	(1) 総務管理経費	(8,578)
11 役務費	537	3 庁用事務用品購入経費	14,800
12 委託料	74,950	(1) 庁用事務用品購入経費	(14,800)
13 使用料及び賃借料	1,438	4 契約事務管理事業	83,449
17 備品購入費	17	(1) 契約事務経費	(12,196)
18 負担金、補助及び交付金	9,485	(2) 電子入札システム経費	(71,253)
7 報償費	284	5 工事検査業務事業	624
8 旅費	2,153	(1) 工事検査一般経費	(624)
9 交際費	1,000	6 自衛官募集事業	53
10 需用費	896	(1) 自衛官募集事業	(53)
11 役務費	269		
13 使用料及び賃借料	224		
18 負担金、補助及び交付金	2,256		
1 報酬	606	1 市政功労者表彰事業	700
5 災害補償費	500	(1) 市政功労者表彰事業	(700)
7 報償費	2,850	2 秘書管理事業	6,382
8 旅費	419	(1) 市長交際費	(1,000)
10 需用費	1,784	(2) 秘書管理一般経費	(5,382)
11 役務費	35		
12 委託料	18,559		
1 報酬	606	1 労務管理事業	28,949
5 災害補償費	500	(1) 健康診断委託経費	(15,000)
7 報償費	2,850	(2) 公務災害補償経費	(566)
8 旅費	419	(3) 職員被服貸与経費	(1,200)
10 需用費	1,784	(4) 労務管理一般経費	(2,883)
11 役務費	35	(5) 健康増進福利厚生経費	(9,300)
12 委託料	18,559	2 安全衛生管理事業	3,966
		(1) 安全衛生委員会経費	(3,966)
		3 職員採用試験事業	2,606
		(1) 職員採用試験経費	(2,606)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	4	人材育成推進費	43,690	11,862	31,828	その他 158	43,532
	5	広報広聴費	59,427	56,244	3,183	その他 3,040	56,387
	6	デジタル化推進費	345,157	693,640	△348,483	国庫支出金 1,492 その他 32,280	311,385

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	1,273		
18 負担金、補助及び交付金	9,495		
7 報償費	130	1 人材育成推進事業	43,690
8 旅費	5,839	(1) 職員研修事業	(11,690)
10 需用費	159	(2) 外部人材活用事業	(32,000)
11 役務費	419		
12 委託料	34,590		
13 使用料及び賃借料	28		
18 負担金、補助及び交付金	2,525		
1 報酬	36	1 広報事業	56,631
7 報償費	120	(1) 広報いせ発行事業	(37,187)
8 旅費	30	(2) C A T V広報いせ放送事業	(14,401)
10 需用費	36,873	(3) インターネット情報発信事業	(5,043)
11 役務費	223	2 広聴事業	2,796
12 委託料	22,098	(1) 各種相談事業	(2,796)
18 負担金、補助及び交付金	47		
1 報酬	282	1 デジタル活用推進事業	31,896
8 旅費	419	(1) デジタル活用推進事業	(31,896)
10 需用費	1,380	2 情報システム管理事業	297,587
11 役務費	7,773	(1) 住民情報システム管理経費	(199,590)
12 委託料	155,900	(2) 行政情報システム管理経費	(97,997)
13 使用料及び賃借料	128,010	3 I Tセキュリティ対策事業	14,586
14 工事請負費	100	(1) I Tセキュリティ対策事業	(14,586)
17 備品購入費	44,100	4 行政事務デジタル化一般事業	1,088
		(1) 行政事務デジタル化一般経費	(1,088)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
7	企画費	283,933	245,181	38,752	県支出金 3,900 その他 1,800	278,233
8	男女共同参画推進費	1,751	6,227	△4,476	国庫支出金 400	1,351
9	文書管理費	15,838	18,171	△2,333		15,838
10	情報管理費	388	1,478	△1,090	その他 62	326
11	公平委員会費	356	354	2		356

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	7,193		
1 報酬	1,122	1 企画推進事業	277,091
7 報償費	7,802	(1) 各種計画等推進事業	(1,228)
8 旅費	2,188	(2) ふるさと応援寄附推進事業	(254,364)
10 需用費	721	(3) シティプロモーション推進事業	(2,586)
11 役務費	12,078	(4) 地方版総合戦略推進事業	(6,910)
12 委託料	210,882	(5) 出会い・結婚支援事業	(12,003)
13 使用料及び賃借料	43,037	2 企画一般事業	6,842
18 負担金、補助及び交付金	6,103	(1) 企画一般経費	(4,329)
1 報酬	198	(2) 情報調査経費	(2,513)
8 旅費	52		
10 需用費	149		
12 委託料	1,300		
13 使用料及び賃借料	50		
18 負担金、補助及び交付金	2		
10 需用費	3,526	1 男女共同参画推進事業	1,751
11 役務費	8,600	(1) 男女共同参画推進都市事業	(1,489)
12 委託料	3,248	(2) 男女共同参画推進一般経費	(262)
13 使用料及び賃借料	444		
17 備品購入費	20		
1 報酬	300	1 庁内文書管理事業	15,838
8 旅費	18	(1) 例規法令等関係経費	(5,652)
10 需用費	70	(2) 文書管理一般経費	(10,186)
1 報酬	126		
8 旅費	172		
10 需用費	13		
1 報酬	300	1 情報公開制度整備事業	388
8 旅費	18	(1) 情報公開制度推進経費	(388)
10 需用費	70		
1 報酬	126	1 公平委員会事業	356
8 旅費	172	(1) 公平委員会経費	(356)
10 需用費	13		

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
	12	財政管理費	5,188	5,294	△106		5,188
	13	基金管理費	35,460	30,081	5,379	その他 35,458	2
	14	会計管理費	4,613	1,849	2,764		4,613
	15	財産管理費	238,072	258,078	△20,006	市債 14,200 その他 4,890	218,982

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	45		
8 旅費	14	1 財政管理事業	5,188
10 需用費	929	(1) 財政管理一般経費	(5,188)
12 委託料	4,235		
18 負担金、補助及び交付金	10		
24 積立金	35,460	1 基金積立事業	3
		(1) 財政調整基金	(1)
		(2) 地域福祉基金	(1)
		(3) 育英基金	(1)
		2 基金利子積立事業	35,457
		(1) 財政調整基金利子	(21,142)
		(2) 減債基金利子	(3,791)
		(3) 特定目的基金利子	(10,524)
8 旅費	35	1 会計管理事業	4,613
10 需用費	620	(1) 会計管理一般経費	(4,613)
11 役務費	1,000		
12 委託料	2,953		
18 負担金、補助及び交付金	5		
7 報償費	50	1 庁舎等管理事業	207,489
8 旅費	554	(1) 庁舎等管理経費	(207,489)
10 需用費	87,504	2 市有財産管理事業	28,841
11 役務費	19,302	(1) 市有地管理経費	(3,353)
12 委託料	94,984	(2) 市有財産管理一般経費	(22,292)
13 使用料及び賃借料	6,418	(3) 営繕管理一般経費	(3,196)
14 工事請負費	25,335	3 公共施設マネジメント事業	1,742
15 原材料費	100	(1) 公共施設マネジメント事業	(1,742)
17 備品購入費	3,296		
18 負担金、補助及び交付金	229		

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
	16	車両管理費	42,041	44,477	△2,436		42,041
	17	市民交流推進費	109,077	91,125	17,952	その他 13,742	95,335
	18	地域自治推進費	271,132	271,739	△607	その他 258,300	12,832

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
21 補償、補填及び賠償金	300		
8 旅費	38	1 庁用自動車管理事業 (1) 車両管理経費	42,041 (42,041)
10 需用費	27,844		
11 役務費	4,400		
12 委託料	6,000		
13 使用料及び賃借料	500		
18 負担金、補助及び交付金	94		
21 補償、補填及び賠償金	1,770		
26 公課費	1,395		
1 報酬	162	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (市民交流推進費)	58,565 (58,565)
2 給料	30,410		
3 職員手当等	18,153	2 市民交流推進事業 (1) 市民活動促進事業	50,512 (15,828)
4 共済費	10,002	(2) 伊勢のまつり開催事業 (3) 矢持会館管理事業	(13,090) (308)
10 需用費	6,973	(4) 地区コミュニティセンター維持管理経費	(21,286)
11 役務費	263		
12 委託料	21,839		
13 使用料及び賃借料	899		
14 工事請負費	7,300		
17 備品購入費	50		
18 負担金、補助及び交付金	13,026		
1 報酬	60	1 地域自治推進事業 (1) 地域自治推進事業	185,020 (184,520)
7 報償費	8,190	(2) いせミライプロジェクト推進事業	(500)
8 旅費	81	2 自治区振興事業 (1) 区長謝礼事業	84,712 (7,540)
10 需用費	932	(2) 自治会集会所建設事業補助金 (3) コミュニティ助成事業補助金	(4,700) (25,100)
11 役務費	1,214	(4) 自治会活動補助事業 (5) 地域活動デジタル化推進事業	(44,272) (3,100)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
19	国際交流事業費	1,873	2,397	△524	県支出金 500 その他 129	1,244	
20	防犯活動推進費	38,284	42,053	△3,769	その他 24,300	13,984	
21	交通対策費	168,838	168,395	443	国庫支出金 1,802 県支出金 208 その他 956	165,872	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	3,198	3 総連合自治会運営事業	1,400
13 使用料及び賃借料	185	(1) 総連合自治会運営補助金	(1,400)
14 工事請負費	860		
18 負担金、補助及び交付金	256,412		
7 報償費	15	1 国際交流推進事業	1,873
8 旅費	47	(1) 国際交流推進事業	(1,873)
10 需用費	70		
11 役務費	121		
12 委託料	1,000		
13 使用料及び賃借料	20		
18 負担金、補助及び交付金	600		
1 報酬	2,776	1 防犯活動推進事業	38,284
3 職員手当等	296	(1) 防犯活動推進事業	(12,635)
4 共済費	523	(2) 防犯カメラ設置推進事業	(4,606)
8 旅費	420	(3) 犯罪被害者等支援事業	(1,328)
10 需用費	1,250	(4) 防犯灯補助金	(19,715)
11 役務費	30		
13 使用料及び賃借料	10		
18 負担金、補助及び交付金	32,069		
19 扶助費	910		
10 需用費	2,624	1 交通安全推進事業	15,400
11 役務費	293	(1) 交通安全啓発事業	(2,937)
12 委託料	156,204	(2) 駐輪場管理事業	(10,683)
13 使用料及び賃借料	1,383	(3) 交通安全活動団体推進事業	(1,680)
		(4) 交通事故防止対策事業	(100)
		2 交通対策推進事業	153,438
		(1) コミュニティバス運行事業	(137,653)
		(2) 路線バス運行維持事業	(6,760)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	22	諸費	60,000	60,000	0		60,000
2		徴税費	536,887	557,141	△20,254	196,189	340,698
	1	税務総務費	416,030	398,619	17,411	県支出金 191,145 その他 5,007	219,878
	2	賦課徴収費	120,857	158,522	△37,665	その他 37	120,820
3		戸籍住民基本台帳費	305,720	310,131	△4,411	95,766	209,954
	1	戸籍住民基本台帳費	305,720	310,131	△4,411	国庫支出金 57,127 県支出金 120 その他 38,519	209,954

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	8,334	(3) 自主運行バス運行事業	(9,025)
22 償還金、利子及び割引料	60,000	1 過年度市税等還付事業 (1) 過年度市税等還付経費	60,000 (60,000)
1 報酬	50,697	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (税務総務費)	406,495 (333,560)
2 給料	175,136	(2) 会計年度任用職員人件費 (税務総務費)	(72,935)
3 職員手当等	113,345	2 課税一般事業 (1) 課税一般経費	3,776 (3,776)
4 共済費	65,537		
8 旅費	2,151	3 収税一般事業 (1) 口座振替事務費	5,759 (5,759)
10 需用費	1,728		
11 役務費	3,872		
12 委託料	2,342		
18 負担金、補助及び交付金	1,222		
8 旅費	500	1 賦課事業 (1) 税務証明書等発行経費	20,478 (586)
10 需用費	2,929	(2) 賦課事業一般経費	(19,892)
11 役務費	30,680	2 賦課事業管理事業 (1) 固定資産評価システム経費	50,051 (50,051)
12 委託料	57,159		
13 使用料及び賃借料	6,721	3 徴収管理事業 (1) コンビニ収納経費 (2) 徴収管理一般経費	34,940 (5,837) (29,103)
18 負担金、補助及び交付金	22,868	4 電子申告運用事業 (1) 電子申告運用事業	15,388 (15,388)
1 報酬	37,601	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (戸籍住民基本台帳費)	183,748 (134,907)
2 給料	73,088	(2) 会計年度任用職員人件費 (戸籍住民基本台帳費)	(48,841)
3 職員手当等	43,100	2 戸籍住民基本台帳管理事業 (1) 戸籍住民システム管理経費	110,972 (33,046)
4 共済費	29,121	(2) 戸籍住民基本台帳事務一般経費 (3) 戸籍住民関係窓口業務等委託事業	(14,999) (62,927)
8 旅費	1,072		
10 需用費	4,400	3 マイナンバーカード取得促進事業 (1) マイナンバーカード取得強化事業	11,000 (11,000)
11 役務費	10,586		

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
4		選挙費	90,802	166,981	△76,179	57,686	33,116
	1	選挙管理委員会 費	32,221	40,965	△8,744	県支出金 4	32,217
	2	選挙啓発費	827	1,016	△189		827
	3	県議会議員選挙 費	57,754	34,176	23,578	県支出金 57,682	72

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	90,350		
13 使用料及び 賃借料	10,132		
17 備品購入費	3,520		
18 負担金、補 助及び交付 金	2,750		
1 報酬	5,822	1 人件費支給事業	29,614
2 給料	13,344	(1) 一般職員人件費 (選挙管理委員会費)	(24,640)
3 職員手当等	7,165	(2) 会計年度任用職員人件費 (選挙管理委員会費)	(4,974)
4 共済費	5,237	2 選挙管理委員会運営事業	2,607
8 旅費	266	(1) 選挙管理委員経費	(2,068)
10 需用費	225	(2) 選挙管理委員会活動経費	(539)
11 役務費	12		
12 委託料	86		
18 負担金、補 助及び交付 金	64		
7 報償費	204	1 選挙啓発事業	827
8 旅費	44	(1) 選挙啓発活動経費	(827)
10 需用費	350		
11 役務費	140		
13 使用料及び 賃借料	89		
1 報酬	9,118	1 県議会議員選挙経費	57,754
3 職員手当等	22,622	(1) 県議会議員選挙経費	(57,754)
7 報償費	6		
8 旅費	96		
10 需用費	1,588		
11 役務費	2,756		
12 委託料	16,802		

(款) 2 総務費
(項) 4 選挙費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	○	岡本町財産区議会議員選挙費	0	1,256	△1,256		
	○	参議院議員選挙費	0	89,568	△89,568		
5		統計調査費	27,934	23,445	4,489	7,723	20,211
	1	統計調査総務費	20,237	19,394	843	県支出金 26	20,211
	2	諸統計調査費	7,697	4,051	3,646	県支出金 7,697	
6		監査委員費	26,157	34,451	△8,294		26,157
	1	監査委員費	26,157	34,451	△8,294		26,157

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	4,674		
17 備品購入費	92		
2 給料	11,148	1 人件費支給事業	19,849
3 職員手当等	5,449	(1) 一般職員人件費 (統計調査総務費)	(19,849)
4 共済費	3,252	2 統計調査事業	388
8 旅費	78	(1) 統計調査一般経費	(388)
10 需用費	12		
11 役務費	26		
12 委託料	264		
18 負担金、補 助及び交付 金	8		
1 報酬	6,788	1 諸統計調査事業	7,697
3 職員手当等	125	(1) 諸統計調査事業	(7,697)
7 報償費	40		
8 旅費	10		
10 需用費	407		
11 役務費	300		
13 使用料及び 賃借料	27		
1 報酬	7,608	1 人件費支給事業	18,316
2 給料	8,780	(1) 一般職員人件費 (監査委員費)	(16,153)
3 職員手当等	4,854	(2) 会計年度任用職員人件費 (監査委員費)	(2,163)
4 共済費	3,445	2 監査委員活動運営事業	7,841
7 報償費	55	(1) 監査委員活動経費	(6,371)
8 旅費	623	(2) 事務局運営経費	(1,371)
10 需用費	568	(3) 工事等技術調査委託経費	(99)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	99	
18 負担金、補助及び交付金	125	

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
3		民生費	21,495,396	21,595,784	△100,388	10,454,182	11,041,214
	1	社会福祉費	6,705,969	6,803,946	△97,977	3,983,636	2,722,333
		1 社会福祉総務費	1,559,726	2,128,657	△568,931	国庫支出金 122,885 県支出金 356,615 市債 15,700 その他 3,946	1,060,580

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	38,152	1 人件費支給事業	373,549
		(1) 一般職員人件費(社会福祉総務費)	(324,377)
2 給料	172,882	(2) 会計年度任用職員人件費(社会福祉総務費)	(49,172)
3 職員手当等	100,390	2 社会福祉関係団体育成事業	24,716
		(1) 民生委員児童委員活動経費	(24,716)
4 共済費	61,665	3 福祉健康センター運営事業	19,732
7 報償費	676	(1) 福祉健康センター管理事業	(19,732)
8 旅費	2,258	4 老人福祉センター等管理事業	8,036
		(1) 老人福祉センター等管理事業	(8,036)
10 需用費	21,532	5 保健福祉会館管理事業	16,047
11 役務費	981	(1) 保健福祉会館管理事業	(16,047)
12 委託料	92,486	6 ハートプラザみその等管理事業	59,660
		(1) ハートプラザみその等管理事業	(59,660)
13 使用料及び賃借料	122,031	7 社会福祉一般事業	10,021
		(1) 社会福祉扶助事業	(2,010)
14 工事請負費	23,868	(2) 社会福祉一般経費	(7,701)
		(3) 福祉有償運送運営支援事業	(310)
17 備品購入費	535	8 中国残留邦人等生活支援給付金事業	5,680
18 負担金、補助及び交付金	31,148	(1) 中国残留邦人等生活支援給付金事業	(5,680)
		9 中国残留邦人等生活支援運営事業	285
19 扶助費	10,820	(1) 中国残留邦人等生活支援運営事業	(285)
22 償還金、利子及び割引料	1	10 福祉指導監査事業	1,484
		(1) 福祉指導監査事業	(1,484)
27 繰出金	880,301	11 成年後見サポートセンター運営事業	12,069
		(1) 成年後見サポートセンター運営事業	(12,069)
		12 再犯防止推進事業	2,342
		(1) 再犯防止推進事業	(2,342)
		13 国民健康保険特別会計繰出金	880,301
		(1) 保険基盤安定繰出金	(606,651)
		(2) 出産育児一時金等繰出金	(13,440)
		(3) 財政安定化支援事業繰出金	(147,551)
		(4) 職員給与費等繰出金	(85,139)
		(5) 特定健康診査等事業繰出金	(21,682)
		(6) 未就学児均等割保険料繰出金	(5,838)
		14 新型コロナウイルス感染症生活支援事業	2,553
		(1) 自宅待機者生活応援サービス事業	(2,553)
		15 健康福祉ステーション運営経費	143,251
		(1) 健康福祉ステーション運営経費	(143,251)

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
	2 障害者福祉費	3,836,076	3,438,534	397,542	国庫支出金 1,872,718 県支出金 912,923 その他 100	1,050,335
	3 医療支給費	842,464	837,609	4,855	県支出金 306,931	535,533
	4 遺家族等援護費	3,760	3,923	△163		3,760
	5 地域福祉推進費	463,943	395,223	68,720	国庫支出金 169,031 県支出金 50,861	72,125

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	7,659	1 障害者地域生活支援事業	211,603
3 職員手当等	484	(1) 障害者地域生活支援事業	(184,935)
4 共済費	780	(2) 意思疎通支援等事業	(9,512)
7 報償費	2,447	(3) 障がい者サポーター事業	(3,691)
8 旅費	654	(4) 障害者外出支援事業	(13,150)
10 需用費	1,981	(5) 障害者生活環境等整備事業	(315)
11 役務費	9,634	2 障害者福祉対策事業	85,798
12 委託料	82,861	(1) 障害者福祉運営対策経費	(12,136)
13 使用料及び賃借料	1,996	(2) 障害者手当等給付事業	(72,093)
18 負担金、補助及び交付金	12,648	(3) 障がい福祉計画・障がい児福祉計画策定事業	(1,569)
19 扶助費	3,714,931	3 障害者介護給付等事業	3,477,853
22 償還金、利子及び割引料	1	(1) 障害者介護給付等事業	(3,477,853)
8 旅費	7	4 障害支援区分認定事業	3,982
10 需用費	3	(1) 障害支援区分認定事業	(3,982)
11 役務費	48,939	5 障害者補装具費支給事業	24,000
19 扶助費	793,514	(1) 補装具費支給事業	(24,000)
22 償還金、利子及び割引料	1	6 障害者医療給付事業	32,840
10 需用費	167	(1) 身体障害者医療給付事業	(32,840)
11 役務費	53	1 医療費支給事業	842,464
12 委託料	1,679	(1) 障害者医療費支給事業	(241,866)
13 使用料及び賃借料	641	(2) 65歳以上障害者医療費支給事業	(177,000)
18 負担金、補助及び交付金	1,220	(3) こども医療費支給事業	(306,358)
1 報酬	2,440	(4) 一人親家庭等医療費支給事業	(68,102)
2 給料	6,000	(5) 寡婦医療費支給事業	(188)
		(6) 支給事業協力経費	(29,000)
		(7) 医療費支給一般経費	(19,950)
		1 遺家族等援護事業	3,760
		(1) 遺家族等援護事業	(3,760)
		1 いせライフセーフティネット事業	414,020
		(1) 生活困窮者自立支援事業	(34,943)
		(2) 小地域活動推進事業	(78,270)
		(3) 地域共助の基盤づくり事業	(12,000)

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
						その他 171,926	
2		老人福祉費	4,705,168	4,505,595	199,573	525,547	4,179,621
	1	老人福祉推進費	4,705,168	4,505,595	199,573	国庫支出金 90,728 県支出金 386,134 その他 48,685	4,179,621

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	1,811	(4) 生活支援体制整備事業	(37,457)
4 共済費	1,978	(5) 地域介護予防活動支援事業	(1,723)
7 報償費	48	(6) 地域包括支援センター運営事業	(216,000)
8 旅費	376	(7) 地域包括ケア事業	(9,649)
10 需用費	4,891	(8) 地域福祉一般経費	(2,218)
11 役務費	11,372	(9) 孤独・孤立対策推進事業	(21,760)
12 委託料	401,101	2 子どもの学習支援等事業	9,114
13 使用料及び賃借料	2,462	(1) 子どもの学習支援等事業	(9,114)
18 負担金、補助及び交付金	2,141	3 地域福祉推進事業	40,809
19 扶助費	29,323	(1) おでかけ支援事業	(40,809)
1 報酬	36	1 高齢者等生活支援事業	43,650
7 報償費	4,500	(1) 高齢者リフト付タクシー利用支援事業	(35,600)
8 旅費	5	(2) 訪問理美容サービス事業	(80)
10 需用費	1,589	(3) 高齢者電動アシスト自転車購入補助事業	(7,970)
11 役務費	367	2 緊急通報体制等整備事業	4,251
12 委託料	19,170	(1) 緊急通報体制等整備事業	(4,251)
18 負担金、補助及び交付金	63,017	3 社会参加促進事業	6,642
19 扶助費	199,948	(1) 老人福祉センター運営事業	(6,642)
27 繰出金	4,416,536	4 老人クラブ活動助成事業	9,433
		(1) 老人クラブ補助金	(9,433)
		5 高齢者福祉対策事業	7,496
		(1) 敬老祝品贈呈事業	(4,532)
		(2) 高齢者福祉対策一般経費	(92)
		(3) 健康ひろば管理経費	(2,308)
		(4) 救急医療情報キット配備事業	(564)
		6 施設福祉事業	201,303
		(1) 老人ホーム入所措置事業	(160,442)
		(2) わたらい老人福祉施設組合分担金	(3,905)
		(3) 老人福祉施設等整備事業補助金	(36,956)
		7 低所得利用者負担支援事業	1,032
		(1) 社会福祉法人等利用者負担支援事業	(1,032)
		8 みなとふれあいセンター管理事業	14,122
		(1) みなとふれあいセンター管理経費	(14,122)
		9 生活管理指導事業	203

(款) 3 民生費
(項) 2 老人福祉費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
3		児童福祉費	7,779,937	8,009,149	△229,212	4,286,375	3,493,562
	1	児童福祉総務費	1,184,978	1,054,334	130,644	国庫支出金 216,666 県支出金 190,017 市債 39,000 その他 6,768	732,527

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		(1) 生活管理指導事業	(203)
		10 介護従事者確保事業	500
		(1) 介護未経験者等研修支援事業	(500)
		11 後期高齢者医療特別会計繰出金	2,088,424
		(1) 保険基盤安定繰出金	(398,692)
		(2) 事務費繰出金	(164,528)
		(3) 療養給付費繰出金	(1,493,236)
		(4) 保健事業繰出金	(24,402)
		(5) 保健・介護予防一体的実施事業繰出金	(7,566)
		12 介護保険特別会計繰出金	2,328,112
		(1) 介護給付費繰出金	(1,774,489)
		(2) 職員給与費等繰出金	(195,757)
		(3) 事務費繰出金	(99,564)
		(4) 地域支援事業繰出金	(76,844)
		(5) 低所得者保険料軽減繰出金	(181,458)
1 報酬	47,171	1 人件費支給事業	201,152
		(1) 一般職員人件費(児童福祉総務費)	(164,583)
2 給料	85,972	(2) 会計年度任用職員人件費(児童福祉総務費)	(36,569)
3 職員手当等	56,021	2 保育対策推進事業	86,187
		(1) 児童送迎バス負担金	(2,000)
4 共済費	35,915	(2) 保育一般事務費	(5,927)
		(3) 保育士確保事業	(57,640)
7 報償費	2,587	(4) 医療的ケア児童保育支援事業	(13,998)
		(5) 保育環境改善事業	(6,622)
8 旅費	1,631	3 子育て応援事業	59,999
10 需用費	17,695	(1) 子育て支援ショートステイ事業	(530)
		(2) 病児・病後児保育事業	(16,397)
11 役務費	1,599	(3) ファミリーサポートセンター事業	(10,315)
		(4) 養育支援訪問事業	(2,883)
12 委託料	125,075	(5) 児童福祉一般事務費	(4,605)
		(6) 学習サポート事業	(23,004)
13 使用料及び賃借料	2,098	(7) 親子3人乗り自転車利用支援事業	(2,265)
14 工事請負費	2,651	4 放課後児童対策事業	378,049
		(1) 放課後児童対策事業	(378,049)
15 原材料費	20	5 民間保育施設各種補助事業	391,375
		(1) 民間保育施設特別保育事業	(7,610)
17 備品購入費	685	(2) 民間保育施設運営補助事業	(81,000)
		(3) 民間保育施設特別支援保育等充実事業	(71,619)
18 負担金、補助及び交付金	473,948	(4) 民間保育施設低年齢児保育充実事業	(71,405)
		(5) 民間保育所等施設整備事業	(159,741)
19 扶助費	331,908	6 要保護児童等支援事業	18,460
		(1) こども家庭相談センター事業	(14,175)
		(2) 社会的養護自立支援事業	(1,571)
22 償還金、利子及び割引料	2	(3) 0歳児・未就園児等見守り支援事業	(2,714)
		7 新型コロナウイルス感染症防止対策事業	43,100

(款) 3 民生費
(項) 3 児童福祉費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
	2	児童措置費	4,306,669	4,272,876	33,793	国庫支出金 2,376,308 県支出金 862,666 その他 118,894	948,801
	3	父母子福祉費	464,856	471,442	△6,586	国庫支出金 165,722	299,134
	4	児童福祉施設費	1,634,864	2,010,040	△375,176	国庫支出金 33,053 県支出金 27,712 市債 36,400 その他 141,976	1,395,723

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		(1) 保育所等感染防止対策事業	(17,350)
		(2) 子育て支援施設等感染防止対策事業	(25,750)
		8 原油価格・物価高騰等緊急対策事業	6,656
		(1) 保育所等食材費負担軽減事業	(6,656)
8 旅費	75	1 児童措置事業	6,875
		(1) 児童入所施設措置事業	(6,875)
10 需用費	20		
11 役務費	594	2 児童手当支給事業	1,548,614
		(1) 児童手当支給事業	(1,548,614)
19 扶助費	4,305,980	3 特定教育・保育施設型給付事業	2,740,000
		(1) 特定教育・保育施設型給付事業	(2,740,000)
		4 子育てのための施設等利用給付事業	11,180
		(1) 預かり保育等利用者給付事業	(11,180)
1 報酬	2,182	1 ひとり親家庭福祉事業	464,856
		(1) ひとり親家庭支援事業	(31,555)
3 職員手当等	214	(2) ひとり親家庭養育費確保サポート事業	(715)
		(3) 児童扶養手当支給事業	(432,586)
4 共済費	318		
8 旅費	142		
10 需用費	251		
11 役務費	413		
12 委託料	14		
13 使用料及び賃借料	5		
18 負担金、補助及び交付金	29,317		
19 扶助費	432,000		
1 報酬	393,957	1 人件費支給事業	1,081,840
		(1) 一般職員人件費（児童福祉施設費）	(789,335)
2 給料	498,135	(2) 会計年度任用職員人件費（児童福祉施設費）	(292,505)
3 職員手当等	272,225	2 市立保育所各種保育事業	418,402
		(1) 入所児童処遇経費	(97,361)
4 共済費	215,024	(2) 市立保育所特別保育事業	(46,378)
		(3) 特別支援保育事業	(153,192)
7 報償費	7,370	(4) 地域子育て支援センター事業	(121,471)
8 旅費	12,125	3 市立保育所管理運営事業	74,113
		(1) 市立保育所維持管理経費	(68,294)
10 需用費	168,536	(2) 研修等参加経費	(378)
		(3) 市立保育所運営経費	(5,441)
11 役務費	7,894		
12 委託料	12,972	4 市立保育所整備事業	37,000
		(1) 市立保育所施設整備事業	(37,000)

(款) 3 民生費
(項) 3 児童福祉費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	5	児童館費	23,300	30,460	△7,160	その他 96	23,204
	6	こども発達支援費	165,270	169,997	△4,727	その他 71,097	94,173

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	2,766	5 市立認定こども園管理運営事業 (1) 市立認定こども園運営経費 (2) 市立認定こども園維持管理経費	21,736 (12,985) (8,751)
14 工事請負費	40,573		
15 原材料費	90	6 市立認定こども園施設整備事業 (1) 市立認定こども園施設整備事業	1,773 (1,773)
17 備品購入費	1,994		
18 負担金、補助及び交付金	1,203		
8 旅費	9	1 児童館管理運営事業 (1) 児童館管理運営事業	9,800 (9,800)
10 需用費	2,593		
11 役務費	343	2 民間児童館運営事業 (1) 民間児童館運営事業補助金	13,500 (13,500)
12 委託料	5,647		
13 使用料及び賃借料	151		
15 原材料費	27		
17 備品購入費	1,000		
18 負担金、補助及び交付金	13,530		
1 報酬	33,850	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費（こども発達支援費） (2) 会計年度任用職員人件費（こども発達支援費）	112,316 (105,155) (7,161)
2 給料	56,245		
3 職員手当等	35,137	2 児童発達支援センター管理運営事業 (1) おおぞら児童園運営事業 (2) おおぞら児童園管理事業 (3) 障害児相談支援事業	45,874 (23,211) (4,612) (18,051)
4 共済費	23,144		
7 報償費	7,244		
8 旅費	2,315	3 こども発達支援事業 (1) こども発達支援事業	7,080 (7,080)
10 需用費	2,986		
11 役務費	581		
12 委託料	3,077		
13 使用料及び賃借料	332		
17 備品購入費	55		

(款) 3 民生費
(項) 3 児童福祉費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
4		生活保護費	2,190,446	2,184,080	6,366	1,614,222	576,224
	1	生活保護総務費	150,446	144,080	6,366	国庫支出金 15,347	135,099
	2	扶助費	2,040,000	2,040,000	0	国庫支出金 1,537,500 県支出金 61,375	441,125
5		人権政策費	96,405	80,231	16,174	26,931	69,474
	1	人権施策管理費	90,810	74,795	16,015	県支出金 26,701	64,109

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	304		
1 報酬	9,669	1 人件費支給事業	117,719
2 給料	59,197	(1) 一般職員人件費 (生活保護総務費)	(110,537)
3 職員手当等	33,424	(2) 会計年度任用職員人件費 (生活保護総務費)	(7,182)
4 共済費	20,591	2 生活保護運営事業	32,727
7 報償費	720	(1) 生活保護運営経費	(32,727)
8 旅費	800		
10 需用費	755		
11 役務費	4,170		
12 委託料	15,089		
13 使用料及び賃借料	5,810		
17 備品購入費	210		
18 負担金、補助及び交付金	10		
22 償還金、利子及び割引料	1		
19 扶助費	2,040,000	1 各種扶助事業	2,040,000
		(1) 各種扶助事業	(2,040,000)
1 報酬	21,950	1 人件費支給事業	37,664
2 給料	16,288	(1) 一般職員人件費 (人権施策管理費)	(29,522)
3 職員手当等	10,464	(2) 会計年度任用職員人件費 (人権施策管理費)	(8,142)
4 共済費	8,709	2 人権施策推進事業	8,018
7 報償費	134	(1) 人権施策推進事業	(1,000)
8 旅費	1,022	(2) 人権施策一般事業	(7,018)
10 需用費	4,113	3 市民館等管理運営事業	45,128
11 役務費	359	(1) 集会所管理運営事業	(5,540)
		(2) 市民館講座開催事業	(197)
		(3) 市民館施設維持管理経費	(17,846)
		(4) 市民館管理一般事業	(21,545)

(款) 3 民生費
(項) 5 人権政策費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	2	人権啓発推進費	5,595	5,436	159	県支出金 230	5,365
6		国民年金事務費	17,471	12,783	4,688	17,471	
	1	国民年金総務費	17,471	12,783	4,688	国庫支出金 17,471	

(一般会計)

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
12	委託料		5,183		
13	使用料及び 賃借料		156		
14	工事請負費		19,825		
17	備品購入費		150		
18	負担金、補 助及び交付 金		2,457		
1	報酬	192		1 人権啓発推進事業	1,849
				(1) 人権啓発推進事業	(1,849)
7	報償費	550		2 非核平和推進事業	1,367
8	旅費	79		(1) 非核平和推進事業	(1,367)
10	需用費	1,593		3 人権教育推進事業	2,379
				(1) 講演会開催事業	(1,260)
11	役務費	85		(2) 小学校区別人権・同和教育推進連絡協議会事業	(860)
				(3) 人権啓発講座開催事業	(259)
12	委託料	1,274			
13	使用料及び 賃借料	107			
18	負担金、補 助及び交付 金	1,715			
1	報酬	1,698		1 人件費支給事業	14,808
				(1) 一般職員人件費（国民年金総務費）	(14,808)
2	給料	7,988		2 国民年金事業	2,663
3	職員手当等	4,393		(1) 国民年金一般経費	(2,663)
4	共済費	2,895			
8	旅費	43			
10	需用費	322			
11	役務費	132			

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
4	1	衛生費	5,567,553	5,287,577	279,976	384,934	5,182,619
		保健衛生費	3,512,535	3,126,286	386,249	372,594	3,139,941
		1 保健衛生総務費	605,806	503,409	102,397	国庫支出金 14,216 県支出金 5,040 市債 74,000 その他 2,707	509,843
	2	保健センター費	1,790,521	1,680,520	110,001	県支出金 3,194 その他 13,997	1,773,330

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	7,638	1 人件費支給事業	95,128
		(1) 一般職員人件費 (保健衛生総務費)	(82,580)
2 給料	47,731	(2) 会計年度任用職員人件費 (保健衛生総務費)	(12,548)
3 職員手当等	24,539	2 伊勢広域環境組合運営事業	310,483
		(1) 伊勢広域環境組合負担金 (斎場)	(69,286)
4 共済費	15,353	(2) 伊勢広域環境組合負担金 (し尿)	(241,197)
8 旅費	213	3 生活排水対策事業	360
		(1) 生活排水対策啓発事業	(360)
10 需用費	2,444	4 防疫事業	1,619
11 役務費	2,689	(1) 狂犬病予防事業	(1,419)
		(2) 防疫事業一般経費	(200)
12 委託料	19,496	5 汚水処理施設整備事業	52,592
13 使用料及び賃借料	498	(1) 合併処理浄化槽整備事業補助金	(52,500)
		(2) 合併処理浄化槽普及推進一般経費	(92)
15 原材料費	30	6 離宮の湯管理運営事業	15,184
17 備品購入費	50	(1) 離宮の湯管理運営事業	(15,184)
18 負担金、補助及び交付金	370,498	7 衛生一般事業	1,641
		(1) 衛生一般経費	(1,341)
		(2) 環境教育推進事業	(300)
23 投資及び出資金	74,000	8 犬猫共生サポート事業	3,130
		(1) 犬猫不妊去勢手術推進事業	(3,130)
27 繰出金	40,627	9 公害対策事業	3,413
		(1) 調査事業	(3,413)
		10 脱炭素社会推進事業	7,629
		(1) 脱炭素社会普及促進事業	(7,629)
		11 水道事業会計繰出金	40,627
		(1) 水道事業会計繰出金	(40,627)
		12 水道事業出資金	74,000
		(1) 水道事業出資金	(74,000)
1 報酬	20,366	1 人件費支給事業	269,370
		(1) 一般職員人件費 (保健センター費)	(237,447)
2 給料	134,330	(2) 会計年度任用職員人件費 (保健センター費)	(31,923)
3 職員手当等	66,552	2 保健衛生推進事業	20,748
		(1) 看護学校等事業充実費補助金	(2,000)
4 共済費	47,530	(2) 保健衛生推進一般経費	(5,648)
		(3) 健康・医療電話相談事業	(12,650)
7 報償費	426	(4) 骨髄移植ドナー支援事業	(450)
8 旅費	904	3 救急医療推進事業	38,797
		(1) 一次救急医療事業	(4,058)
10 需用費	9,094	(2) 病院群輪番制病院運営費補助金	(34,739)

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
3 予防費	391,695	371,271	20,424	国庫支出金 2,891 県支出金 4,248	384,556
4 成人保健推進費	244,028	246,048	△2,020	国庫支出金 759 県支出金 9,502 その他 2,000	231,767
5 母子保健推進費	286,315	168,145	118,170	国庫支出金 96,686 県支出金 28,347 その他 1,360	159,922

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	552	4 小俣保健センター管理事業	17,321
12 委託料	23,131	(1) 小俣保健センター管理事業	(17,321)
13 使用料及び 賃借料	714	5 健康づくり事業	2,547
14 工事請負費	3,800	(1) 健康増進事業	(1,684)
17 備品購入費	2,300	(2) 食生活改善推進事業	(863)
18 負担金、補助及び交付金	73,630	6 地域医療体制推進事業	59,000
19 扶助費	450	(1) 連携リハビリテーション医学講座設置事業	(24,000)
25 寄附金	24,000	(2) 公的病院支援事業補助金	(35,000)
26 公課費	4	7 病院事業会計繰出金	1,382,738
27 繰出金	1,382,738	(1) 病院事業会計繰出金	(1,382,738)
1 報酬	108	1 予防接種事業	391,695
8 旅費	9	(1) 予防接種事業	(391,695)
10 需用費	1,152		
11 役務費	2,160		
12 委託料	380,000		
18 負担金、補助及び交付金	5,666		
19 扶助費	2,600		
1 報酬	462	1 生活習慣病対策事業	244,028
7 報償費	50	(1) 成人健康診査事業	(10,165)
10 需用費	1,456	(2) がん検診事業	(227,485)
11 役務費	2,285	(3) 歯周疾患検診事業	(5,506)
12 委託料	239,127	(4) 成人保健指導事業	(872)
19 扶助費	648		
1 報酬	11,101	1 子育て世代包括支援事業	134,713
2 給料	8,814	(1) 妊娠出産支援事業	(17,344)
3 職員手当等	4,526	(2) 母子健康手帳交付事業	(294)
4 共済費	2,051	(3) 出産・子育て応援事業	(117,075)
		2 健康診査事業	114,121
		(1) 妊産婦・乳児健康診査事業	(102,749)

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	6	墓地費	10,066	8,542	1,524	その他 4,733	5,333
	7	診療所費	184,104	148,351	35,753	市債 42,400 その他 66,514	75,190

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	9,250	(2) 幼児健康診査事業	(5,439)
8 旅費	239	(3) 歯科健康診査事業	(3,923)
10 需用費	2,932	(4) 新生児聴覚検査助成事業	(2,010)
11 役務費	573	3 子育て支援事業	10,687
12 委託料	108,322	(1) 乳幼児保健指導事業	(3,051)
13 使用料及び賃借料	346	(2) 新生児等訪問指導事業	(7,636)
18 負担金、補助及び交付金	6,040	4 不妊不育治療費助成事業	20,780
19 扶助費	132,121	(1) 不妊不育治療費助成事業	(20,780)
10 需用費	1,063	5 未熟児養育医療事業	6,014
11 役務費	818	(1) 未熟児養育医療事業	(6,014)
12 委託料	4,435	1 墓地管理運営事業	6,666
13 使用料及び賃借料	240	(1) 市営墓地管理一般経費	(6,666)
15 原材料費	50	2 墓地整備事業	3,400
18 負担金、補助及び交付金	3,460	(1) 共同墓地整備事業補助金	(3,400)
1 報酬	27,223	1 休日・夜間応急診療所運営事業	184,104
3 職員手当等	292	(1) 医科診療所運営事業	(119,591)
4 共済費	600	(2) 歯科診療所運営事業	(10,239)
7 報償費	61,676	(3) 医科診療所改修事業	(54,274)
8 旅費	2,581		
10 需用費	24,970		
11 役務費	2,816		
12 委託料	8,771		
13 使用料及び賃借料	280		
14 工事請負費	47,210		
17 備品購入費	7,677		

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	2	清掃費	2,055,018	2,161,291	△106,273	12,340	2,042,678
	1	清掃総務費	1,168,194	1,252,617	△84,423	その他 264	1,167,930
	2	資源循環推進費	17,100	13,618	3,482	その他 980	16,120
	3	じん芥処理費	869,724	895,056	△25,332	その他 11,096	858,628

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	8		
1 報酬	4,324	1 人件費支給事業	56,014
		(1) 一般職員人件費 (清掃総務費)	(50,377)
2 給料	26,811	(2) 会計年度任用職員人件費 (清掃総務費)	(5,637)
3 職員手当等	15,235	2 伊勢広域環境組合負担金	1,103,998
		(1) 伊勢広域環境組合負担金 (ごみ)	(1,103,998)
4 共済費	9,647	3 きれいなまちづくり推進事業	7,032
8 旅費	195	(1) きれいなまちづくり推進事業	(557)
		(2) 廃棄物集積所設置補助金	(6,475)
10 需用費	751	4 不法投棄防止対策事業	570
11 役務費	469	(1) 不法投棄防止対策推進事業	(570)
12 委託料	50	5 廃棄物一般事業	580
14 工事請負費	50	(1) 廃棄物一般経費	(580)
18 負担金、補助及び交付金	1,110,662		
7 報償費	5,242	1 ごみ減量・資源化推進事業	17,100
		(1) 再生資源回収推進事業	(4,600)
8 旅費	114	(2) ごみ減量化容器設置補助金	(4,526)
		(3) ごみ減量・資源化事業一般経費	(4,673)
10 需用費	6,376	(4) M O T T A I N A I 推進事業	(3,301)
11 役務費	16		
12 委託料	485		
13 使用料及び賃借料	39		
17 備品購入費	623		
18 負担金、補助及び交付金	4,205		
1 報酬	3,646	1 人件費支給事業	186,072
		(1) 一般職員人件費 (じん芥処理費)	(181,251)
2 給料	100,879	(2) 会計年度任用職員人件費 (じん芥処理費)	(4,821)
3 職員手当等	50,960	2 清掃事業所運営事業	4,974
		(1) 清掃事業所運営事業	(4,974)
4 共済費	30,437	3 じん芥収集事業	678,678
8 旅費	168	(1) 再資源分別回収事業	(617,705)
		(2) じん芥収集一般事業	(60,973)
10 需用費	35,420		

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役員費	3,810	
12 委託料	641,786	
13 使用料及び 賃借料	436	
14 工事請負費	300	
15 原材料費	160	
17 備品購入費	1,595	
18 負担金、補 助及び交付 金	127	

(款) 5 労働費
(項) 1 労働諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
5		労働費	58,683	57,953	730	6,260	52,423
	1	労働諸費	58,683	57,953	730	6,260	52,423
		1	労働諸費	58,683	57,953	730	県支出金 199 その他 6,061

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	48	1 雇用対策事業	11,066
7 報償費	399	(1) 若年求職者等支援事業	(4,306)
8 旅費	32	(2) 雇用対策一般事業	(454)
10 需用費	2,647	(3) 雇用就労支援事業	(4,427)
11 役務費	150	(4) 中小企業退職金共済制度奨励補助金	(1,879)
12 委託料	18,359	2 勤労者福祉事業	14,284
13 使用料及び賃借料	104	(1) 伊勢地域勤労者福祉サービスセンター補助金	(13,284)
18 負担金、補助及び交付金	36,944	(2) 勤労者ふれあい事業	(1,000)
		3 高年齢者労働対策事業	18,443
		(1) 高年齢者労働能力活用事業費補助金	(18,443)
		4 勤労者福祉施設管理運営事業	14,890
		(1) サンライフ管理運営事業	(6,558)
		(2) 労働福祉会館管理運営事業	(8,332)

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
6	1	農林水産業費	964,026	983,691	△19,665	541,991	422,035
		農業費	786,470	782,529	3,941	456,266	330,204
		1 農業委員会費	42,866	54,203	△11,337	県支出金 4,710 その他 267	37,889
	2	農業総務費	94,034	96,942	△2,908	県支出金 12 その他 1	94,021
	3	農業振興費	78,033	51,829	26,204	国庫支出金 500 県支出金 53,412 その他 500	23,621

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	14,364	1 人件費支給事業	29,315
2 給料	13,220	(1) 一般職員人件費 (農業委員会費)	(24,516)
3 職員手当等	7,467	(2) 会計年度任用職員人件費 (農業委員会費)	(4,799)
4 共済費	4,870	2 農業者年金業務受託事業	172
8 旅費	198	(1) 農業者年金業務受託事業	(172)
9 交際費	25	3 農地調整事務処理事業	18
10 需用費	835	(1) 農地等利用関係紛争処理和解仲介事業	(18)
11 役務費	366	4 農地移動適正化事業	12
12 委託料	846	(1) 農地移動適正化あっせん事業	(12)
18 負担金、補助及び交付金	675	5 農業経営基盤強化対策事業	131
		(1) 農業経営基盤強化対策事業	(131)
		6 農業委員会管理運営事業	13,218
		(1) 農業委員会運営経費	(2,462)
		(2) 農業委員活動経費	(10,756)
1 報酬	1,086	1 人件費支給事業	90,834
2 給料	45,895	(1) 一般職員人件費 (農業総務費)	(86,208)
3 職員手当等	28,544	(2) 会計年度任用職員人件費 (農業総務費)	(4,626)
4 共済費	15,295	2 農政一般事業	3,200
8 旅費	157	(1) 農業一般経費	(3,200)
10 需用費	105		
11 役務費	43		
13 使用料及び賃借料	352		
17 備品購入費	121		
18 負担金、補助及び交付金	2,436		
1 報酬	3,650	1 担い手対策事業	49,252
3 職員手当等	1,277	(1) 担い手支援事業	(48,452)
4 共済費	523	(2) 遊休農地活用事業	(800)
7 報償費	340	2 農業振興事業	27,173
8 旅費	84	(1) 農業振興事業	(4,371)
		(2) 経営所得安定対策推進事業	(11,944)
		(3) 農地中間管理事業	(6,510)
		(4) 競争力強化チャレンジ応援事業	(3,648)
		(5) 地産地消推進事業	(700)

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
	4	農業用施設管理費	176,559	170,865	5,694	県支出金 96,782 市債 5,000 その他 1,109	73,668	
	5	畜産業費	3,355	3,361	△6		3,355	
	6	農地費	256,935	210,183	46,752	県支出金 67,085 市債 95,200 その他 62,556	32,094	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	1,497	3 食育推進事業	1,608
11 役務費	274	(1) 農業体験学習事業	(1,608)
12 委託料	77		
13 使用料及び賃借料	1,110		
18 負担金、補助及び交付金	69,201		
1 報酬	2,240	1 土地改良施設維持管理事業	10,771
3 職員手当等	702	(1) 農村環境改善センター維持管理経費	(10,771)
4 共済費	387	2 農業用施設維持管理事業	37,842
8 旅費	233	(1) 農道及び農業用排水施設等維持補修経費	(24,191)
10 需用費	5,363	(2) 産直施設維持管理経費	(13,651)
11 役務費	167	3 農業生産基盤保全管理事業	127,946
12 委託料	17,089	(1) 多面的機能支払交付金事業	(127,946)
13 使用料及び賃借料	6,102		
14 工事請負費	18,400		
15 原材料費	498		
18 負担金、補助及び交付金	125,378		
18 負担金、補助及び交付金	3,355	1 畜産振興事業	3,355
		(1) 畜産振興一般経費	(3,355)
12 委託料	54,100	1 土地改良事業助成事業	14,793
13 使用料及び賃借料	52	(1) 土地改良事業補助金	(14,793)
14 工事請負費	170,355	2 土地改良事業負担金	15,635
18 負担金、補助及び交付金	32,428	(1) 県営事業負担金	(15,635)
		3 市単独土地改良事業	32,995
		(1) 農道整備事業	(25,100)
		(2) 農業用排水路整備事業	(7,895)
		4 土地改良事業	97,025
		(1) 農業用排水路整備事業	(89,025)
		(2) 農地中間管理機構関連農地整備事業	(8,000)
		5 農業水利施設整備事業	9,052
		(1) 農村地域防災減災事業	(9,052)

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	7	湛水防除事業費	134,688	195,146	△60,458	県支出金 146 市債 55,600 その他 13,386	65,556
2		林業費	94,440	84,294	10,146	30,531	63,909
	1	林業総務費	5,166	5,041	125		5,166
	2	林業振興費	89,274	79,253	10,021	県支出金 16,658 その他 13,873	58,743
3		水産業費	83,116	116,868	△33,752	55,194	27,922
	1	水産総務費	15,659	22,949	△7,290		15,659

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		6 新ごみ処理施設整備関連周辺環境整備事業	87,435
		(1) 農業用施設整備事業	(87,435)
10 需用費	17,575	1 土地改良施設維持管理適正化事業	20,476
		(1) 排水機等補修事業	(20,476)
11 役務費	1,325		
12 委託料	37,906	2 土地改良施設維持管理事業	67,241
		(1) 樋門維持管理経費	(1,751)
		(2) 排水機維持管理経費	(4,010)
14 工事請負費	13,204	(3) 排水機維持管理経費 (機能更新)	(61,480)
18 負担金、補助及び交付金	64,678	3 排水施設維持事業	46,971
		(1) 排水機場維持管理経費	(46,971)
2 給料	2,789	1 人件費支給事業	5,166
		(1) 一般職員人件費 (林業総務費)	(5,166)
3 職員手当等	1,492		
4 共済費	885		
1 報酬	3,954	1 林業振興事業	2,919
		(1) 林道修繕経費	(2,750)
3 職員手当等	431	(2) 林業振興一般経費	(169)
4 共済費	637	2 環境保全林管理事業	8,597
		(1) 環境保全林管理経費	(8,597)
7 報償費	4		
8 旅費	193	3 獣害対策事業	14,124
		(1) 獣害防止事業	(14,124)
10 需用費	396	4 みえ森と緑の県民税市町交付金事業	18,334
		(1) 森林整備事業	(18,334)
11 役務費	94		
12 委託料	77,653	5 森林経営管理事業	45,300
		(1) 森林経営管理事業	(45,300)
13 使用料及び賃借料	100		
14 工事請負費	1,450		
17 備品購入費	515		
18 負担金、補助及び交付金	3,847		
2 給料	7,203	1 人件費支給事業	14,211
		(1) 一般職員人件費 (水産総務費)	(14,211)
3 職員手当等	4,665		
4 共済費	2,343	2 水産業一般事業	1,448
		(1) 二見健康管理増進センター維持管理経費	(316)
		(2) 水産業一般事業	(1,132)
8 旅費	10		
10 需用費	550		

(款) 6 農林水産業費
(項) 3 水産業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	2	水産振興費	1,953	1,953	0	その他 80	1,873
	3	漁港管理費	65,504	91,966	△26,462	県支出金 33,714 市債 21,100 その他 300	10,390

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	60		
12 委託料	485		
18 負担金、補助及び交付金	343		
10 需用費	90	1 栽培漁業推進事業	1,683
		(1) 種苗放流事業補助金	(1,683)
12 委託料	180		
18 負担金、補助及び交付金	1,683	2 担い手対策事業	270
		(1) 水産教室実施事業	(270)
10 需用費	1,512	1 漁港管理事業	65,504
		(1) 漁港区域内樋門管理経費	(992)
		(2) 漁港・海岸維持管理経費	(15,112)
		(3) 水産物供給基盤機能保全事業	(49,400)
11 役務費	150		
12 委託料	17,830		
13 使用料及び賃借料	12		
14 工事請負費	45,300		
17 備品購入費	700		

(款) 7 商工費
(項) 1 商工費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源	一 般 財 源	
7		商工費	316,861	348,240	△31,379	75,852	241,009	
	1	商工費	316,861	348,240	△31,379	75,852	241,009	
		1	商工総務費	92,904	86,798	6,106	県支出金	86,818
							その他	1,586
						4,500		
	2	商工業振興費	103,493	121,215	△17,722	国庫支出金 3,872	92,921	
						その他 6,700		
	3	産業支援推進費	120,464	140,227	△19,763	その他 59,194	61,270	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	報酬	12,248	1 人件費支給事業 81,137
2	給料	40,736	(1) 一般職員人件費 (商工総務費) (75,979)
3	職員手当等	23,883	(2) 会計年度任用職員人件費 (商工総務費) (5,158)
4	共済費	14,793	2 商工一般事業 258
7	報償費	48	(1) 商工一般経費 (258)
8	旅費	637	3 消費生活関連事業 11,509
10	需用費	502	(1) 消費生活センター運営事業 (11,509)
11	役務費	30	
13	使用料及び賃借料	1	
18	負担金、補助及び交付金	26	
1	報酬	144	1 中小企業振興対策事業 77,216
8	旅費	480	(1) 経営改善普及事業 (20,000)
10	需用費	176	(2) 商店街等振興対策事業 (15,148)
11	役務費	36	(3) 経営力向上支援事業 (15,000)
12	委託料	20,486	(4) 創業支援事業 (27,068)
18	負担金、補助及び交付金	82,171	2 地域産品情報発信事業 6,241
			(1) 地域産品販売促進事業 (6,241)
			3 地域産業振興事業 20,036
			(1) 商業活性化推進事業 (20,036)
1	報酬	204	1 産業支援推進事業 120,464
7	報償費	480	(1) ものづくり推進事業 (10,626)
8	旅費	575	(2) 企業立地推進一般経費 (3,873)
10	需用費	983	(3) 企業立地推進事業 (1,733)
11	役務費	1,283	(4) 工場等誘致奨励事業 (59,194)
12	委託料	54,509	(5) 産業支援センター管理運営経費 (45,038)
18	負担金、補助及び交付金	62,430	

(款) 8 観光費
(項) 1 観光費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
8	1	観光費	479,197	583,983	△104,786	14,167	465,030
		観光費	479,197	583,983	△104,786	14,167	465,030
		1 観光総務費	289,693	367,730	△78,037	国庫支出金 3,000 その他 9,967	276,726
	2	旅客誘致費	152,404	179,153	△26,749		152,404
3	伝統文化継承費	37,100	37,100	0	その他 1,200	35,900	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	11,475	1 人件費支給事業	164,827
2 給料	74,407	(1) 一般職員人件費 (観光総務費)	(147,387)
3 職員手当等	52,841	(2) 会計年度任用職員人件費 (観光総務費)	(17,440)
4 共済費	26,184	2 観光施設管理運営事業	7,905
7 報償費	984	(1) 賓日館管理運営事業	(7,905)
8 旅費	1,308	3 もてなし心醸成事業	593
10 需用費	9,054	(1) 観光人材育成事業	(593)
11 役務費	1,924	4 観光一般事業	59,439
12 委託料	79,544	(1) 案内所管理運営経費	(39,094)
13 使用料及び賃借料	2,319	(2) 観光協会負担金	(5,919)
14 工事請負費	8,410	(3) 観光一般経費	(14,426)
18 負担金、補助及び交付金	21,243	5 観光客受入推進事業	28,865
8 旅費	2,912	(1) 観光客受入基盤整備事業	(7,791)
10 需用費	1,762	(2) 観光客受入環境創出事業	(12,343)
11 役務費	662	(3) 二見ビーチ活性化事業	(8,731)
12 委託料	50,216	6 安全安心な観光地づくり推進事業	28,064
18 負担金、補助及び交付金	96,852	(1) 安全安心な観光地づくり推進事業	(14,076)
18 負担金、補助及び交付金	15,900	(2) バリアフリー観光推進事業	(3,202)
24 積立金	21,200	(3) 観光地域力の検証事業	(10,786)
		1 旅客誘致宣伝事業	107,404
		(1) ターゲット戦略推進事業	(44,301)
		(2) 広域連携事業	(3,527)
		(3) 伊勢志摩広域観光活性化事業	(17,350)
		(4) 外国人観光客誘致推進事業	(20,997)
		(5) スポーツ・MICE誘致推進事業	(18,100)
		(6) 旅客誘致推進事業	(3,129)
		2 観光行事振興事業	45,000
		(1) 花火大会開催負担金	(45,000)
		1 民俗伝統行事継承事業	37,100
		(1) 民俗伝統行事継承事業	(37,100)

(款) 9 土木費
(項) 1 土木管理費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
9		土木費	6,754,951	6,250,103	504,848	3,181,514	3,573,437
	1	土木管理費	393,269	301,829	91,440	5,070	388,199
		1 土木総務費	393,269	301,829	91,440	県支出金 5,070	388,199
	2	道路橋梁費	2,274,318	1,771,591	502,727	1,875,203	399,115
		1 道路橋梁総務費	145,609	172,983	△27,374	国庫支出金 1,650	143,959

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	31,804	1 人件費支給事業	334,718
		(1) 一般職員人件費 (土木総務費)	(285,651)
2 給料	162,284	(2) 会計年度任用職員人件費 (土木総務費)	(49,067)
3 職員手当等	85,912	2 土木関係一般事業	49,239
		(1) 各種協議会等負担金	(1,983)
4 共済費	54,841	(2) 研修会等参加経費	(1,536)
		(3) 土木関係一般管理経費	(9,892)
7 報償費	914	(4) 土木関係維持管理経費	(35,828)
8 旅費	4,869	3 用地関係一般事業	771
		(1) 用地関係一般管理経費	(771)
10 需用費	5,492	4 地籍調査事業	8,541
11 役務費	1,945	(1) 地籍調査推進事業	(8,541)
12 委託料	8,611		
13 使用料及び 賃借料	16,438		
15 原材料費	17,000		
17 備品購入費	376		
18 負担金、補助及び交付 金	2,783		
1 報酬	5,891	1 人件費支給事業	124,151
		(1) 一般職員人件費 (道路橋梁総務費)	(116,246)
2 給料	57,291	(2) 会計年度任用職員人件費 (道路橋梁総務費)	(7,905)
3 職員手当等	39,987	2 道路橋梁管理事業	21,458
		(1) 道路管理経費	(21,458)
4 共済費	20,673		
7 報償費	1,000		
8 旅費	309		
10 需用費	7		
11 役務費	3,253		
12 委託料	12,439		
13 使用料及び 賃借料	1,509		
14 工事請負費	1,900		
17 備品購入費	150		

(款) 9 土木費
(項) 2 道路橋梁費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
	2	道路維持費	249,679	240,897	8,782	国庫支出金 11,103 市債 76,600 その他 99,300	62,676
	3	道路新設改良費	471,826	489,400	△17,574	国庫支出金 18,000 市債 406,300 その他 12,050	35,476
	4	橋梁維持費	179,842	198,502	△18,660	国庫支出金 83,600 市債 71,500	24,742
	5	交通安全施設費	58,610	63,960	△5,350		58,610
	6	道路整備事業費	1,168,752	605,849	562,903	国庫支出金 554,400 市債 503,000 その他 37,700	73,652
3		河川費	770,110	583,082	187,028	516,390	253,720
	1	河川総務費	60,174	90,965	△30,791		60,174
	2	河川維持費	85,139	79,688	5,451	国庫支出金 22,885 県支出金 1,671	40,249

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	1,200		
12 委託料	60,133	1 道路維持事業	235,879
14 工事請負費	173,938	(1) 道路維持補修経費	(178,541)
18 負担金、補助及び交付金	15,608	(2) 道路舗装事業	(44,348)
		(3) 通学路維持補修経費	(12,990)
		2 新ごみ処理施設整備関連周辺環境整備事業	13,800
		(1) 道路舗装事業	(13,800)
11 役務費	3,000	1 道路新設改良事業	442,826
12 委託料	61,827	(1) 道路改良事業	(170,400)
14 工事請負費	401,999	(2) 道路側溝等改良事業	(272,426)
16 公有財産購入費	3,000	2 新ごみ処理施設整備関連周辺環境整備事業	29,000
21 補償、補填及び賠償金	2,000	(1) 道路改良事業	(24,100)
		(2) 道路側溝等改良事業	(4,900)
12 委託料	42,000	1 橋梁維持事業	179,842
14 工事請負費	120,842	(1) 橋梁補修経費	(1,242)
18 負担金、補助及び交付金	17,000	(2) 橋梁長寿命化事業	(178,600)
10 需用費	38,610	1 交通安全施設事業	58,610
14 工事請負費	20,000	(1) 交通安全施設整備事業	(20,000)
		(2) 交通安全施設管理経費	(38,610)
11 役務費	1,002	1 道路整備事業	1,033,830
12 委託料	964,900	(1) 一之木5丁目16号線整備事業	(2,822)
13 使用料及び賃借料	5,000	(2) 高向小俣線ほか1線整備事業	(1,031,008)
14 工事請負費	181,850	2 通学路整備事業	3,872
16 公有財産購入費	10,463	(1) 通学路整備事業	(3,872)
21 補償、補填及び賠償金	5,537	3 中心市街地活性化整備事業	99,550
		(1) 中心市街地活性化整備事業	(99,550)
		4 新ごみ処理施設整備関連周辺環境整備事業	31,500
		(1) 通学路整備事業	(31,500)
2 給料	30,882	1 人件費支給事業	60,174
3 職員手当等	19,175	(1) 一般職員人件費(河川総務費)	(60,174)
4 共済費	10,117		
2 給料	597	1 河川維持事業	51,800
8 旅費	6	(1) 河川維持補修経費	(51,800)
		2 河川管理事業	33,339

(款) 9 土木費
(項) 3 河川費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
						市債 20,000 その他 334	
	3	河川改良費	90,492	35,400	55,092	市債 89,000	1,492
	4	排水路維持費	292,855	273,629	19,226	市債 141,100	151,755
	5	排水路整備費	241,450	103,400	138,050	市債 241,400	50
4		港湾海岸費	40,374	32,004	8,370	30,585	9,789
	1	港湾海岸費	40,374	32,004	8,370	県支出金 4,685 市債 25,900	9,789
5		都市計画費	2,946,546	3,227,299	△280,753	526,184	2,420,362
	1	都市計画総務費	2,155,045	2,129,142	25,903	国庫支出金 3,500 県支出金 47 その他 7,500	2,143,998

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	9,037	(1) 国所管排水施設維持管理経費	(31,581)
11 役務費	204	(2) 県所管排水施設維持管理経費	(1,758)
12 委託料	48,295		
14 工事請負費	27,000		
11 役務費	1,492	1 河川改良事業	90,492
14 工事請負費	73,000	(1) 河川改良事業	(90,492)
16 公有財産購入費	7,500		
21 補償、補填及び賠償金	8,500		
10 需用費	27,080	1 排水施設維持事業	292,855
11 役務費	15,344	(1) 排水路維持管理経費	(138,874)
12 委託料	111,850	(2) 排水機場維持管理経費	(43,981)
13 使用料及び賃借料	59	(3) 排水機場維持管理経費 (ポンプ場機能更新)	(110,000)
14 工事請負費	124,700		
16 公有財産購入費	13,822		
12 委託料	15,500	1 排水施設整備事業	241,450
14 工事請負費	225,950	(1) 排水施設整備事業	(241,450)
10 需用費	1,444	1 港湾海岸事業	40,374
11 役務費	358	(1) 港湾海岸施設管理経費	(10,429)
12 委託料	8,852	(2) 県営事業地元負担金	(28,800)
18 負担金、補助及び交付金	29,720	(3) 宇治山田港湾整備促進事業	(1,145)
1 報酬	3,920	1 人件費支給事業	143,578
2 給料	72,185	(1) 一般職員人件費 (都市計画総務費)	(135,754)
3 職員手当等	43,919	(2) 会計年度任用職員人件費 (都市計画総務費)	(7,824)
4 共済費	23,498	2 都市計画管理事業	183
7 報償費	66	(1) 都市計画一般経費	(183)
8 旅費	56	3 景観形成推進事業	11,284
		(1) 景観形成推進事業	(11,284)
		4 下水道事業会計繰出金	2,000,000
		(1) 下水道事業会計繰出金	(2,000,000)

(款) 9 土木費
(項) 5 都市計画費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
2 まちづくり推進費	205,432	592,035	△386,603	国庫支出金 53,677 市債 119,400	32,355
3 都市施設管理費	206,893	184,280	22,613	県支出金 301 その他 1,073	205,519
4 下水道施設管理費	125,213	99,662	25,551	その他 125,213	
5 街路事業費	72,017	76,700	△4,683	国庫支出金 4,950 市債 58,600	8,467
6 公園費	181,946	145,480	36,466	国庫支出金 24,000 市債 117,100 その他 10,823	30,023

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	286		
12 委託料	83		
13 使用料及び賃借料	32		
18 負担金、補助及び交付金	11,000		
27 繰出金	2,000,000		
18 負担金、補助及び交付金	205,432	1 市街地活性化事業	205,432
		(1) 中心市街地再生事業	(186,430)
		(2) 中心市街地都市機能再生促進事業	(19,002)
10 需用費	37,752	1 都市施設管理事業	206,893
11 役務費	2,257	(1) 都市施設維持管理経費	(206,893)
12 委託料	151,723		
13 使用料及び賃借料	1,515		
14 工事請負費	13,452		
17 備品購入費	84		
18 負担金、補助及び交付金	110		
10 需用費	35,972	1 下水道施設維持管理事業	125,213
11 役務費	3,875	(1) 雨水ポンプ場維持管理経費	(125,213)
12 委託料	85,366		
12 委託料	9,450	1 街路整備事業	72,017
14 工事請負費	1,400	(1) 県営事業地元負担金	(61,167)
18 負担金、補助及び交付金	61,167	(2) 岡本吹上線改良事業	(10,850)
11 役務費	774	1 公園整備事業	108,700
12 委託料	40,700	(1) 宮川河川敷公園整備事業	(14,000)
		(2) 集まれこどもたち公園整備事業	(94,700)
14 工事請負費	122,700	2 公園維持事業	51,600
16 公有財産購入費	17,600	(1) 公園長寿命化事業	(51,600)
		3 新ごみ処理施設整備関連周辺環境整備事業	21,646
		(1) 公園整備事業	(21,646)

(款) 9 土木費
(項) 5 都市計画費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
6		住宅費	330,334	334,298	△3,964	228,082	102,252
	1	住宅管理費	235,497	254,680	△19,183	国庫支出金 25,420 市債 41,900 その他 115,482	52,695
	2	住宅対策費	94,837	79,618	15,219	国庫支出金 31,858 県支出金 13,007 その他 415	49,557

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	172		
1 報酬	6,928	1 人件費支給事業	54,276
2 給料	23,625	(1) 一般職員人件費 (住宅管理費)	(44,926)
3 職員手当等	14,390	(2) 会計年度任用職員人件費 (住宅管理費)	(9,350)
4 共済費	9,061	2 公営住宅管理事業	113,881
7 報償費	462	(1) 公営住宅維持管理経費	(113,881)
8 旅費	272	3 公営住宅整備事業	67,340
10 需用費	116	(1) 住宅等改修事業	(12,000)
11 役務費	1,619	(2) 住宅等整備事業	(55,340)
12 委託料	107,133		
13 使用料及び賃借料	1,480		
14 工事請負費	67,340		
18 負担金、補助及び交付金	2,501		
21 補償、補填及び賠償金	570		
1 報酬	636	1 住宅対策事業	93,806
8 旅費	11	(1) 住宅・建築物耐震改修等促進事業	(59,824)
10 需用費	423	(2) 空家等対策事業	(12,982)
11 役務費	109	(3) 住宅・空家リフォーム促進事業	(20,000)
12 委託料	11,243	(4) 被災住宅復旧事業	(1,000)
13 使用料及び賃借料	436	2 住宅新築資金等貸付事業	1,031
14 工事請負費	3,258	(1) 住宅新築資金等貸付管理経費	(1,031)
17 備品購入費	77		
18 負担金、補助及び交付金	78,644		

(款) 10 消防費
(項) 1 消防費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
10		消防費	2,331,102	2,413,418	△82,316	571,980	1,759,122
	1	消防費	2,331,102	2,413,418	△82,316	571,980	1,759,122
		1	常備消防費	1,884,530	1,944,023	△59,493	国庫支出金 18,500 市債 60,100 その他 373,917
	2	非常備消防費	132,547	126,716	5,831	市債 16,800 その他 13,609	102,138

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,688	1 人件費支給事業	1,540,363
2 給料	741,103	(1) 消防職員人件費	(1,538,200)
3 職員手当等	546,671	(2) 会計年度任用職員人件費 (常備消防費)	(2,163)
4 共済費	250,901	2 常備消防管理事業	211,546
7 報償費	812	(1) 庁舎等管理経費	(58,058)
8 旅費	6,425	(2) 車両管理経費	(20,849)
10 需用費	95,344	(3) 機械等管理経費	(40,886)
11 役務費	22,800	(4) 貸与被服購入経費	(12,000)
12 委託料	59,193	(5) 救急用消耗品購入経費	(18,300)
13 使用料及び 賃借料	12,973	(6) 救助用消耗品購入経費	(3,765)
15 原材料費	100	(7) 職員健康診断委託経費	(9,179)
17 備品購入費	132,800	(8) 応急手当普及啓発事業	(1,337)
18 負担金、補助及び交付 金	12,178	(9) 常備消防一般経費	(47,172)
21 補償、補填 及び賠償金	10	3 常備消防整備推進事業	132,621
26 公課費	1,532	(1) 各種資機材購入経費	(10,600)
1 報酬	53,328	(2) 消防自動車購入事業	(82,670)
5 災害補償費	1,810	(3) 救急車購入事業	(39,351)
7 報償費	15,413	1 非常備消防管理事業	102,866
8 旅費	164	(1) 消防団員報酬等経費	(80,662)
10 需用費	11,935	(2) 車両管理経費	(10,442)
11 役務費	1,314	(3) 非常備消防施設管理経費	(2,018)
12 委託料	4,692	(4) 非常備貸与被服購入経費	(4,300)
13 使用料及び 賃借料	1,752	(5) 非常備消防一般経費	(5,444)
15 原材料費	20	2 非常備消防整備推進事業	29,681
17 備品購入費	28,500	(1) 各種資機材購入経費	(3,500)
		(2) 小型動力ポンプ付積載車購入事業	(26,181)

(款) 10 消防費
(項) 1 消防費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	3	消防施設費	94,658	54,199	40,459	市債 34,200 その他 328	60,130
	4	水防費	17,847	7,842	10,005	県支出金 2,850	14,997
	5	災害対策費	201,520	280,638	△79,118	県支出金 2,376 市債 33,300 その他 16,000	149,844

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	12,578		
21 補償、補填及び賠償金	10		
26 公課費	1,031		
10 需用費	1,725	1 消防施設維持管理事業	24,025
11 役務費	286	(1) 施設維持管理経費	(10,187)
12 委託料	1,995	(2) 消火栓維持管理負担金	(11,738)
14 工事請負費	52,300	(3) 消火栓改良負担金	(2,100)
15 原材料費	50	2 消防施設整備事業	70,633
16 公有財産購入費	8,996	(1) 消火栓新設負担金	(8,000)
18 負担金、補助及び交付金	29,306	(2) 消防水利施設整備経費	(15,000)
		(3) 消防署庁舎改修経費	(6,800)
		(4) 消防団車庫改修事業	(3,000)
		(5) 消防団車庫建替事業	(37,833)
1 報酬	4,332	1 水害予防事業	17,847
10 需用費	2,319	(1) 水害予防経費	(17,847)
11 役務費	6		
12 委託料	8,477		
13 使用料及び賃借料	528		
14 工事請負費	1,950		
15 原材料費	50		
18 負担金、補助及び交付金	185		
1 報酬	12,006	1 防災航空隊支援事業	4,504
2 給料	3,890	(1) 防災航空隊運営費負担金	(4,504)
3 職員手当等	8,919	2 地域防災隊支援事業	16,000
4 共済費	2,986	(1) 自主防災隊補助事業	(16,000)
7 報償費	1,595	3 防災対策事業	133,907
8 旅費	1,828	(1) 災害対策本部設置経費	(9,552)
10 需用費	49,127	(2) 防災気象情報収集システム運用経費	(2,234)
		(3) 防災行政無線管理運用経費	(24,449)
		(4) 地域防災力向上支援事業	(15,298)
		(5) 国民保護計画実施事業	(383)
		(6) 避難行動要支援者対策事業	(7,197)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	7,386	(7) 防災対策一般経費	(24,854)
12 委託料	57,126	(8) 防災センター維持管理経費	(29,440)
		(9) 災害対応デジタル推進事業	(20,500)
13 使用料及び 賃借料	1,950	4 防災基盤整備事業	46,100
		(1) 備蓄物資整備事業	(27,000)
		(2) 備蓄倉庫等整備事業	(19,100)
14 工事請負費	10,500	5 災害ボランティアセンター事業	1,009
17 備品購入費	20,828	(1) 災害ボランティア支援事業	(1,009)
18 負担金、補 助及び交付 金	23,379		

(款) 11 教育費
(項) 1 教育総務費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
11		教育費	3,964,425	6,314,743	△2,350,318	292,850	3,671,575
	1	教育総務費	1,237,761	3,770,969	△2,533,208	50,899	1,186,862
	1	教育委員会費	4,708	4,700	8		4,708
	2	事務局費	407,244	413,154	△5,910		407,244
	3	教育振興費	455,173	3,007,319	△2,552,146	国庫支出金 16,786 県支出金 8,165 その他 25,948	404,274

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	4,278	1 教育委員会運営事業	4,708
8 旅費	380	(1) 教育委員活動経費	(4,708)
9 交際費	50		
1 報酬	30,484	1 人件費支給事業	387,901
2 給料	177,911	(1) 教育長給	(14,111)
3 職員手当等	105,011	(2) 一般職員人件費(事務局費)	(318,094)
4 共済費	73,463	(3) 会計年度任用職員人件費(事務局費)	(55,696)
7 報償費	40	2 事務局管理事業	16,995
8 旅費	1,990	(1) 職員等健康診断委託経費	(3,999)
10 需用費	9,116	(2) 事務局管理経費	(12,522)
11 役務費	1,060	(3) 職員等被服貸与経費	(474)
12 委託料	5,375	3 事務局運営事業	2,348
13 使用料及び賃借料	60	(1) 事務局運営経費	(2,348)
17 備品購入費	116		
18 負担金、補助及び交付金	2,242		
21 補償、補填及び賠償金	200		
26 公課費	176		
1 報酬	177,108	1 教育振興事業	275,068
3 職員手当等	11,495	(1) 学校行事開催事業	(2,379)
4 共済費	32,129	(2) 学校教育支援事業	(142,979)
7 報償費	7,669	(3) 修学旅行等引率事業	(1,347)
8 旅費	6,909	(4) 教職員研修経費	(1,619)
10 需用費	2,282	(5) 特別支援教育推進事業	(455)
11 役務費	3,769	(6) 通学安全対策事業	(91,503)
12 委託料	143,058	(7) 未来へチャレンジ! 職場体験推進事業	(1,203)
		(8) 学力向上推進事業	(6,825)
		(9) 食育推進事業	(573)
		(10) 文化活動県外大会参加負担金	(3,804)
		(11) スクールカウンセラー活用事業	(980)
		(12) 部活動指導員配置事業	(7,399)
		(13) 学校水泳民間プール施設活用事業	(9,900)
		(14) 豊かな心を育む体験交流活動推進事業	(4,102)

(款) 11 教育費
(項) 1 教育総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
4 教育研究所費	330,070	285,029	45,041		330,070
5 人権教育費	39,546	37,913	1,633		39,546

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	1,637	2 私立学校等助成事業 (1) 私立学校等振興助成事業	16,847 (16,847)
17 備品購入費	120	3 奨学金育英事業 (1) 奨学金育英事業	25,748 (10,283)
18 負担金、補助及び交付金	52,861	(2) 臨時特例奨学金	(15,465)
19 扶助費	16,136	4 非核・平和推進事業 (1) 非核・平和推進事業	1,081 (1,081)
		5 小中学校適正規模化・適正配置推進事業 (1) 小中学校適正規模化・適正配置推進事業	271 (271)
		6 いじめ防止対策推進事業 (1) いじめ防止対策推進事業	462 (462)
		7 伊勢の英語力向上推進事業 (1) エンジョイイングリッシュ事業 (2) A L T活動事業	91,591 (15,349) (76,242)
		8 読書活動推進事業 (1) 学校図書館活性化支援事業 (2) 読書大好キッズプロジェクト事業	29,463 (28,878) (585)
		9 子育てのための施設等利用給付事業 (1) 幼稚園等利用給付事業	14,642 (14,642)
1 報酬	65,692	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費（教育研究所費）	45,039 (45,039)
2 給料	23,439	2 教育研究所運営事業	82,320
3 職員手当等	17,400	(1) 教育研究研修推進経費	(2,395)
4 共済費	13,176	(2) 教育研究所運営経費	(1,750)
7 報償費	16,592	(3) 子ども輝き生き活き総合推進事業	(41,902)
8 旅費	4,251	(4) カウンセリングルーム総合推進事業	(24,191)
10 需用費	5,373	(5) 不登校対策子ども未来サポート総合推進事業	(12,082)
11 役務費	4,483	3 次世代 I C T教育総合推進事業	202,711
12 委託料	31,703	(1) 小学校教育用コンピュータ管理経費	(105,054)
13 使用料及び賃借料	105,629	(2) 中学校教育用コンピュータ管理経費	(97,657)
17 備品購入費	40,200		
18 負担金、補助及び交付金	2,132		
1 報酬	7,786	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費（人権教育費）	37,199 (26,937)
2 給料	14,172	(2) 会計年度任用職員人件費（人権教育費）	(10,262)

(款) 11 教育費
(項) 1 教育総務費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	6	教育集会所費	1,020	22,854	△21,834		1,020
	2	小学校費	647,088	523,175	123,913	102,911	544,177
	1	小学校管理費	564,456	437,541	126,915	国庫支出金 39,132 市債 60,800 その他 344	464,180

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	8,986	2 人権教育推進事業	2,347
4 共済費	5,976	(1) 人権教育研究委託経費	(580)
7 報償費	20	(2) 人権教育推進一般経費	(150)
8 旅費	307	(3) 人権教育子ども輝きプラン総合推進事業	(1,617)
10 需用費	298		
12 委託料	880		
13 使用料及び賃借料	1,112		
18 負担金、補助及び交付金	9		
7 報償費	70	1 教育集会所管理運営事業	1,020
8 旅費	337	(1) 教育集会所人権教育事業	(259)
10 需用費	410	(2) 教育集会所管理経費	(761)
11 役務費	141		
17 備品購入費	50		
18 負担金、補助及び交付金	12		
1 報酬	37,543	1 教育職員人件費支給事業	61,830
2 給料	7,694	(1) 教育職員人件費(小学校管理費)	(13,305)
3 職員手当等	7,374	(2) 会計年度任用職員人件費(小学校管理費)	(48,525)
4 共済費	8,625	2 学校行事等運営事業	660
8 旅費	2,621	(1) 学校評議員設置経費	(660)
10 需用費	319,099	3 小学校管理事業	405,166
11 役務費	11,507	(1) 小学校施設維持管理経費	(357,142)
12 委託料	66,412	(2) 小学校管理経費	(48,024)
13 使用料及び賃借料	1,939	4 小学校整備事業	96,800
14 工事請負費	96,800	(1) 小学校整備事業	(96,800)
15 原材料費	686		

(款) 11 教育費
(項) 2 小学校費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	2	小学校教育振興費	82,632	85,634	△3,002	国庫支出金 2,635	79,997
3		中学校費	352,974	316,541	36,433	11,837	341,137
	1	中学校管理費	270,226	229,827	40,399	国庫支出金 4,194 市債 5,800	260,232
	2	中学校教育振興費	82,748	86,714	△3,966	国庫支出金 1,843	80,905

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
17 備品購入費	4,100		
18 負担金、補助及び交付金	56		
10 需用費	6,120	1 教育設備充実事業	19,988
11 役務費	946	(1) 小学校教材整備経費	(11,781)
12 委託料	100	(2) 学校図書館充実経費	(7,347)
17 備品購入費	12,922	(3) 教科書等購入経費	(860)
18 負担金、補助及び交付金	100	2 就学奨励事業	62,444
19 扶助費	62,444	(1) 要保護及び準要保護児童生徒援助事業	(58,030)
		(2) 特別支援教育就学奨励事業	(4,414)
		3 学校体育活動事業	200
		(1) 小学校体育活動事業	(200)
1 報酬	4,153	1 教育職員人件費支給事業	64,214
2 給料	33,399	(1) 教育職員人件費(中学校管理費)	(59,125)
3 職員手当等	15,947	(2) 会計年度任用職員人件費(中学校管理費)	(5,089)
4 共済費	10,874	2 学校行事等運営事業	270
8 旅費	809	(1) 学校評議員設置経費	(270)
10 需用費	153,011	3 中学校管理事業	194,539
11 役務費	5,958	(1) 中学校施設維持管理経費	(164,562)
12 委託料	34,696	(2) 中学校管理経費	(29,977)
13 使用料及び賃借料	1,159	4 中学校整備事業	11,203
14 工事請負費	6,500	(1) 中学校整備事業	(11,203)
15 原材料費	588		
17 備品購入費	3,100		
18 負担金、補助及び交付金	32		
10 需用費	3,637	1 教育設備充実事業	17,608
11 役務費	700	(1) 中学校教材整備経費	(9,030)
12 委託料	2,744	(2) 学校図書館充実経費	(5,551)
13 使用料及び賃借料	2,446	(3) 教科書等購入経費	(3,027)
		2 就学奨励事業	52,199
		(1) 要保護及び準要保護児童生徒援助事業	(50,060)
		(2) 特別支援教育就学奨励事業	(2,139)

(款) 11 教育費
(項) 3 中学校費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
4		幼稚園費	131,254	120,233	11,021	1,890	129,364
	1	幼稚園費	131,254	120,233	11,021	国庫支出金 900 県支出金 400 その他 590	129,364
5		社会教育費	573,505	626,223	△52,718	48,319	525,186
	1	社会教育総務費	116,517	122,605	△6,088		116,517
	2	社会教育推進費	124,288	120,423	3,865	県支出金 1,083 市債 900 その他 4,096	118,209

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
17 備品購入費	10,825	3 学校体育活動事業	12,941
18 負担金、補助及び交付金	10,197	(1) 中学校体育活動事業	(12,941)
19 扶助費	52,199		
1 報酬	23,617	1 教育職員人件費支給事業	114,714
2 給料	46,817	(1) 教育職員人件費(幼稚園費)	(83,599)
3 職員手当等	25,180	(2) 会計年度任用職員人件費(幼稚園費)	(31,115)
4 共済費	18,254	2 幼稚園管理事業	13,158
7 報償費	75	(1) 幼稚園施設維持管理経費	(10,258)
8 旅費	1,146	(2) 幼稚園管理経費	(2,900)
10 需用費	10,108	3 教育設備充実事業	527
11 役務費	727	(1) 幼稚園教材整備経費	(527)
12 委託料	1,316	4 新型コロナウイルス感染症防止対策事業	2,237
13 使用料及び賃借料	120	(1) 幼稚園感染防止対策事業	(2,237)
14 工事請負費	1,200	5 原油価格・物価高騰等緊急対策事業	618
15 原材料費	69	(1) 幼稚園食材費負担軽減事業	(618)
17 備品購入費	642		
18 負担金、補助及び交付金	1,983		
1 報酬	19,664	1 人件費支給事業	116,517
2 給料	47,581	(1) 一般職員人件費(社会教育総務費)	(90,720)
3 職員手当等	29,769	(2) 会計年度任用職員人件費(社会教育総務費)	(25,797)
4 共済費	18,850		
8 旅費	653		
1 報酬	270	1 社会教育推進事業	625
7 報償費	3,577	(1) 社会教育推進事業	(625)
8 旅費	280	2 公民館・学習等供用施設管理運営事業	24,421
10 需用費	15,521	(1) 公民館管理運営経費	(16,822)
		(2) 学習等供用施設維持管理経費	(7,599)

(款) 11 教育費
(項) 5 社会教育費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
3 文化振興費	142,214	72,003	70,211	国庫支出金 4,117 県支出金 524 市債 8,200 その他 17,699	111,674
4 青少年育成費	4,956	4,726	230		4,956

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	696	3 生涯学習事業	99,242
12 委託料	96,063	(1) 生涯学習推進事業	(2,370)
13 使用料及び賃借料	240	(2) 放課後子ども教室運営事業	(2,224)
14 工事請負費	1,700	(3) 生涯学習センター施設維持管理経費	(94,648)
17 備品購入費	200		
18 負担金、補助及び交付金	5,741		
1 報酬	1,120	1 文化振興事業	13,533
7 報償費	2,599	(1) 文化振興一般経費	(577)
8 旅費	2,985	(2) 芸術祭開催事業	(4,025)
10 需用費	9,161	(3) 文化芸術鑑賞事業	(334)
11 役務費	541	(4) 次世代のための文化芸術推進事業	(4,061)
12 委託料	88,499	(5) アクティブ・アート推進事業	(4,536)
13 使用料及び賃借料	1,377	2 文化財保護事業	24,639
14 工事請負費	23,472	(1) 文化財保護審議会運営経費	(238)
16 公有財産購入費	5,178	(2) 文化財保存整備事業補助金	(242)
17 備品購入費	900	(3) 文化財維持管理経費	(4,326)
18 負担金、補助及び交付金	6,382	(4) 指定無形民俗文化財等保存継承事業補助金	(2,300)
		(5) 文化財保護一般経費	(6,565)
		(6) 文化財案内板設置事業	(895)
		(7) 賓日館保存事業	(8,957)
		(8) 伊勢うどん魅力発信事業	(1,116)
		3 観光文化会館管理運営事業	67,159
		(1) 観光文化会館施設維持管理経費	(67,159)
		4 古市資料館管理運営事業	3,900
		(1) 古市資料館施設維持管理経費	(3,900)
		5 伊勢河崎商人館管理運営事業	14,154
		(1) 伊勢河崎商人館施設維持管理経費	(14,154)
		6 尾崎罌堂記念館管理運営事業	10,087
		(1) 尾崎罌堂記念館施設維持管理経費	(10,087)
		7 山田奉行所記念館管理運営事業	5,016
		(1) 山田奉行所記念館施設維持管理経費	(5,016)
		8 郷土資料収蔵施設管理運営事業	1,441
		(1) 郷土資料収蔵施設維持管理経費	(1,441)
		9 企画展開催事業	1,685
		(1) 企画展開催経費	(1,685)
		10 文化活動推進事業	600
		(1) 全国大会等参加激励事業	(600)
1 報酬	90	1 青少年育成事業	4,956

(款) 11 教育費
(項) 5 社会教育費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	5	図書館費	185,530	169,955	15,575	市債 11,700	173,830
	○	観光文化会館費	0	136,511	△136,511		
6		保健体育費	1,021,843	957,602	64,241	76,994	944,849
	1	保健体育総務費	103,911	106,813	△2,902		103,911
	2	学校保健費	80,507	83,493	△2,986	その他 14,018	66,489

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	1,188	(1) 青少年健全育成推進事業	(2,807)
10 需用費	17	(2) 飯田市交流会実施事業	(515)
11 役務費	81	(3) 成人式開催事業	(1,634)
12 委託料	3,580		
1 報酬	348	1 図書館運営事業	185,530
8 旅費	16	(1) 図書整備経費	(23,809)
10 需用費	5,226	(2) ブックスタート支援事業	(1,297)
11 役務費	132	(3) 図書館運営経費	(160,424)
12 委託料	140,649		
13 使用料及び賃借料	3,378		
14 工事請負費	16,000		
17 備品購入費	19,081		
18 負担金、補助及び交付金	700		
1 報酬	39,274	1 人件費支給事業	103,911
2 給料	26,903	(1) 一般職員人件費（保健体育総務費）	(53,140)
3 職員手当等	21,303	(2) 会計年度任用職員人件費（保健体育総務費）	(50,771)
4 共済費	15,051		
8 旅費	1,380		
1 報酬	34,150	1 学校保健事業	80,507
5 災害補償費	100	(1) 児童生徒保健管理事業	(68,561)
7 報償費	7,218	(2) 児童生徒結核検診事業	(147)
8 旅費	31	(3) 教職員健康管理事業	(5,726)
10 需用費	4,794	(4) 保健室整備経費	(4,132)
11 役務費	7,063	(5) 公務災害補償事業	(100)
12 委託料	5,029	(6) 学校保健振興経費	(361)
13 使用料及び賃借料	1,779	(7) 学校歯科保健衛生指導事業	(1,480)

(款) 11 教育費
(項) 6 保健体育費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	3	学校給食費	597,494	570,377	27,117	その他 500	596,994
	4	体育振興費	64,472	43,026	21,446	その他 4,446	60,026

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
17 備品購入費	1,250		
18 負担金、補助及び交付金	19,093		
1 報酬	124,670	1 教育職員人件費支給事業	311,590
2 給料	86,610	(1) 教育職員人件費 (学校給食費)	(152,745)
3 職員手当等	51,289	(2) 会計年度任用職員人件費 (学校給食費)	(158,845)
4 共済費	43,875	2 学校給食事業	276,759
7 報償費	20	(1) 学校給食管理経費	(47,411)
8 旅費	5,351	(2) 学校給食施設維持管理経費	(6,207)
10 需用費	93,990	(3) 給食施設整備経費	(7,600)
11 役務費	6,028	(4) 中学校給食共同調理場管理経費	(215,541)
12 委託料	163,107	3 原油価格・物価高騰等緊急対策事業	9,145
13 使用料及び賃借料	241	(1) 学校給食用食材費負担軽減事業	(9,145)
17 備品購入費	9,100		
18 負担金、補助及び交付金	12,713		
20 貸付金	500		
1 報酬	2,664	1 生涯スポーツ推進事業	28,234
7 報償費	5,365	(1) スポーツ推進委員事業	(3,432)
8 旅費	1,064	(2) 生涯スポーツ推進事業	(4,154)
10 需用費	1,223	(3) 総合型地域スポーツクラブ育成事業	(6,615)
11 役務費	255	(4) 学校体育施設開放事業	(9,324)
12 委託料	6,711	(5) B&G海洋センター事業	(1,339)
13 使用料及び賃借料	841	(6) スポーツ推進審議会開催事業	(148)
14 工事請負費	2,700	(7) スポーツ少年団育成事業	(2,323)
17 備品購入費	200	(8) インクルーシブスポーツ推進事業	(899)
18 負担金、補助及び交付金	43,449	2 競技スポーツ推進事業	9,828
		(1) 全国大会等参加激励事業	(5,266)
		(2) 競技スポーツ推進事業	(4,562)
		3 国際親善推進事業	500
		(1) スポーツ国際交流推進事業	(500)
		4 集客誘致大会開催事業	25,910
		(1) 集客誘致大会開催事業	(3,910)
		(2) お伊勢さんマラソン開催事業	(22,000)

(款) 11 教育費
 (項) 6 保健体育費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
	5 体育施設費	175,459	153,893	21,566	市債 16,500 その他 41,530	117,429

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	90	1 体育施設管理運営事業	175,459
8 旅費	24	(1) 体育施設管理運営経費	(153,459)
		(2) 体育施設整備事業	(22,000)
10 需用費	45,144		
11 役務費	1,957		
12 委託料	100,205		
13 使用料及び 賃借料	558		
14 工事請負費	22,500		
15 原材料費	1,800		
17 備品購入費	880		
18 負担金、補 助及び交付 金	2,301		

(款) 12 災害復旧費
 (項) 1 農林水産業施設災害復旧費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
12		災害復旧費	36	36	0		36
	1	農林水産業施設 災害復旧費	9	9	0		9
		1 農地・農業用施 設災害復旧費	3	3	0		3
		2 林業用施設災害 復旧費	3	3	0		3
		3 漁港災害復旧費	3	3	0		3
	2	公共土木施設災 害復旧費	15	15	0		15
		1 道路橋梁災害復 旧費	3	3	0		3
		2 河川災害復旧費	6	6	0		6
		3 都市施設災害復 旧費	3	3	0		3
		4 公営住宅災害復 旧費	3	3	0		3
	3	文教施設災害復 旧費	9	9	0		9
		1 公立学校施設災 害復旧費	3	3	0		3
		2 社会教育施設災 害復旧費	3	3	0		3

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	1	1 農地・農業用施設災害復旧事業	3
13 使用料及び賃借料	1	(1) 農地・農業用施設災害復旧事業	(3)
15 原材料費	1		
10 需用費	1	1 林業用施設災害復旧事業	3
13 使用料及び賃借料	1	(1) 林業用施設災害復旧事業	(3)
15 原材料費	1		
10 需用費	1	1 漁港等災害復旧事業	3
13 使用料及び賃借料	1	(1) 漁港等災害復旧事業	(3)
15 原材料費	1		
12 委託料	1	1 道路橋梁災害復旧事業	3
14 工事請負費	1	(1) 道路橋梁災害復旧事業	(3)
15 原材料費	1		
12 委託料	2	1 河川災害復旧事業	3
14 工事請負費	2	(1) 河川災害復旧事業	(3)
15 原材料費	2	2 排水路災害復旧事業	3
12 委託料	1	(1) 排水路災害復旧事業	(3)
14 工事請負費	1	1 都市施設災害復旧事業	3
15 原材料費	1	(1) 都市公園災害復旧事業	(3)
10 需用費	1	1 公営住宅災害復旧事業	3
14 工事請負費	1	(1) 公営住宅災害復旧事業	(3)
15 原材料費	1		
10 需用費	1	1 公立学校施設災害復旧事業	3
14 工事請負費	1	(1) 公立学校施設災害復旧事業	(3)
15 原材料費	1		
10 需用費	1	1 社会教育施設災害復旧事業	3
14 工事請負費	1	(1) 社会教育施設災害復旧事業	(3)
15 原材料費	1		

(款) 12 災害復旧費
 (項) 3 文教施設災害復旧費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	3	体育施設災害復旧費	3	3	0		3
	4	その他公共施設・公用施設災害復旧費	3	3	0		3
	1	公共施設・公用施設災害復旧費	3	3	0		3

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	1	1 体育施設災害復旧事業	3
14 工事請負費	1	(1) 体育施設災害復旧事業	(3)
15 原材料費	1		
10 需用費	1	1 公共施設・公用施設災害復旧事業	3
14 工事請負費	1	(1) コミュニティ施設等災害復旧経費	(3)
15 原材料費	1		

(款) 13 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
13	1	公債費	5,760,011	5,712,408	47,603	270,850	5,489,161
		公債費	5,760,011	5,712,408	47,603	270,850	5,489,161
	1	元金	5,547,652	5,506,057	41,595	その他 267,450	5,280,202
	2	利子	212,359	206,351	6,008	その他 3,400	208,959

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	5,547,652	1 市債償還元金 (1) 市債償還元金	5,547,652 (5,547,652)
22 償還金、利 子及び割引 料	212,359	1 市債利子 (1) 市債利子	211,820 (211,820)
		2 一時借入金等利子 (1) 一時借入金等利子	539 (539)

(款) 14 諸支出金
 (項) 1 普通財産取得費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
14		諸支出金	2	2	0		2
	1	普通財産取得費	2	2	0		2
		1 土地取得費	1	1	0		1
		2 建物取得費	1	1	0		1

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
16 公有財産購入費	1	1 土地取得事業 (1) 土地取得事業	1 (1)
16 公有財産購入費	1	1 建物取得事業 (1) 建物取得事業	1 (1)

(款) 15 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
15		予備費	50,000	50,000	0		50,000
	1	予備費	50,000	50,000	0		50,000
	1	予備費	50,000	50,000	0		50,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
28 予備費	50,000	1 予備費 (1) 予備費	50,000 (50,000)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度	長 等	4		38,928	66	17,129 (4.40)		56,123	9,875	65,998	
	議 員	24	131,118			43,267 (3.30)		174,385	40,824	215,209	
	その他の 特別職	2,162	143,734					143,734	451	144,185	
	計	2,190	274,852	38,928	66	60,396		374,242	51,150	425,392	
前年度	長 等	4		38,928	56	16,156 (4.30)		55,140	9,724	64,864	
	議 員	24	131,118			42,612 (3.25)		173,730	41,732	215,462	
	その他の 特別職	2,171	143,368					143,368	443	143,811	
	計	2,199	274,486	38,928	56	58,768		372,238	51,899	424,137	
比 較	長 等	0		0	10	973		983	151	1,134	
	議 員	0	0			655		655	△ 908	△ 253	
	その他の 特別職	△ 9	366					366	8	374	
	計	△ 9	366	0	10	1,628		2,004	△ 749	1,255	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(935) 1,012	1,510,555	3,861,681	2,469,980	7,842,216	1,505,968	9,348,184	
前 年 度	(943) 1,030	1,469,595	3,889,278	2,878,137	8,237,010	1,482,946	9,719,956	
比 較	(△8) △18	40,960	△27,597	△408,157	△394,794	23,022	△371,772	

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

職員手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日給 (千円)
	本 年 度	2,285	111,282	60,918	47,646	1,639,154	304,471	69,510
	前 年 度	2,863	117,474	61,551	48,257	1,568,973	310,465	69,510
	比 較	△578	△6,192	△633	△611	70,181	△5,994	0
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	
	本 年 度	34,200	66,263	12,483	30,726	9,727	81,315	
	前 年 度	34,200	70,752	13,350	29,596	448,754	102,392	
	比 較	0	△4,489	△867	1,130	△439,027	△21,077	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(61) 994		3,821,996	2,322,434	6,144,430	1,232,941	7,377,371	
前 年 度	(51) 1,007		3,851,803	2,737,223	6,589,026	1,228,778	7,817,804	
比 較	(10) △13		△29,807	△414,789	△444,596	4,163	△440,433	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職員手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日給 (千円)
	本 年 度	2,285	111,282	59,418	47,646	1,496,419	301,170	69,510
	前 年 度	2,863	117,474	60,469	48,257	1,431,596	308,291	69,510
	比 較	△578	△6,192	△1,051	△611	64,823	△7,121	0
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	
	本 年 度	34,200	66,263	12,483	30,716	9,727	81,315	
	前 年 度	34,200	70,752	13,350	29,591	448,478	102,392	
	比 較	0	△4,489	△867	1,125	△438,751	△21,077	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(874) 18	1,510,555	39,685	147,546	1,697,786	273,027	1,970,813	
前 年 度	(892) 23	1,469,595	37,475	140,914	1,647,984	254,168	1,902,152	
比 較	(△18) △5	40,960	2,210	6,632	49,802	18,859	68,661	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	1,500	142,735	3,301	10	0
	前 年 度	1,082	137,377	2,174	5	276
	比 較	418	5,358	1,127	5	△276

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△29,807	給与改定に伴う増減分	8,694		・令和4年度 給料の改定率 0.29% ・給与改定の実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	11,580		平均昇給率 1.22%
		その他の増減分	△50,081	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現在に在職する職員数(人)〕〔その他(人)〕〔計(人)〕 本年度 991(41) 3(20) 994(61) 前年度 1,005(35) 2(16) 1,007(51) 増 減 △14(6) 1(4) △13(10)
職員手当	△414,789	その他の増減分	△414,789		

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	消防職	特定業務等従事 任期付職員	技能労務職
令和5年2月1日現在	平均給料月額(円)	318,367	301,166	215,200	291,138
	平均年齢(歳、月)	42.11	39.1	47.2	51.6
令和4年2月1日現在	平均給料月額(円)	316,714	303,197	215,200	296,633
	平均年齢(歳、月)	42.8	39.1	46.0	51.7

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	消防職 (円)	特定業務等従事 任期付職員 (円)	技能労務職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	164,100	175,300	215,200	161,500	154,600
大 学 卒	191,700	204,200	215,200	—	185,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)		消防職 (一般職給料表)		級	特定業務等従事 任期付職員 (特定業務等従事 任期付職員給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和5年2月1日現在	1級	42	6.1	11	5.5	1級			1級	2	2.2
		(11)	(57.9)	(5)	(83.3)					(16)	(100.0)
	2級	140	20.4	37	18.6	2級	14	100.0	2級	7	7.8
	3級	177	25.7	88	44.2	3級			3級	12	13.3
	4級	(8)	(42.1)	(1)	(16.7)	4級			4級	27	30.0
		146	21.2	22	11.1						
	5級	90	13.1	27	13.6	5級			5級	42	46.7
	6級	64	9.3	11	5.5	6級					
	7級	15	2.2	2	1.0	7級					
8級	14	2.0	1	0.5	8級						
計	(19)	(100.0)	(6)	(100.0)	計	14	100.0	計	(16)	(100.0)	
		688	100.0	199	100.0					90	100.0
区分	級	一般行政職 (一般職給料表)		消防職 (一般職給料表)		級	特定業務等従事 任期付職員 (特定業務等従事 任期付職員給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和4年2月1日現在	1級	59	8.4	12	6.0	1級			1級	2	2.2
		(7)	(43.8)	(2)	(100.0)					(17)	(100.0)
	2級	140	20.0	41	20.6	2級	15	100.0	2級	8	8.9
	3級	165	23.5	86	43.2	3級			3級	8	8.9
	4級	(9)	(56.2)			4級			4級	31	34.4
		155	22.1	20	10.1						
	5級	87	12.4	26	13.1	5級			5級	41	45.6
	6級	65	9.3	11	5.5	6級					
	7級	16	2.3	2	1.0	7級					
8級	14	2.0	1	0.5	8級						
計	(16)	(100.0)	(2)	(100.0)	計	15	100.0	計	(17)	(100.0)	
		701	100.0	199	100.0					90	100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職・消防職 ・特定業務等従事任期付職員	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
技能労務職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副主任	係長			

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職・技能労務職 ・特定業務等従事任期付職員	消防職
給料総額に対する比率 (%)	0.8	0.3	3.0
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	33.0	21.0	82.4
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当、清掃業務等従事手当、消防手当		

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通用具使用者 <ul style="list-style-type: none"> 2キロメートルから18段階に支給 2,500円~23,100円 国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円~31,600円 ・ 交通機関利用者 <ul style="list-style-type: none"> 全額支給限度額 55,000円 国 同じ
住 居 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支給対象となる家賃の下限 <ul style="list-style-type: none"> 12,000円 国 16,000円 ・ 手当額の上限 <ul style="list-style-type: none"> 27,000円 国 28,000円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
いせ市議会だより印刷製本業務委託	4,453	R 4		R 5	4,453				4,453
会議内容反訳及び会議録公開業務委託	6,225	R 4		自 R 5 至 R 7	6,225				6,225
電子入札システム更新業務委託	52,129	R 4		R 5	52,129				52,129
広報いせ印刷製本業務委託	36,782	R 4		R 5	36,782			2,800	33,982
デジタル活用推進事業	6,000	R 4		R 5	6,000				6,000
住民情報系ネットワーク機器更新経費	24,000	R 4		R 5	24,000				24,000
市税等各種帳票印刷業務委託	220,965			自 R 5 至 R 7	220,965				220,965
市税等各種帳票読取入力業務委託	84,000			自 R 5 至 R 7	84,000				84,000
ふるさと応援寄附金サイト関連経費 (令和4年度債務負担行為)	58,102	R 4		R 5	58,102				58,102
ふるさと応援寄附金サイト関連経費 (令和5年度債務負担行為)	98,000			自 R 5 至 R 6	98,000				98,000
いせ市民活動センター管理運営委託	30,200	自 R 3 至 R 4	14,900	R 5	15,300				15,300
矢持会館管理運営委託	1,250	自 R 2 至 R 4	500	自 R 5 至 R 7	750				750
コミュニティバスデマンド運行業務委託	9,193	R 4		R 5	9,193				9,193
コミュニティバス運行業務委託	123,940	R 4		R 5	123,940			838	123,102
固定資産土地評価及び地番図・家屋図修正業務委託 (令和2年度債務負担行為)	106,700	自 R 2 至 R 4	76,692	R 5	30,008				30,008
固定資産土地評価及び地番図・家屋図修正業務委託 (令和5年度債務負担行為)	126,943			自 R 5 至 R 9	126,943				126,943
コンビニエンスストア収納代行業務委託 (平成29年度債務負担行為)	44,769	自 H29 至 R 4	42,277	R 5	2,492				2,492
コンビニエンスストア収納代行業務委託 (令和4年度債務負担行為)	48,074	R 4		自 R 5 至 R 10	48,074				48,074
住民票交付等窓口業務委託に係る経費 (令和2年度債務負担行為)	169,631	自 R 3 至 R 4	123,368	R 5	46,263				46,263
住民票交付等窓口業務委託に係る経費 (令和5年度債務負担行為)	182,713			自 R 6 至 R 8	182,713				182,713
県議会議員選挙経費	14,000			R 5	14,000	14,000			
福祉健康センター管理運営委託	31,757	R 4		R 5	31,757				31,757
保健福祉会館管理運営委託	57,050	自 R 3 至 R 4	11,410	自 R 5 至 R 8	45,640				45,640
ハートプラザみその管理運営委託	172,585	自 R 2 至 R 4	69,032	自 R 5 至 R 7	103,553				103,553
成年後見サポートセンター運営業務委託	12,069	R 4		R 5	12,069	499			11,570
保健福祉拠点施設の賃借料及び管理費・共益費	2,128,581	自 R 3 至 R 4	49,370	自 R 5 至 R 24	2,079,211				2,079,211
保健福祉拠点施設の来庁者用駐車場使用料				自 R 6 至 R 24	限度額と 同じ				全額

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込み）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
障害児放課後等支援施設運営業務委託	18,732	R 4		自 R 5 至 R 7	18,732	14,049			4,683
障害者地域相談支援センター運営業務委託	161,667	自 R 2 至 R 4	99,964	R 5	61,703	46,277			15,426
障害者基幹相談支援センター運営業務委託	52,500	R 4		自 R 5 至 R 7	52,500	10,125			42,375
生活困窮者自立相談支援等業務委託	21,749	R 4		R 5	21,749	16,040		5,700	9
就労準備支援事業業務委託	14,634	R 4		R 5	14,634	9,755			4,879
地域包括支援センター運営事業	645,000	R 4		自 R 5 至 R 7	645,000	372,487		148,350	124,163
家庭学習・生活支援事業業務委託	8,971	R 4		R 5	8,971	4,485		4,400	86
緊急通報システム管理業務委託 (平成30年度債務負担行為)	35,576	自 H30 至 R 4	28,447	R 5	7,129				7,129
緊急通報システム管理業務委託 (令和5年度債務負担行為)	27,489			自 R 6 至 R 10	27,489				27,489
みなとふれあいセンター管理運営委託	67,245	自 R 2 至 R 4	26,896	自 R 5 至 R 7	40,349				40,349
保育所等紙おむつ収集運搬業務委託	6,622	R 4		R 5	6,622				6,622
いせファミリー・サポート・センター 事業運営委託	30,606	R 4		自 R 5 至 R 7	30,606	17,118			13,488
養育支援訪問事業委託	8,559	R 4		自 R 5 至 R 7	8,559	5,706			2,853
子ども・子育て支援事業計画策定業務委託	3,278			R 6	3,278				3,278
小俣児童館管理運営委託	81,420	自 R 2 至 R 4	32,568	自 R 5 至 R 7	48,852	22,200			26,652
明野児童館管理運営委託	80,615	自 R 2 至 R 4	32,246	自 R 5 至 R 7	48,369	22,200			26,169
御菌こどもプラザ管理運営委託	61,975	自 R 2 至 R 4	24,790	自 R 5 至 R 7	37,185	22,200			14,985
離宮の湯管理運営委託	67,530	自 R 1 至 R 4	40,452	自 R 5 至 R 6	27,078				27,078
健康・医療電話相談業務委託	12,650	R 4		R 5	12,650				12,650
連携リハビリテーション医学講座設置事業	72,000	自 R 3 至 R 4	24,000	自 R 5 至 R 6	48,000				48,000
医科診療所改修事業	47,210			R 5	47,210		42,400		4,810
一般廃棄物収集運搬業務委託 (令和2年度債務負担行為)	787,039	自 R 2 至 R 4	456,164	R 5	330,875				330,875
一般廃棄物収集運搬業務委託 (令和3年度債務負担行為)	43,978	自 R 3 至 R 4	14,674	自 R 5 至 R 6	29,304				29,304
一般廃棄物収集運搬業務委託（その1） (令和4年度債務負担行為)	62,557	R 4		自 R 5 至 R 7	62,557				62,557
一般廃棄物収集運搬業務委託（その2） (令和4年度債務負担行為)	302,047	R 4		R 5	302,047				302,047
町内一斉粗大ごみ収集運搬業務委託	37,073	R 4		R 5	37,073				37,073
サンライフ伊勢管理運営委託	10,106	自 R 3 至 R 4	5,053	R 5	5,053				5,053
都市農山村交流促進施設管理運営委託	15,302	自 H30 至 R 4	12,236	R 5	3,066				3,066
二見地域農産物等活用型総合交流促進施設管理運営 委託	28,145	自 R 3 至 R 4	5,629	自 R 5 至 R 8	22,516				22,516
二見健康管理増進センター管理運営委託	740	自 R 2 至 R 4	370	自 R 5 至 R 6	370				370
産業支援センター管理運営委託	88,676	自 R 3 至 R 4	44,338	R 5	44,338				44,338
賓日館管理運営委託	37,112	自 H30 至 R 4	29,676	R 5	7,436				7,436
宮川堤公園観光客受入業務委託	5,448	R 4		R 5	5,448				5,448
観光地等混雑状況配信事業	4,285	R 4		R 5	4,285				4,285

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込み）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
観光客実態調査業務委託 (令和4年度債務負担行為)	4,787	R 4		R 5	4,787				4,787
観光客実態調査業務委託 (令和5年度債務負担行為)	4,780			自 R 5 至 R 6	4,780				4,780
伊勢への誘客促進事業	12,129	R 4		R 5	12,129				12,129
集大会・スポーツ合宿誘致補助金	2,000	R 4		R 5	2,000				2,000
高向小俣線ほか1線整備事業業務委託 (橋梁下部工事) (令和4年度債務負担行為)	113,300			R 5	113,300	56,650	50,900		5,750
高向小俣線ほか1線整備事業業務委託 (橋梁下部工事) (令和5年度債務負担行為)	2,618,000			自 R 6 至 R 7	2,618,000	1,309,000	1,178,100		130,900
景観形成推進事業補助金 (令和4年度債務負担行為)	4,000	R 4		R 5	4,000			4,000	
景観形成推進事業補助金 (令和5年度債務負担行為)	4,000			自 R 5 至 R 6	4,000			4,000	
神社「海の駅」駅舎管理運営委託	9,075	自 R 2 至 R 4	5,995	R 5	3,080				3,080
雨水ポンプ場保守点検及び緊急対応業務委託	195,437	自 R 3 至 R 4	58,631	自 R 5 至 R 6	136,806			136,806	
市営住宅等管理運営委託	489,165	自 R 3 至 R 4	97,833	自 R 5 至 R 8	391,332			391,332	
防災気象情報提供業務委託	6,138	自 R 2 至 R 4	4,000	R 5	2,138				2,138
みなと小学校スクールバス等運行業務委託	21,946	自 R 2 至 R 4	15,236	R 5	6,710				6,710
みなと小学校スクールタクシー運行業務委託	1,854	R 4		R 5	1,854				1,854
二見浦小学校スクールバス運行業務委託	82,761	R 4		自 R 5 至 R 7	82,761	8,070			74,691
二見中学校スクールタクシー運行業務委託	2,217	R 4		R 5	2,217				2,217
伊勢宮川中学校スクールバス運行業務委託	160,257	R 4		自 R 5 至 R 7	160,257				160,257
学校図書館運営業務委託	85,140	R 4		自 R 5 至 R 7	85,140				85,140
高麗広公民館管理運営委託	4,400	自 R 2 至 R 4	1,760	自 R 5 至 R 7	2,640				2,640
小俣北部公民館ほか管理運営委託	14,949	自 R 3 至 R 4	4,983	自 R 5 至 R 6	9,966				9,966
生涯学習センター管理運営委託	382,928	自 H30 至 R 4	306,203	R 5	76,725				76,725
賓日館保存活用計画策定業務委託	5,808			R 6	5,808	3,600			2,208
観光文化会館管理運営委託	251,120	自 H30 至 R 4	200,948	R 5	50,172				50,172
伊勢古市参宮街道資料館管理運営委託	18,157	自 H30 至 R 4	14,519	R 5	3,638				3,638
伊勢河崎商人館管理運営委託	29,262	自 H30 至 R 4	23,399	R 5	5,863				5,863
尾崎罌堂記念館管理運営委託	36,920	自 R 1 至 R 4	22,152	自 R 5 至 R 6	14,768				14,768
山田奉行所記念館管理運営委託	16,375	自 R 1 至 R 4	9,825	自 R 5 至 R 6	6,550				6,550
図書館管理運営委託	685,187	自 H30 至 R 4	547,900	R 5	137,287				137,287
中学校給食施設運営委託	708,290	自 R 3 至 R 4	88,212	自 R 5 至 R 9	620,078				620,078
北浜スポーツグラウンド管理運営委託	3,975	R 4		自 R 5 至 R 9	3,975				3,975
小俣総合体育館及び大仏山公園スポーツセンター管理運営委託	187,640	R 4		自 R 5 至 R 9	187,640				187,640

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 普通債	34,989,133	37,910,598	2,558,700	3,436,941	37,032,357
(1) 総務債	1,533,308	1,414,453	14,200	166,510	1,262,143
(2) 民生債	980,852	1,786,181	91,100	95,530	1,781,751
(3) 衛生債	5,045,178	4,937,311	116,400	231,439	4,822,272
(4) 労働債	4,012				
(5) 農林水産業債	2,475,956	2,481,783	176,900	277,581	2,381,102
(6) 商工債	12,744				
(7) 観光債	10,481	4,582		4,582	
(8) 土木債	9,796,789	10,315,348	1,869,900	1,067,940	11,117,308
(9) 公営住宅債	291,042	284,778	41,900	43,229	283,449
(10) 消防債	2,586,128	2,177,466	144,400	549,432	1,772,434
(11) 教育債	12,252,643	14,508,696	103,900	1,000,698	13,611,898
2 災害復旧債	184,870	190,401		20,388	170,013
3 減税補てん債	178,312	116,336		48,161	68,175
4 臨時財政対策債	24,183,053	22,740,382	300,000	2,042,162	20,998,220
5 減収補てん債	129,000	129,000			129,000
計	59,664,368	61,086,717	2,858,700	5,547,652	58,397,765

国民健康保険特別会計

議案第2号

令和5年度 伊勢市国民健康保険特別会計予算

令和5年度 伊勢市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 12,671,565千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000千円と定める。

令和5年2月20日 提出

伊勢市長 鈴木 健一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		2,038,871
	1 国民健康保険料	2,038,871
2 国民健康保険税		2
	1 国民健康保険税	2
3 県支出金		9,376,410
	1 県補助金	9,376,410
4 財産収入		754
	1 財産運用収入	754
5 繰入金		1,230,301
	1 他会計繰入金	880,301
	2 基金繰入金	350,000
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		25,226
	1 延滞金、加算金及び過料	14,195
	2 預金利子	10
	3 雑入	11,021
歳入合計		12,671,565

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		166,047
	1 総務管理費	155,876
	2 賦課徴収費	9,818
	3 運営協議会費	353
2 保険給付費		9,141,678
	1 療養諸費	7,917,030
	2 高額療養費	1,190,010
	3 移送費	101
	4 出産育児諸費	20,160
	5 葬祭諸費	9,600
	6 傷病手当金	4,777
3 国民健康保険事業費納付金		3,159,733
	1 医療給付費分	2,056,490
	2 後期高齢者支援金等分	837,018
	3 介護納付金分	266,225
4 保健事業費		187,172
	1 特定健康診査等事業費	164,473
	2 保健事業費	22,699
5 公債費		20
	1 公債費	20
6 諸支出金		6,915
	1 償還金及び還付加算金	6,161
	2 基金積立金	754
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		12,671,565

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 国民健康保険料	2,038,871	16.1	2,195,232	△156,361	△7.1
2 国民健康保険税	2	0.0	4	△2	△50.0
3 県支出金	9,376,410	74.0	9,422,877	△46,467	△0.5
4 財産収入	754	0.0	790	△36	△4.6
5 繰入金	1,230,301	9.7	1,114,363	115,938	10.4
6 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
7 諸収入	25,226	0.2	30,324	△5,098	△16.8
歳入合計	12,671,565	100.0	12,763,591	△92,026	△0.7

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 総務費	166,047	1.3	204,306	△38,259	△18.7
2 保険給付費	9,141,678	72.1	9,177,481	△35,803	△0.4
3 国民健康保険事業費納付金	3,159,733	24.9	3,182,402	△22,669	△0.7
4 保健事業費	187,172	1.5	191,431	△4,259	△2.2
5 公債費	20	0.0	20	0	0.0
6 諸支出金	6,915	0.1	6,951	△36	△0.5
7 予備費	10,000	0.1	1,000	9,000	900.0
歳 出 合 計	12,671,565	100.0	12,763,591	△92,026	△0.7

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				166,047
	9,084,418			57,260
				3,159,733
	48,535			138,637
				20
			754	6,161
				10,000
	9,132,953		754	3,537,858

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料
(項) 1 国民健康保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険料	2,038,871	2,195,232	△156,361
	1	国民健康保険料	2,038,871	2,195,232	△156,361
		1	一般被保険者国民健康保険料	2,038,807	2,195,229
	2	退職被保険者等国民健康保険料	64	3	61
	2	国民健康保険税	2	4	△2
1	国民健康保険税	2	4	△2	
	1	一般被保険者国民健康保険税	2	4	△2
3		県支出金	9,376,410	9,422,877	△46,467
	1	県補助金	9,376,410	9,422,877	△46,467
		1	保険給付費等交付金	9,373,310	9,419,777
	2	健康増進事業補助金	3,100	3,100	0

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分現年賦課分	1,165,499	1 医療給付費分現年賦課分
2 後期高齢者支援金分現年賦課分	651,432	1 後期高齢者支援金分現年賦課分
3 介護納付金分現年賦課分	204,604	1 介護納付金分現年賦課分
4 医療給付費分滞納繰越分	5,810	1 医療給付費分滞納繰越分
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,904	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分
6 介護納付金分滞納繰越分	6,558	1 介護納付金分滞納繰越分
1 医療給付費分滞納繰越分	32	1 医療給付費分滞納繰越分
2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	16	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分
3 介護納付金分滞納繰越分	16	1 介護納付金分滞納繰越分
1 医療給付費分滞納繰越分	1	1 医療給付費分滞納繰越分
2 介護納付金分滞納繰越分	1	1 介護納付金分滞納繰越分
1 普通交付金	9,079,641	1 普通交付金
2 特別交付金	293,669	1 保険者努力支援交付金 50,952 2 特別調整交付金 23,321 3 県繰入金 173,961 4 特定健診等負担金 45,435
1 健康増進事業補助金	3,100	1 健康増進事業補助金

(款) 4 財産収入
(項) 1 財産運用収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
4		財産収入	754	790	△36	
	1	財産運用収入	754	790	△36	
		1	利子及び配当金	754	790	△36
5		繰入金	1,230,301	1,114,363	115,938	
	1	他会計繰入金	880,301	914,363	△34,062	
		1	一般会計繰入金	880,301	914,363	△34,062
	2	基金繰入金	350,000	200,000	150,000	
		1	財政調整基金繰入金	350,000	200,000	150,000
	6		繰越金	1	1	0
1		繰越金	1	1	0	
		1	繰越金	1	1	0
7		諸収入	25,226	30,324	△5,098	
	1	延滞金、加算金及び過料	14,195	15,292	△1,097	
		1	延滞金	14,195	15,292	△1,097
	2	預金利子	10	10	0	
		1	預金利子	10	10	0
	3	雑入	11,021	15,022	△4,001	
		1	一般被保険者第三者納付金	9,000	13,000	△4,000
		2	退職被保険者等第三者納付金	10	10	0
		3	一般被保険者返納金	2,000	2,000	0
		4	退職被保険者等返納金	10	10	0
		5	雑入	1	2	△1

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	利子及び配当金		754	1	財政調整基金積立金利子
1	保険基盤安定繰入金		606,651	1	保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)
				2	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)
					399,408
					207,243
2	出産育児一時金等繰入金		13,440	1	出産育児一時金等繰入金
3	財政安定化支援事業繰入金		147,551	1	財政安定化支援事業繰入金
4	職員給与費等繰入金		85,139	1	職員給与費等繰入金
5	特定健康診査等事業繰入金		21,682	1	特定健康診査等事業繰入金
6	未就学児均等割保険料繰入金		5,838	1	未就学児均等割保険料繰入金
1	財政調整基金繰入金		350,000	1	財政調整基金繰入金
1	前年度繰越金		1	1	前年度繰越金
1	国民健康保険料延滞金		13,795	1	一般被保険者延滞金
				2	退職被保険者延滞金
					13,794
					1
2	国民健康保険税延滞金		400	1	一般被保険者延滞金
1	預金利子		10	1	預金利子
1	一般被保険者第三者納付金		9,000	1	一般被保険者第三者納付金
1	退職被保険者等第三者納付金		10	1	退職被保険者等第三者納付金
1	一般被保険者返納金		2,000	1	一般被保険者返納金
1	退職被保険者等返納金		10	1	退職被保険者等返納金
1	雑入		1	1	雑入

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
1		総務費	166,047	204,306	△38,259		166,047
	1	総務管理費	155,876	193,926	△38,050		155,876
		1 一般管理費	136,444	135,158	1,286		136,444
		2 情報システム管理費	16,732	55,968	△39,236		16,732
		3 連合会負担金	2,700	2,800	△100		2,700
	2	賦課徴収費	9,818	10,029	△211		9,818
		1 賦課費	2,298	2,308	△10		2,298
		2 徴収費	7,520	7,721	△201		7,520
	3	運営協議会費	353	351	2		353
		1 運営協議会費	353	351	2		353
2		保険給付費	9,141,678	9,177,481	△35,803	9,084,418	57,260
	1	療養諸費	7,917,030	7,940,930	△23,900	7,889,530	27,500
		1 一般被保険者療養給付費	7,836,000	7,860,000	△24,000	県支出金 7,836,000	
		2 退職被保険者等療養給付費	120	120	0	県支出金 120	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	18,038	1 人件費支給事業	103,274
2 給料	44,054	(1) 一般職員人件費 (一般管理費)	(79,556)
3 職員手当等	26,437	(2) 会計年度任用職員人件費 (一般管理費)	(23,718)
4 共済費	16,932	2 国民健康保険一般経費	33,170
8 旅費	509	(1) 給付事務経費	(33,170)
10 需用費	1,428		
11 役務費	27,890		
12 委託料	220		
18 負担金、補助及び交付金	936		
12 委託料	14,585	1 国民健康保険システム管理経費	16,732
13 使用料及び賃借料	1,247	(1) システム管理経費	(16,732)
17 備品購入費	900		
18 負担金、補助及び交付金	2,700	1 国民健康保険連合会保険者負担金	2,700
		(1) 国民健康保険連合会保険者負担金	(2,700)
8 旅費	10	1 国民健康保険料賦課経費	2,298
10 需用費	378	(1) 保険料賦課事務経費	(2,298)
11 役務費	1,910		
10 需用費	189	1 国民健康保険料収納経費	7,520
11 役務費	7,287	(1) 保険料収納事務経費	(7,520)
18 負担金、補助及び交付金	44		
1 報酬	306	1 国民健康保険運営協議会運営経費	353
11 役務費	47	(1) 国民健康保険運営協議会運営経費	(353)
18 負担金、補助及び交付金	7,836,000	1 一般被保険者療養給付費	7,836,000
		(1) 一般被保険者療養給付費	(7,836,000)
18 負担金、補助及び交付金	120	1 退職被保険者等療養給付費	120
		(1) 退職被保険者等療養給付費	(120)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	3	一般被保険者療養費	53,400	52,800	600	県支出金 53,400	
	4	退職被保険者等療養費	10	10	0	県支出金 10	
	5	審査支払手数料	27,500	28,000	△500		27,500
2		高額療養費	1,190,010	1,196,010	△6,000	1,190,010	
	1	一般被保険者高額療養費	1,188,000	1,194,000	△6,000	県支出金 1,188,000	
	2	退職被保険者等高額療養費	100	100	0	県支出金 100	
	3	一般被保険者高額介護合算療養費	1,900	1,900	0	県支出金 1,900	
	4	退職被保険者高額介護合算療養費	10	10	0	県支出金 10	
3		移送費	101	101	0	101	
	1	一般被保険者移送費	100	100	0	県支出金 100	
	2	退職被保険者等移送費	1	1	0	県支出金 1	
4		出産育児諸費	20,160	30,240	△10,080		20,160
	1	出産育児一時金	20,160	30,240	△10,080		20,160
5		葬祭諸費	9,600	10,200	△600		9,600
	1	葬祭費	9,600	10,200	△600		9,600
6		傷病手当金	4,777	0	4,777	4,777	
	1	傷病手当金	4,777	0	4,777	県支出金 4,777	
3		国民健康保険事業費納付金	3,159,733	3,182,402	△22,669		3,159,733
1		医療給付費分	2,056,490	2,168,978	△112,488		2,056,490
	1	一般被保険者医療給付費分	2,056,489	2,168,977	△112,488		2,056,489
	2	退職被保険者等医療給付費分	1	1	0		1
2		後期高齢者支援金等分	837,018	767,882	69,136		837,018
	1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	837,017	767,881	69,136		837,017

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	53,400	1 一般被保険者療養費 (1) 一般被保険者療養費	53,400 (53,400)
18 負担金、補助及び交付金	10	1 退職被保険者等療養費 (1) 退職被保険者等療養費	10 (10)
11 役務費	27,500	1 審査支払手数料 (1) 審査支払手数料	27,500 (27,500)
18 負担金、補助及び交付金	1,188,000	1 一般被保険者高額療養費 (1) 一般被保険者高額療養費	1,188,000 (1,188,000)
18 負担金、補助及び交付金	100	1 退職被保険者等高額療養費 (1) 退職被保険者等高額療養費	100 (100)
18 負担金、補助及び交付金	1,900	1 一般被保険者高額介護合算療養費 (1) 一般被保険者高額介護合算療養費	1,900 (1,900)
18 負担金、補助及び交付金	10	1 退職被保険者高額介護合算療養費 (1) 退職被保険者高額介護合算療養費	10 (10)
18 負担金、補助及び交付金	100	1 一般被保険者移送費 (1) 一般被保険者移送費	100 (100)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等移送費 (1) 退職被保険者等移送費	1 (1)
18 負担金、補助及び交付金	20,160	1 出産育児一時金 (1) 出産育児一時金	20,160 (20,160)
18 負担金、補助及び交付金	9,600	1 葬祭費 (1) 葬祭費	9,600 (9,600)
18 負担金、補助及び交付金	4,777	1 傷病手当金 (1) 新型コロナウイルス感染症傷病手当金	4,777 (4,777)
18 負担金、補助及び交付金	2,056,489	1 一般被保険者医療給付費分 (1) 一般被保険者医療給付費分	2,056,489 (2,056,489)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等医療給付費分 (1) 退職被保険者等医療給付費分	1 (1)
18 負担金、補助及び交付金	837,017	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 (1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分	837,017 (837,017)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	2	退職被保険者等 後期高齢者支援 金等分	1	1	0		1
	3	介護納付金分	266,225	245,542	20,683		266,225
	1	介護納付金分	266,225	245,542	20,683		266,225
4		保健事業費	187,172	191,431	△4,259	48,535	138,637
	1	特定健康診査等 事業費	164,473	166,312	△1,839	48,535	115,938
	1	特定健康診査等 事業費	164,473	166,312	△1,839	県支出金 48,535	115,938
	2	保健事業費	22,699	25,119	△2,420		22,699
	1	保健衛生普及費	22,699	25,119	△2,420		22,699
5		公債費	20	20	0		20
	1	公債費	20	20	0		20

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 (1) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1 (1)
18 負担金、補助及び交付金	266,225	1 介護納付金分 (1) 介護納付金分	266,225 (266,225)
1 報酬	1,764	1 特定健康診査事業費 (1) 特定健康診査事業費	148,928 (148,928)
2 給料	7,221		
3 職員手当等	3,074	2 特定保健指導事業費 (1) 特定保健指導事業費	15,545 (15,545)
4 共済費	1,974		
7 報償費	191		
8 旅費	12		
10 需用費	479		
11 役務費	7,245		
12 委託料	142,013		
18 負担金、補助及び交付金	500		
1 報酬	2,705	1 健康増進・保健指導事業 (1) 健康増進・保健指導事業	22,699 (22,699)
3 職員手当等	292		
4 共済費	432		
7 報償費	25		
8 旅費	5		
10 需用費	476		
11 役務費	2,385		
12 委託料	14,000		
18 負担金、補助及び交付金	2,379		

(款) 5 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	1	利子	20	20	0		20
6		諸支出金	6,915	6,951	△36	754	6,161
	1	償還金及び還付加算金	6,161	6,161	0		6,161
	1	一般被保険者保険料還付金	6,100	6,100	0		6,100
	2	退職被保険者等保険料還付金	40	40	0		40
	3	一般被保険者保険税還付金	20	20	0		20
	4	償還金	1	1	0		1
	2	基金積立金	754	790	△36	754	
	1	財政調整基金積立金	754	790	△36	その他 754	
7		予備費	10,000	1,000	9,000		10,000
	1	予備費	10,000	1,000	9,000		10,000
	1	予備費	10,000	1,000	9,000		10,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	20	1 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子	20 (20)
22 償還金、利子及び割引料	6,100	1 一般被保険者保険料還付金 (1) 一般被保険者保険料還付金	6,100 (6,100)
22 償還金、利子及び割引料	40	1 退職被保険者等保険料還付金 (1) 退職被保険者等保険料還付金	40 (40)
22 償還金、利子及び割引料	20	1 一般被保険者保険税還付金 (1) 一般被保険者保険税還付金	20 (20)
22 償還金、利子及び割引料	1	1 償還金 (1) 償還金	1 (1)
24 積立金	754	1 財政調整基金積立金 (1) 財政調整基金積立金	754 (754)
28 予備費	10,000	1 予備費 (1) 予備費	10,000 (10,000)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	17	306			306		306	
前 年 度	17	306			306		306	
比 較	0	0			0		0	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(17) 15	22,507	51,275	29,628	103,410	19,338	122,748	
前 年 度	(18) 14	23,747	49,163	28,750	101,660	18,846	120,506	
比 較	(△1) 1	△1,240	2,112	878	1,750	492	2,242	

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	198	653	648	21,668	5,834	588	24
	前 年 度	696	699	648	20,616	5,464	588	24
	比 較	△498	△46	0	1,052	370	0	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)						
	本 年 度	15						
	前 年 度	15						
	比 較	0						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	14		49,305	26,913	76,218	15,432	91,650	
前 年 度	14		49,163	26,312	75,475	15,081	90,556	
比 較	0		142	601	743	351	1,094	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本 年 度	198	597	648	19,139	5,704	588	24	
	前 年 度	696	699	648	18,178	5,464	588	24	
	比 較	△498	△102	0	961	240	0	0	
	区 分	特殊勤務手当 (千円)							
	本 年 度	15							
	前 年 度	15							
比 較	0								

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(17) 1	22,507	1,970	2,715	27,192	3,906	31,098	
前 年 度	(18)	23,747	0	2,438	26,185	3,765	29,950	
比 較	(△1) 1	△1,240	1,970	277	1,007	141	1,148	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	56	2,529	130
	前 年 度	0	2,438	0
	比 較	56	91	130

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	142	給与改定に伴う増減分	213		・令和4年度 給料の改定率 0.50% ・給与改定の実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	179		平均昇給率 1.46%
		その他の増減分	△250	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現に在職する職員数(人)〕〔その他(人)〕〔計(人)〕 本年度 14 0 14 前年度 14 0 14 増 減 0 0 0
職員手当	601	その他の増減分	601		

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和5年2月1日現在	平均給料月額(円)	292,407
	平均年齢(歳、月)	37.10
令和4年2月1日現在	平均給料月額(円)	291,179
	平均年齢(歳、月)	37.8

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	164,100	154,600
大 学 卒	191,700	185,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和5年2月1日現在	1級	1	7.1
	2級	5	35.8
	3級	4	28.6
	4級	2	14.3
	5級	1	7.1
	6級	1	7.1
	7級		
	8級		
	計	14	100.0
区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和4年2月1日現在	1級	2	14.3
	2級	5	35.7
	3級	2	14.3
	4級	4	28.6
	5級		
	6級	1	7.1
	7級		
	8級		
	計	14	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	職 員	職 員	主 事	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.03
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通用具使用者 2キロメートルから18段階に支給 2,500円~23,100円 国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円~31,600円 ・ 交通機関利用者 全額支給限度額 55,000円 国 同 じ
住 居 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支給対象となる家賃の下限 12,000円 国 16,000円 ・ 手当額の上限 27,000円 国 28,000円

後期高齢者医療特別会計

議案第3号

令和5年度 伊勢市後期高齢者医療特別会計予算

令和5年度 伊勢市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,496,494千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

令和5年2月20日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,405,749
	1 後期高齢者医療保険料	1,405,749
2 繰入金		2,088,424
	1 一般会計繰入金	2,088,424
3 繰越金		10
	1 繰越金	10
4 諸収入		2,311
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	2,310
歳入合計		3,496,494

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		79,673
	1 総務管理費	74,698
	2 徴収費	4,975
2 後期高齢者医療広域連合納付金		3,413,499
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,413,499
3 公債費		2
	1 公債費	2
4 諸支出金		2,320
	1 償還金及び還付加算金	2,320
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		3,496,494

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 後期高齢者医療保険料	1,405,749	40.2	1,403,839	1,910	0.1
2 繰入金	2,088,424	59.7	1,935,826	152,598	7.9
3 繰越金	10	0.0	10	0	0.0
4 諸収入	2,311	0.1	2,311	0	0.0
歳入合計	3,496,494	100.0	3,341,986	154,508	4.6

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 総務費	79,673	2.3	66,998	12,675	18.9
2 後期高齢者医療広域連合納付 金	3,413,499	97.6	3,271,666	141,833	4.3
3 公債費	2	0.0	2	0	0.0
4 諸支出金	2,320	0.1	2,320	0	0.0
5 予備費	1,000	0.0	1,000	0	0.0
歳 出 合 計	3,496,494	100.0	3,341,986	154,508	4.6

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	1,405,749	1,403,839	1,910
	1	後期高齢者医療保険料	1,405,749	1,403,839	1,910
		1	後期高齢者医療保険料	1,405,749	1,403,839
2		繰入金	2,088,424	1,935,826	152,598
	1	一般会計繰入金	2,088,424	1,935,826	152,598
		1	一般会計繰入金	2,088,424	1,935,826
3		繰越金	10	10	0
	1	繰越金	10	10	0
		1	繰越金	10	10
4		諸収入	2,311	2,311	0
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
		1	延滞金	1	1
	2	雑入	2,310	2,310	0
		1	雑入	2,310	2,310

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 特別徴収保険料	901,239	1 現年賦課分
2 普通徴収保険料	504,510	1 現年賦課分 501,249 2 滞納繰越分 3,261
1 一般会計繰入金	2,088,424	1 療養給付費繰入金 1,493,236 2 保険基盤安定繰入金 398,692 3 保健事業繰入金 24,402 4 広域連合事務費繰入金 91,419 5 市事務費繰入金 73,109 6 保健・介護予防一体の実施事業繰入金 7,566
1 前年度繰越金	10	1 前年度繰越金
1 延滞金	1	1 延滞金
1 雑入	2,310	1 保険料等負担金返還金 2,300 2 療養給付費負担金返還金 10

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源	一 般 財 源	
1		総務費	79,673	66,998	12,675		79,673	
	1	総務管理費	74,698	62,110	12,588		74,698	
		1	一般管理費	74,698	62,110	12,588		74,698
	2	徴収費	4,975	4,888	87		4,975	
		1	徴収費	4,975	4,888	87		4,975
2		後期高齢者医療 広域連合納付金	3,413,499	3,271,666	141,833		3,413,499	
	1	後期高齢者医療 広域連合納付金	3,413,499	3,271,666	141,833		3,413,499	
		1	後期高齢者医療 広域連合納付金	3,413,499	3,271,666	141,833		3,413,499
3		公債費	2	2	0		2	
	1	公債費	2	2	0		2	
		1	利子	2	2	0		2
4		諸支出金	2,320	2,320	0		2,320	
	1	償還金及び還付 加算金	2,320	2,320	0		2,320	
		1	保険料還付金	2,300	2,300	0		2,300
		2	償還金	20	20	0		20
5		予備費	1,000	1,000	0		1,000	
	1	予備費	1,000	1,000	0		1,000	
		1	予備費	1,000	1,000	0		1,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	7,192	1 人件費支給事業	58,751
2 給料	31,362	(1) 一般職員人件費 (一般管理費)	(50,503)
3 職員手当等	16,023	(2) 会計年度任用職員人件費 (一般管理費)	(8,248)
4 共済費	11,000	2 後期高齢者医療事務費	8,381
7 報償費	380	(1) システム管理経費	(7,469)
8 旅費	137	(2) 一般事務経費	(912)
10 需用費	375	3 保健・介護予防一体的実施事業	7,566
11 役務費	743	(1) 保健・介護予防一体的実施事業	(7,566)
12 委託料	5,878		
13 使用料及び 賃借料	1,598		
18 負担金、補 助及び交付 金	10		
10 需用費	275	1 後期高齢者医療保険料収納経費	4,975
11 役務費	4,700	(1) 保険料収納事務経費	(4,975)
18 負担金、補 助及び交付 金	3,413,499	1 後期高齢者医療広域連合負担金	3,413,499
		(1) 後期高齢者医療広域連合負担金	(3,413,499)
22 償還金、利 子及び割引 料	2	1 一時借入金利子	2
		(1) 一時借入金利子	(2)
22 償還金、利 子及び割引 料	2,300	1 後期高齢者医療保険料還付金	2,300
		(1) 後期高齢者医療保険料還付金	(2,300)
22 償還金、利 子及び割引 料	20	1 償還金	20
		(1) 償還金	(20)
28 予備費	1,000	1 予備費	1,000
		(1) 予備費	(1,000)

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(3) 9	7,192	31,362	15,903	54,457	11,000	65,457	
前 年 度	(3) 8	5,716	26,602	12,955	45,273	8,676	53,949	
比 較	(0) 1	1,476	4,760	2,948	9,184	2,324	11,508	

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 及 び 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	558	581	12,193	2,067	480	14	10
	前 年 度	738	447	9,752	1,514	480	14	10
	比 較	△180	134	2,441	553	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	7		27,355	14,167	41,522	8,861	50,383	
前 年 度	6		22,686	11,383	34,069	6,728	40,797	
比 較	1		4,669	2,784	7,453	2,133	9,586	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 及 び 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	558	361	10,994	1,750	480	14	10
	前 年 度	738	361	8,580	1,200	480	14	10
	比 較	△180	0	2,414	550	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(3) 2	7,192	4,007	1,736	12,935	2,139	15,074	
前 年 度	(3) 2	5,716	3,916	1,572	11,204	1,948	13,152	
比 較	(0) 0	1,476	91	164	1,731	191	1,922	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	220	1,199	317
	前 年 度	86	1,172	314
	比 較	134	27	3

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,669	給与改定に伴う増減分	41		・令和4年度 給料の改定率 0.19% ・給与改定の実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	79		平均昇給率 1.15%
		その他の増減分	4,549	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔 現に在職する職員数(人) 〕〔 その他(人) 〕〔 計(人) 〕 本年度 7 0 7 前年度 6 0 6 増 減 1 0 1
職員手当	2,784	その他の増減分	2,784		

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和5年2月1日現在	平均給料月額(円)	324,714
	平均年齢(歳、月)	44.6
令和4年2月1日現在	平均給料月額(円)	312,683
	平均年齢(歳、月)	42.9

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	164,100	154,600
大 学 卒	191,700	185,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和5年2月1日現在	1級		
	2級		
	3級	5	71.4
	4級	1	14.3
	5級		
	6級	1	14.3
	7級		
	8級		
計		7	100.0
区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和4年2月1日現在	1級		
	2級	1	16.7
	3級	4	66.6
	4級		
	5級		
	6級	1	16.7
	7級		
	8級		
計		6	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
前年度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.15	2.15	4.30		
国の制度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	無	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容								
扶 養 手 当	同 じ									
通 勤 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通用具使用者 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>2キロメートルから18段階に支給</td> <td style="text-align: right;">2,500円～23,100円</td> </tr> <tr> <td>国 2キロメートルから13段階に支給</td> <td style="text-align: right;">2,000円～31,600円</td> </tr> </table> ・ 交通機関利用者 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>全額支給限度額</td> <td style="text-align: right;">55,000円</td> </tr> <tr> <td>国 同 じ</td> <td></td> </tr> </table> 	2キロメートルから18段階に支給	2,500円～23,100円	国 2キロメートルから13段階に支給	2,000円～31,600円	全額支給限度額	55,000円	国 同 じ	
2キロメートルから18段階に支給	2,500円～23,100円									
国 2キロメートルから13段階に支給	2,000円～31,600円									
全額支給限度額	55,000円									
国 同 じ										
住 居 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支給対象となる家賃の下限 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">12,000円</td> </tr> <tr> <td>国</td> <td style="text-align: right;">16,000円</td> </tr> </table> ・ 手当額の上限 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">27,000円</td> </tr> <tr> <td>国</td> <td style="text-align: right;">28,000円</td> </tr> </table> 		12,000円	国	16,000円		27,000円	国	28,000円
	12,000円									
国	16,000円									
	27,000円									
国	28,000円									

介護保険特別会計

議案第4号

令和5年度 伊勢市介護保険特別会計予算

令和5年度 伊勢市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ14,941,339千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000千円と定める。

令和5年2月20日 提出

伊勢市長 鈴木健一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		2,777,707
	1 介護保険料	2,777,707
2 国庫支出金		3,682,271
	1 国庫負担金	2,839,182
	2 国庫補助金	843,089
3 支払基金交付金		3,905,885
	1 支払基金交付金	3,905,885
4 県支出金		1,819,846
	1 県負担金	1,774,488
	2 県補助金	45,358
5 財産収入		500
	1 財産運用収入	500
6 繰入金		2,754,959
	1 一般会計繰入金	2,328,112
	2 基金繰入金	426,847
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		170
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑入	168
歳入合計		14,941,339

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		296,870
	1 総務管理費	221,474
	2 徴収費	12,389
	3 介護認定諸費	63,007
2 保険給付費		14,195,910
	1 介護サービス等諸費	14,195,910
3 地域支援事業費		361,471
	1 地域支援事業費	361,471
4 基金積立金		500
	1 基金積立金	500
5 公債費		400
	1 公債費	400
6 諸支出金		85,188
	1 償還金及び還付加算金	5,101
	2 繰出金	80,087
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		14,941,339

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 保険料	2,777,707	18.6	2,772,033	5,674	0.2
2 国庫支出金	3,682,271	24.7	3,624,658	57,613	1.6
3 支払基金交付金	3,905,885	26.1	3,846,280	59,605	1.5
4 県支出金	1,819,846	12.2	1,792,072	27,774	1.5
5 財産収入	500	0.0	500	0	0.0
6 繰入金	2,754,959	18.4	2,656,573	98,386	3.7
7 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
8 諸収入	170	0.0	5	165	3300.0
歳入合計	14,941,339	100.0	14,692,122	249,217	1.7

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 総務費	296,870	2.0	293,418	3,452	1.2
2 保険給付費	14,195,910	95.0	13,950,615	245,295	1.8
3 地域支援事業費	361,471	2.4	377,756	△16,285	△4.3
4 基金積立金	500	0.0	500	0	0.0
5 公債費	400	0.0	400	0	0.0
6 諸支出金	85,188	0.6	68,433	16,755	24.5
7 予備費	1,000	0.0	1,000	0	0.0
歳 出 合 計	14,941,339	100.0	14,692,122	249,217	1.7

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2,549				294,321
3,548,977	1,774,488		3,832,895	5,039,550
113,895	45,358		72,690	129,528
			500	
				400
16,850			465	67,873
				1,000
3,682,271	1,819,846		3,906,550	5,532,672

2 歳 入

(款) 1 保険料
(項) 1 介護保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		保険料	2,777,707	2,772,033	5,674
	1	介護保険料	2,777,707	2,772,033	5,674
		1	第1号被保険者保険料	2,777,707	2,772,033
2		国庫支出金	3,682,271	3,624,658	57,613
	1	国庫負担金	2,839,182	2,790,123	49,059
		1	介護給付費負担金	2,839,182	2,790,123
	2	国庫補助金	843,089	834,535	8,554
		1	調整交付金	709,795	697,530
	2	地域支援事業交付金	90,745	96,516	△5,771
	3	保険者機能強化推進交付金	20,000	20,000	0
	4	介護保険保険者努力支援交付金	20,000	20,000	0
	5	介護保険制度改正システム改修事業費補助金	2,549	489	2,060
	3		支払基金交付金	3,905,885	3,846,280
1		支払基金交付金	3,905,885	3,846,280	59,605
		1	介護給付費交付金	3,832,895	3,766,666
2		地域支援事業支援交付金	72,990	79,614	△6,624
4		県支出金	1,819,846	1,792,072	27,774
	1	県負担金	1,774,488	1,743,826	30,662
		1	介護給付費県負担金	1,774,488	1,743,826
	2	県補助金	45,358	48,246	△2,888
		1	地域支援事業交付金	45,358	48,246
5		財産収入	500	500	0
	1	財産運用収入	500	500	0
		1	利子及び配当金	500	500

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 特別徴収保険料	2,587,558	1 現年度分特別徴収保険料	
2 普通徴収保険料	190,149	1 現年度分普通徴収保険料	181,699
		2 滞納繰越分普通徴収保険料	8,450
1 現年度分介護給付費負担金	2,839,182	1 現年度分介護給付費負担金	
1 現年度分調整交付金	709,795	1 現年度分調整交付金	
1 現年度分地域支援事業交付金	77,287	1 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	53,722
		2 現年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	23,565
2 現年度分地域支援事業調整交付金	13,458	1 現年度分地域支援事業調整交付金	
1 保険者機能強化推進交付金	20,000	1 保険者機能強化推進交付金	
1 介護保険保険者努力支援交付金	20,000	1 介護保険保険者努力支援交付金	
1 介護保険制度改正システム改修事業費補助金	2,549	1 介護保険制度改正システム改修事業費国補助金	
1 現年度分介護給付費交付金	3,832,895	1 現年度分介護給付費交付金	
1 現年度分地域支援事業支援交付金	72,990	1 現年度分地域支援事業支援交付金	
1 現年度分介護給付費負担金	1,774,488	1 現年度分介護給付費負担金	
1 現年度分地域支援事業交付金	45,358	1 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	33,576
		2 現年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	11,782
1 利子及び配当金	500	1 介護給付費準備基金積立利子	

(款) 6 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
6		繰入金	2,754,959	2,656,573	98,386	
	1	一般会計繰入金	2,328,112	2,289,471	38,641	
		1 介護給付費繰入金	1,774,489	1,743,827	30,662	
		2 その他一般会計繰入金	295,321	293,929	1,392	
		3 地域支援事業繰入金	76,844	72,562	4,282	
		4 低所得者保険料軽減繰入金	181,458	179,153	2,305	
		2 基金繰入金	426,847	367,102	59,745	
	1 介護給付費準備基金繰入金	426,847	367,102	59,745		
	7		繰越金	1	1	0
		1	繰越金	1	1	0
1		繰越金	1	1	0	
8		諸収入	170	5	165	
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0	
		1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	
	2	預金利子	1	1	0	
		1 預金利子	1	1	0	
	3	雑入	168	3	165	
		1 返納金	1	1	0	
		2 雑入	167	2	165	

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分介護給付費繰入金	1,774,489	1 現年度分介護給付費繰入金	
1 職員給与費等繰入金	195,757	1 職員給与費等繰入金	
2 事務費繰入金	99,564	1 事務費繰入金	
1 現年度分地域支援事業繰入金	76,844	1 現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	33,977
		2 現年度分地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	42,867
1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金	181,458	1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金	
1 介護給付費準備基金繰入金	426,847	1 介護給付費準備基金繰入金	
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金	
1 第1号被保険者延滞金	1	1 第1号被保険者延滞金	
1 預金利子	1	1 預金利子	
1 返納金	1	1 返納金	
1 雑入	167	1 雑入	2
		2 介護予防・生活支援サービス事業費収入	165

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
1	1	総務費	296,870	293,418	3,452	2,549	294,321
		総務管理費	221,474	213,810	7,664	2,549	218,925
		1 一般管理費	217,804	208,747	9,057	国庫支出金 2,549	215,255
	2	介護保険推進費	3,670	5,063	△1,393		3,670
		徴収費	12,389	13,196	△807		12,389
	1	賦課徴収費	12,389	13,196	△807		12,389
		3	介護認定諸費	63,007	66,412	△3,405	
	1 介護認定事務費		63,007	66,412	△3,405		63,007
	2	保険給付費	14,195,910	13,950,615	245,295	9,156,360	5,039,550
		1 介護サービス等諸費	14,195,910	13,950,615	245,295	9,156,360	5,039,550

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	66,022	1 人件費支給事業	195,757
2 給料	59,187	(1) 一般職員人件費 (一般管理費)	(106,006)
3 職員手当等	39,264	(2) 会計年度任用職員人件費 (一般管理費)	(89,751)
4 共済費	29,576	2 介護保険一般事業	22,047
8 旅費	1,735	(1) 給付事務経費	(20,213)
10 需用費	1,879	(2) 資格管理事務経費	(452)
11 役務費	3,136	(3) 介護保険制度趣旨普及事業	(1,382)
12 委託料	13,408		
13 使用料及び 賃借料	3,597		
1 報酬	798	1 介護保険推進事業	3,670
8 旅費	88	(1) 地域包括ケア推進協議会運営事業	(1,055)
10 需用費	29	(2) 介護保険事業計画策定事業	(2,615)
11 役務費	149		
12 委託料	2,530		
13 使用料及び 賃借料	76		
10 需用費	368	1 介護保険料賦課事業	6,390
11 役務費	7,010	(1) 保険料賦課事務経費	(6,390)
12 委託料	5,011	2 介護保険料収納事業	5,999
		(1) 保険料収納事務経費	(5,999)
1 報酬	16,635	1 要介護等認定事業	63,007
8 旅費	132	(1) 介護認定審査事業	(60,644)
10 需用費	745	(2) 介護認定調査事業	(2,363)
11 役務費	39,959		
12 委託料	3,276		
13 使用料及び 賃借料	2,260		

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	1	介護サービス等 給付費	14,183,128	13,938,767	244,361	国庫支出金 3,545,782 県支出金 1,772,890 その他 3,829,444	5,035,012
	2	審査支払手数料	12,782	11,848	934	国庫支出金 3,195 県支出金 1,598 その他 3,451	4,538
3		地域支援事業費	361,471	377,756	△16,285	231,943	129,528
	1	地域支援事業費	361,471	377,756	△16,285	231,943	129,528
	1	介護予防・日常 生活支援総合事 業費	269,177	293,674	△24,497	国庫支出金 90,330 県支出金 33,576 その他 72,690	72,581

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	14,183,128	1 介護サービス等給付事業	13,046,136
		(1) 居宅介護サービス給付費負担金	(6,399,334)
		(2) 地域密着型介護サービス給付費負担金	(1,951,270)
		(3) 施設介護サービス給付費負担金	(3,949,262)
		(4) 居宅介護福祉用具購入費負担金	(13,504)
		(5) 居宅介護住宅改修費負担金	(32,779)
		(6) 居宅介護サービス計画給付費負担金	(699,987)
		2 介護予防サービス等給付事業	370,084
		(1) 介護予防サービス給付費負担金	(260,325)
		(2) 地域密着型介護予防サービス給付費負担金	(15,295)
		(3) 介護予防福祉用具購入費負担金	(4,493)
		(4) 介護予防住宅改修費負担金	(31,168)
		(5) 介護予防サービス計画費負担金	(58,803)
		3 高額介護サービス等給付事業	352,855
		(1) 高額介護サービス費負担金	(352,531)
		(2) 高額介護予防サービス費負担金	(324)
		4 特定入所者介護サービス等給付事業	343,770
		(1) 特定入所者介護サービス費負担金	(343,536)
		(2) 特定入所者介護予防サービス費負担金	(234)
		5 高額医療合算介護サービス費等給付事業	70,283
		(1) 高額医療合算介護サービス費負担金	(70,177)
		(2) 高額医療合算介護予防サービス費負担金	(106)
11 役務費	12,782	1 審査支払手数料	12,782
		(1) 審査支払手数料	(12,782)
1 報酬	2,051	1 一般介護予防事業	4,090
		(1) 普及啓発事業	(4,090)
3 職員手当等	190	2 介護予防・日常生活支援総合事業	265,087
4 共済費	121	(1) 介護予防・生活支援サービス事業	(238,360)
7 報償費	49	(2) 介護予防ケアマネジメント事業	(26,727)
8 旅費	69		
10 需用費	438		
11 役務費	1,016		
12 委託料	2,110		
13 使用料及び賃借料	420		

(款) 3 地域支援事業費
(項) 1 地域支援事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	2	包括的支援事業 ・任意事業費	92,294	84,082	8,212	国庫支出金 23,565 県支出金 11,782	56,947
4		基金積立金	500	500	0	500	
	1	基金積立金	500	500	0	500	
	1	介護給付費準備 基金積立金	500	500	0	その他 500	
5		公債費	400	400	0		400
	1	公債費	400	400	0		400
	1	利子	400	400	0		400
6		諸支出金	85,188	68,433	16,755	17,315	67,873
	1	償還金及び還付 加算金	5,101	5,101	0		5,101
	1	第1号被保険者 保険料還付金	5,100	5,100	0		5,100
	2	償還金	1	1	0		1
	2	繰出金	80,087	63,332	16,755	17,315	62,772
	1	他会計繰出金	80,087	63,332	16,755	国庫支出金 16,850 その他 465	62,772
7		予備費	1,000	1,000	0		1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0		1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0		1,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	262,713		
1 報酬	804	1 包括的支援事業	26,414
7 報償費	6,010	(1) 認知症施策事業	(7,985)
8 旅費	446	(2) 在宅支援連携推進事業	(13,304)
10 需用費	1,587	(3) 地域包括ケア事務経費	(2,172)
11 役務費	4,494	(4) 地域ケア会議推進事業	(2,953)
12 委託料	23,363	2 任意事業	65,880
13 使用料及び賃借料	859	(1) 食の自立支援事業	(4,007)
17 備品購入費	33	(2) 高齢者住宅等安心確保事業	(10,930)
18 負担金、補助及び交付金	406	(3) 家族介護交流事業	(333)
19 扶助費	54,292	(4) 介護用品支給事業	(34,314)
		(5) 家族介護慰労事業	(501)
		(6) 住宅改修支援事業	(600)
		(7) 介護相談員派遣事業	(4,096)
		(8) 成年後見制度利用支援事業	(4,579)
		(9) 介護給付費等費用適正化事業	(5,528)
		(10) 認知症SOSネットワーク事業	(632)
		(11) 認知症サポーター養成事業	(360)
24 積立金	500	1 介護給付費準備基金積立金	500
		(1) 介護給付費準備基金利子積立金	(500)
22 償還金、利子及び割引料	400	1 一時借入金利子	400
		(1) 一時借入金利子	(400)
22 償還金、利子及び割引料	5,100	1 第1号被保険者保険料還付金	5,100
		(1) 第1号被保険者保険料還付金	(5,100)
22 償還金、利子及び割引料	1	1 国庫支出金等返還金	1
		(1) 国庫支出金等返還金	(1)
27 繰出金	80,087	1 一般会計繰出金	80,087
		(1) 一般会計繰出金	(80,087)
28 予備費	1,000	1 予備費	1,000
		(1) 予備費	(1,000)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	99	18,237			18,237		18,237	
前 年 度	98	18,009			18,009		18,009	
比 較	1	228			228		228	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(37) 17	68,073	59,187	38,914	166,174	29,697	195,871	
前 年 度	(37) 17	67,790	60,485	38,681	166,956	30,661	197,617	
比 較	(0) 0	283	△1,298	233	△782	△964	△1,746	

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	918	1,007	972	30,519	4,833	588	62
	前 年 度	720	1,104	972	29,748	4,992	1,068	62
	比 較	198	△97	0	771	△159	△480	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)						
本 年 度	15							
前 年 度	15							
比 較	0							

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	16		57,149	30,828	87,977	17,489	105,466	
前 年 度	16		58,508	30,725	89,233	18,536	107,769	
比 較	0		△1,359	103	△1,256	△1,047	△2,303	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本 年 度	918	949	972	22,524	4,800	588	62	
	前 年 度	720	1,046	972	21,882	4,960	1,068	62	
	比 較	198	△97	0	642	△160	△480	0	
	区 分	特殊勤務手当 (千円)							
	本 年 度	15							
	前 年 度	15							
	比 較	0							

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(37) 1	68,073	2,038	8,086	78,197	12,208	90,405	
前 年 度	(37) 1	67,790	1,977	7,956	77,723	12,125	89,848	
比 較	(0) 0	283	61	130	474	83	557	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	58	7,995	33
	前 年 度	58	7,866	32
	比 較	0	129	1

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△1,359	給与改定に伴う増減分	231		・令和4年度 給料の改定率 0.45% ・給与改定の実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	203		平均昇給率 1.43%
		その他の増減分	△1,793	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現に在職する職員数(人)〕〔その他(人)〕〔計(人)〕 本年度 17 △1 16 前年度 16 0 16 増 減 1 △1 0
職員手当	103	その他の増減分	103		

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和5年2月1日現在	平均給料月額(円)	300,735
	平均年齢(歳、月)	39.4
令和4年2月1日現在	平均給料月額(円)	291,569
	平均年齢(歳、月)	38.0

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	164,100	154,600
大 学 卒	191,700	185,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和5年2月1日現在	1級	2	11.7
	2級	6	35.3
	3級	1	5.9
	4級	6	35.3
	5級	1	5.9
	6級	1	5.9
	7級		
	8級		
	計	17	100.0
区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和4年2月1日現在	1級	1	6.3
	2級	7	43.6
	3級	2	12.5
	4級	4	25.0
	5級	1	6.3
	6級	1	6.3
	7級		
	8級		
	計	16	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	職 員	職 員	主 事	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.03
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通用具使用者 2キロメートルから18段階に支給 2,500円~23,100円 国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円~31,600円 ・ 交通機関利用者 全額支給限度額 55,000円 国 同 じ
住 居 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支給対象となる家賃の下限 12,000円 国 16,000円 ・ 手当額の上限 27,000円 国 28,000円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は、
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込み）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
第10次老人福祉計画・第9期 介護保険事業計画策定業務	2,706			自 R 5 至 R 5	2,706				2,706

観光交通対策特別会計

議案第5号

令和5年度 伊勢市観光交通対策特別会計予算

令和5年度 伊勢市の観光交通対策特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ499,827千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和5年2月20日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		499,660
	1 事業収入	499,660
2 財産収入		156
	1 財産運用収入	156
3 繰越金		10
	1 繰越金	10
4 諸収入		1
	1 雑入	1
○ 繰入金		0
	○ 基金繰入金	0
歳入合計		499,827

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 観光交通対策事業費		499,826
	1 管理費	499,826
2 公債費		1
	1 公債費	1
歳 出	合 計	499,827

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 事業収入	499,660	100.0	469,010	30,650	6.5
2 財産収入	156	0.0	165	△9	△5.5
3 繰越金	10	0.0	10	0	0.0
4 諸収入	1	0.0	1	0	0.0
○ 繰入金	0	0.0	62,230	△62,230	皆減
歳入合計	499,827	100.0	531,416	△31,589	△5.9

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 観光交通対策事業費	499,826	100.0	531,415	△31,589	△5.9
2 公債費	1	0.0	1	0	0.0
歳 出 合 計	499,827	100.0	531,416	△31,589	△5.9

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			479,790	20,036
				1
			479,790	20,037

2 歳 入

(款) 1 事業収入
(項) 1 事業収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		事業収入	499,660	469,010	30,650
	1	事業収入	499,660	469,010	30,650
	1	駐車場使用料	499,660	469,010	30,650
2		財産収入	156	165	△9
	1	財産運用収入	156	165	△9
	1	利子及び配当金	156	165	△9
3		繰越金	10	10	0
	1	繰越金	10	10	0
	1	繰越金	10	10	0
4		諸収入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0
○		繰入金	0	62,230	△62,230
	○	基金繰入金	0	62,230	△62,230
	○	観光交通対策基金繰入金	0	62,230	△62,230

(観光交通対策特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 伊勢市営宇治ほか駐車場使用料	499,660	1 伊勢市営宇治ほか駐車場使用料
1 利子及び配当金	156	1 利子及び配当金
1 前年度繰越金	10	1 前年度繰越金
1 雑入	1	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 観光交通対策事業費
(項) 1 管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
1		観光交通対策事業費	499,826	531,415	△31,589	479,790	20,036
	1	管理費	499,826	531,415	△31,589	479,790	20,036
		1 管理費	499,826	531,415	△31,589	その他 479,790	20,036
2		公債費	1	1	0		1
	1	公債費	1	1	0		1
		1 利子	1	1	0		1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	2,035	1 人件費支給事業	24,919
		(1) 一般職員人件費 (管理費)	(22,315)
2 給料	11,066	(2) 会計年度任用職員人件費 (管理費)	(2,604)
3 職員手当等	7,664	2 観光交通対策管理事業	454,715
		(1) 駐車場管理運営経費	(454,715)
4 共済費	4,098	3 観光交通対策基金積立金	20,192
8 旅費	116	(1) 基金積立金	(20,036)
10 需用費	15,144	(2) 観光交通対策基金利子積立	(156)
11 役務費	2,203		
12 委託料	382,068		
13 使用料及び 賃借料	206		
14 工事請負費	200		
18 負担金、補 助及び交付 金	49,216		
24 積立金	20,192		
26 公課費	5,618		
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 一時借入金利子	1
		(1) 一時借入金利子	(1)

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1)総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 3	2,035	11,066	7,424	20,525	4,098	24,623	
前 年 度	(1) 3	1,988	10,666	6,746	19,400	3,745	23,145	
比 較	(0) 0	47	400	678	1,125	353	1,478	

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度		558	136	324	4,756
前 年 度		498	42	288	4,268	1,650
比 較		60	94	36	488	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		11,066	7,212	18,278	3,797	22,075	
前 年 度	3		10,666	6,540	17,206	3,433	20,639	
比 較	0		400	672	1,072	364	1,436	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度		558	136	324	4,544
前 年 度		498	42	288	4,062	1,650
比 較		60	94	36	482	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1)	2,035		212	2,247	301	2,548	
前 年 度	(1)	1,988		206	2,194	312	2,506	
比 較	(0)	47		6	53	△11	42	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	期末手当 (千円)
	本 年 度	212
	前 年 度	206
	比 較	6

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	400	給与改定に伴う増減分	36		・令和4年度 給料の改定率 0.33% ・給与改定の実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	49		平均昇給率 1.77%
		その他の増減分	315	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 (現に在職する職員数(人)) (その他(人)) (計(人)) 本年度 3 0 3 前年度 3 0 3 増 減 0 0 0
職員手当	672	その他の増減分	672		

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和5年2月1日現在	平均給料月額(円)	306,033
	平均年齢(歳、月)	39.4
令和4年2月1日現在	平均給料月額(円)	295,100
	平均年齢(歳、月)	37.5

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	164,100	154,600
大 学 卒	191,700	185,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和5年2月1日現在	1級		
	2級	1	33.3
	3級		
	4級	1	33.3
	5級	1	33.3
	6級		
	7級		
	8級		
	計	3	100.0
区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和4年2月1日現在	1級		
	2級	1	33.3
	3級	1	33.3
	4級		
	5級	1	33.3
	6級		
	7級		
	8級		
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通用具使用者 <ul style="list-style-type: none"> 2キロメートルから18段階に支給 2,500円~23,100円 国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円~31,600円 ・ 交通機関利用者 <ul style="list-style-type: none"> 全額支給限度額 55,000円 国 同 じ
住 居 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支給対象となる家賃の下限 <ul style="list-style-type: none"> 国 12,000円 16,000円 ・ 手当額の上限 <ul style="list-style-type: none"> 27,000円 国 28,000円

土地取得特別会計

議案第6号

令和5年度 伊勢市土地取得特別会計予算

令和5年度 伊勢市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 472,341千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月20日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		17,527
	1 財産運用収入	3,705
	2 財産売却収入	13,822
2 繰入金		454,812
	1 基金繰入金	454,812
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳入合計		472,341

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 財産収入	17,527	3.7	68,542	△51,015	△74.4
2 繰入金	454,812	96.3	383,526	71,286	18.6
3 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
4 諸収入	1	0.0	1	0	0.0
歳入合計	472,341	100.0	452,070	20,271	4.5

(歳出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 用地取得事業費	472,341	100.0	452,070	20,271	4.5
歳出合計	472,341	100.0	452,070	20,271	4.5

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			14,554	457,787
			14,554	457,787

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産運用収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		財産収入	17,527	68,542	△51,015
	1	財産運用収入	3,705	3,537	168
		1 利子及び配当金	732	554	178
		2 財産貸付収入	2,973	2,983	△10
	2	財産売払収入	13,822	65,005	△51,183
		1 不動産売払収入	13,822	65,005	△51,183
2		繰入金	454,812	383,526	71,286
	1	基金繰入金	454,812	383,526	71,286
		1 土地開発基金繰入金	454,812	383,526	71,286
3		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
4		諸収入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0
		1 雑入	1	1	0

(土地取得特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	732	1 利子及び配当金
1 土地貸付収入	2,973	1 土地貸付収入
1 土地売払収入	13,822	1 土地売払収入
1 土地開発基金繰入金	454,812	1 土地開発基金繰入金
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金
1 雑入	1	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 用地取得事業費
(項) 1 管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
1		用地取得事業費	472,341	452,070	20,271	14,554	457,787
	1	管理費	17,529	68,544	△51,015	14,554	2,975
		1	管理費	17,529	68,544	△51,015	その他 14,554
2		事業費	454,812	383,526	71,286		454,812
	1	事業費	454,812	383,526	71,286		454,812

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	65	1 土地開発基金償還金 (1) 土地開発基金償還金	13,822 (13,822)
11 役務費	324		
12 委託料	100	2 土地開発基金積立金利子積立 (1) 土地開発基金積立金利子積立	732 (732)
22 償還金、利子及び割引料	13,822	3 公共用地・代替地管理経費 (1) 公共用地・代替地管理経費	489 (489)
24 積立金	3,218	4 土地開発基金積立金 (1) 基金積立金	2,486 (2,486)
10 需用費	100	1 公共用地・代替地取得事業 (1) 公共用地・代替地取得事業	454,812 (454,812)
11 役務費	4,627		
12 委託料	21,000		
16 公有財産購入費	182,295		
21 補償、補填及び賠償金	246,790		

病院事業会計

議案第7号

令和5年度伊勢市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度伊勢市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 病 床 数	300 床
(2) 年 間 患 者 数	入 院 90,960 人
	外 来 125,740 人
	健診・ドック 13,990 人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	入 院 249 人
	外 来 517 人
	健診・ドック 50 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位：千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 病院事業収益	8,519,793
第1項 医 業 収 益	6,806,950
第2項 健 診 収 益	357,284
第3項 医 業 外 収 益	1,355,459
第4項 特 別 利 益	100

(単位：千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 病院事業費用	8,771,912
第1項 医 業 費 用	8,379,768
第2項 健 診 費 用	228,068
第3項 医 業 外 費 用	162,976
第4項 特 別 損 失	100
第5項 予 備 費	1,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 527,134 千円は、当年度分損益勘定留保資金等 527,134 千円で補填するものとする。)

(単位：千円)

収 入		予 定 額
款 項		
第1款	資本的収入	618,258
第1項	負担金	474,224
第2項	企業債	100,000
第3項	寄附金	3,000
第4項	基金繰入金	37,080
第5項	投資償還金	3,954

(単位：千円)

支 出		予 定 額
款 項		
第1款	資本的支出	1,145,392
第1項	建設改良費	150,000
第2項	企業債償還金	951,358
第3項	投資	37,080
第4項	基金積立金	6,954

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療器械整備事業	100,000	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用
- (2) 健診費用
- (3) 医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	職 員 給 与 費			4,507,865
(2)	交 際 費			3,000

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりとする。(単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	病院群輪番制病院運営費補助金			7,352
(2)	経営改善のための補助金			370,000

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は 1,534,500 千円と定める。

令和5年2月20日 提出

伊勢市長 鈴木健一

令和 5 年度伊勢市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 収 益			8,519,793	
	1. 医業収益		6,806,950	
		1. 入院収益	4,743,377	
		2. 外来収益	1,823,230	
		3. 他 会 計 負 担 金	56,658	一般会計繰入金
		4. そ の 他 医業収益	183,685	室料差額収益 160,614 医療相談収益 16,320 その他医業収益 6,751
	2. 健診収益		357,284	
		1. 健診収益	357,284	公衆衛生 活動収益 355,306 その他健診収益 1,978
	3. 医 業 外 収 益		1,355,459	
		1. 他 会 計 補 助 金	377,352	病院群輪番制病院 運営費補助金 7,352 一般会計繰入金 370,000
		2. 他 会 計 負 担 金	481,856	一般会計繰入金
		3. 県補助金	8,605	救急医療体制人材確保緊急支援事業 補助金他
		4. 国庫補助金	3,500	臨床研修費等補助金
		5. そ の 他 医業外収益	32,110	駐車場使用料他
		6. 長期前受金 戻 入	452,036	長期前受金戻入
	4. 特別利益		100	
		1. 過年度損益 修 正 益	100	

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 費 用			8,771,912	
	1. 医業費用		8,379,768	
		1. 給 与 費	4,375,570	給 料 1,581,803 特 別 職 1人 医 師 56人 医療技術員 91人 看 護 師 249人 准看護師 6人 事 務 員 26人 労 務 員 10人 439人 手 当 等 1,523,094

款	項	目	予 定 額	備 考
				報 酬 477,415 法定福利費 600,821 退職給付費 191,437 災害補償金 1,000
		2. 材 料 費	1,389,664	薬 品 費 771,662 診療材料費 592,892 給食材料費 7,110 医療消耗備品費 18,000
		3. 経 費	1,563,775	光熱水費 212,354 燃 料 費 540 交 際 費 3,000 修 繕 費 40,092 賃 借 料 52,931 委 託 費 1,150,784 その他の経費 104,074
		4. 減価償却費	992,343	固定資産減価償却費
		5. 資産減耗費	4,000	たな卸資産減耗費 1,000 固定資産除却費 3,000
		6. 研究研修費	54,416	研究材料費 1,190 図 書 費 20,573 旅 費 15,216 その他の研究研修費 17,437
	2. 健診費用		228,068	
		1. 給 与 費	151,455	給 料 33,300 医療技術員 2人 看 護 師 4人 事 務 員 2人 8人 手 当 等 23,200 報 酬 76,506 法定福利費 18,449
		2. 材 料 費	7,320	薬 品 費 2,040 診療材料費 5,280
		3. 経 費	52,940	光熱水費 1,608 燃 料 費 36 修 繕 費 1,960 賃 借 料 340 委 託 費 38,858 その他の経費 10,138
		4. 減価償却費	16,353	固定資産減価償却費

款	項	目	予 定 額	備 考
	3. 医業外費用		162,976	
		1. 支払利息 及び企業 債取扱諸費	60,760	企業債利息 60,260 一時借入金利息 500
		2. 徴収不能 損 失	100	徴収不能医療費処分
		3. 雑 損 失	27,137	消費税雑損失 13,637 その他雑損失 13,500
		4. 医業外雑費	35,461	医師確保経費 11,250 看護師確保経費 23,520 医業外雑費 691
		5. 負 担 金	555	
		6. 消 費 税	38,963	
	4. 特別損失		100	
		1. 過年度損益 修 正 損	100	
	5. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			618,258	
	1. 負 担 金		474,224	
		1. 他 会 計 負 担 金	474,224	一般会計繰入金
	2. 企 業 債		100,000	
		1. 企 業 債	100,000	医療器械整備事業
	3. 寄 附 金		3,000	
		1. 寄 附 金	3,000	
	4. 基金繰入金		37,080	
		1. 基金繰入金	37,080	医師及び看護師奨学基金
	5. 投資償還金		3,954	
		1. 投資償還金	3,954	医師及び看護師奨学金返還金

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,145,392	
	1. 建設改良費		150,000	
		1. 資産購入費	150,000	器械備品購入費
	2. 企 業 債 償 還 金		951,358	
		1. 企 業 債 償 還 金	951,358	
	3. 投 資		37,080	
		1. その他投資	37,080	医師及び看護師奨学基金
	4. 基金積立金		6,954	
		1. 基金積立金	6,954	

令和5年度 伊勢市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△388,449
減価償却費	1,008,696
長期貸付金免除額	34,770
退職給付引当金の増加額	133,746
賞与引当金の増加額	10,136
法定福利費引当金の増加額	2,706
貸倒引当金の増加額	62
長期前受金戻入額	△455,205
支払利息	60,760
固定資産除却費	3,000
未収金の減少額	471,344
未払金の減少額	△36,685
たな卸資産の増加額	△22,126
小計	822,755
利息の支払額	△60,760
業務活動によるキャッシュ・フロー	761,995

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△136,364
長期貸付金による支出	△37,080
長期貸付金の返還による収入	3,954
基金繰入金による収入	37,080
基金積立金による減少額	△6,954
一般会計からの繰入金による収入	474,224
寄附金による収入	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	337,860

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	1,000,000
一時借入の償還による支出	△1,000,000
建設改良企業債による収入	100,000
建設改良企業債の償還による支出	△951,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△851,358

資金増加額 248,497

資金期首残高 906,814

資金期末残高 1,155,311

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費 (千円)	災害補償費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一 般 職	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(172) 439	553,921	1,615,103	1,718,571	3,887,595	619,270	1,000	4,507,865
前 年 度	1	(170) 442	508,104	1,598,616	1,653,720	3,760,440	607,883	1,000	4,369,323
比 較	0	(2) △3	45,817	16,487	64,851	127,155	11,387	0	138,542

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		本 年 度	52,453	38,169	24,744	29,582	671,872
	前 年 度	51,373	36,456	25,544	32,807	625,592	192,782
	比 較	1,080	1,713	△800	△3,225	46,280	597
内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	34,699	18,231	2,397	25,188	436,420	191,437
	前 年 度	31,592	18,567	2,540	22,433	426,013	188,021
	比 較	3,107	△336	△143	2,755	10,407	3,416

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費			法定福利費 (千円)	災害補償費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一 般 職	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(7) 429	1,588,448	1,678,755	3,267,203	569,680	1,000	3,837,883
前 年 度	1	(7) 435	1,579,744	1,620,367	3,200,111	551,156	1,000	3,752,267
比 較	0	(0) △6	8,704	58,388	67,092	18,524	0	85,616

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		本 年 度	52,453	38,169	23,839	29,582	644,971
	前 年 度	51,373	36,456	24,601	32,807	598,746	192,096
	比 較	1,080	1,713	△762	△3,225	46,225	322
内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	33,305	18,231	2,397	25,188	432,527	185,675
	前 年 度	30,507	18,567	2,540	22,433	423,021	187,220
	比 較	2,798	△336	△143	2,755	9,506	△1,545

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数（人）		給 与 費				法定福利費 （千円）	合計 （千円）
	特別職	一般職	報 酬 （千円）	給 料 （千円）	手 当 （千円）	計 （千円）		
本 年 度	0	(165) 10	553,921	26,655	39,816	620,392	49,590	669,982
前 年 度	0	(163) 7	508,104	18,872	33,353	560,329	56,727	617,056
比 較	0	(2) 3	45,817	7,783	6,463	60,063	△7,137	52,926

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手当の内訳	区 分	通勤手当 （千円）	期末手当 （千円）	時間外勤務手当 （千円）	夜間勤務手当 （千円）	特殊勤務手当 （千円）	退職給付費 （千円）
	本 年 度	905	26,901	961	1,394	3,893	5,762
	前 年 度	943	26,846	686	1,085	2,992	801
	比 較	△38	55	275	309	901	4,961

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 （千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）		説 明	備 考											
給 料	8,704	給与改定に伴う増減分		4,827	・令和4年度 給料の改定率 0.34% ・給与改定の実施時期 令和4年4月1日											
		昇給に伴う増減分		1,849	・平均昇給率 1.37%											
		看護職員処遇改善に伴う増減分		23,560												
		その他の増減分		△21,532	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 <table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td>現に在職する職員数（人）</td> <td>（その他）（人）</td> <td>（計）（人）</td> </tr> <tr> <td>本年度 425 (6)</td> <td>4 (1)</td> <td>429 (7)</td> </tr> <tr> <td>前年度 430 (8)</td> <td>5 (△1)</td> <td>435 (7)</td> </tr> <tr> <td>増 減 △5 (△2)</td> <td>△1 (2)</td> <td>△6 (0)</td> </tr> </table>	現に在職する職員数（人）	（その他）（人）	（計）（人）	本年度 425 (6)	4 (1)	429 (7)	前年度 430 (8)	5 (△1)	435 (7)	増 減 △5 (△2)
現に在職する職員数（人）	（その他）（人）	（計）（人）														
本年度 425 (6)	4 (1)	429 (7)														
前年度 430 (8)	5 (△1)	435 (7)														
増 減 △5 (△2)	△1 (2)	△6 (0)														
手 当	58,388	その他の増減分		58,388	職員の変動等に伴う増減分											

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員	労務員
令和5年 2月1日 現 在	平均給料月額（円）	472,209	300,399	288,810	265,014	310,788	236,519
	平均年齢（歳、月）	43.9	39.2	39.5	60.1	42.7	53.4
令和4年 2月1日 現 在	平均給料月額（円）	471,504	291,114	282,651	282,600	315,518	232,000
	平均年齢（歳、月）	43.3	38.1	38.9	59.1	41.10	56.0

イ 初任給

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務 員	労 務 員
市 の 制 度	高 校 卒 (円)				養成所卒169,800	164,100	161,500
	短 大 卒 (円)		2卒 185,200 3卒 198,500	2卒 191,700 3卒 198,500			
	大 学 卒 (円)	博士修了337,300 6卒 309,300	4卒 205,400 6卒 219,200	205,400		191,700	
国 の 制 度	高 校 卒 (円)				養成所卒169,900	154,600	151,900
	短 大 卒 (円)		2卒 170,500 3卒 181,100	2卒 197,000 3卒 204,900			
	大 学 卒 (円)	博士修了337,300 6卒 253,600	4卒 191,500 6卒 213,600	213,200		総合職198,500 一般職185,200	

ウ 級別職員数

区 分	級	医 師		医 療 技 術 員		看 護 師		准 看 護 師		事 務 員		労 務 員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 2月1日 現 在	1級	15	26.8			4	1.6						
	2級	6	10.7	32	35.6	(2) 108	(100.0) 44.1	(2) 1	(100.0) 25.0	(1) 7	(100.0) 25.9	(1) 2	(100.0) 66.7
	3級	6	10.7	36	40.0	91	37.2	3	75.0	6	22.2		
	4級	21	37.5	13	14.4	25	10.2			8	29.6		
	5級	8	14.3	5	5.6	13	5.3					1	33.3
	6級			2	2.2	3	1.2			5	18.6		
	7級			2	2.2								
	8級					1	0.4			1	3.7		
	9級												
	計	56	100.0	90	100.0	(2) 245	(100.0) 100.0	(2) 4	(100.0) 100.0	(1) 27	(100.0) 100.0	(1) 3	(100.0) 100.0
令和4年 2月1日 現 在	1級	17	31.5	2	2.1	7	2.8						
	2級	3	5.5	(1) 36	(100.0) 38.7	(3) 120	(100.0) 48.6	(2) 1	(100.0) 25.0	8	28.6	(2) 3	(100.0) 75.0
	3級	8	14.8	33	35.5	78	31.6	3	75.0	7	25.0		
	4級	19	35.2	13	14.0	25	10.1			6	21.4		
	5級	7	13.0	5	5.4	13	5.3					1	25.0
	6級			4	4.3	3	1.2			6	21.4		
	7級												
	8級					1	0.4			1	3.6		
	9級												
	計	54	100.0	(1) 93	(100.0) 100.0	(3) 247	(100.0) 100.0	(2) 4	(100.0) 100.0	28	100.0	(2) 4	(100.0) 100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
医 療 職	医 員	医 長	診療各科の部長 診療各科の 副 部 長	診療各科の部長 診療各科の 副 部 長	院 長 副 院 長 医 療 部 長 医 療 技 術 部 長 薬 剤 部 長 健 診 セ ン タ ー 長 理 事			
一 般 職	職 員	職 員	主 事 員	係 長 主任看護師	副 薬 局 長 室 長 補 佐 課 長 補 佐 看 護 師 長	薬 局 長 室 長 課 長 看 護 副 部 長	次 長 参 事	部 長
技 能 労 務 職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副 主 任	係 長 主 任			

エ 特殊勤務手当

区 分	全 体 (%)	医 師 (%)	医 療 技 術 員 (%)	看 護 師 (%)	准 看 護 師 (%)	事 務 員 (%)	労 務 員 (%)
給料総額に対する比率	27.0	113.3	2.5	8.6	9.0	1.2	2.0
支給対象職員の比率 (令和5年2月1日現在)	100	100	100	100	100	100	100
代表的な特殊勤務手当の名称	医師確保手当、医師診療手当、医療業務手当、夜間看護手当						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2 % ~ 45 %	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2 % ~ 45 %	無	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	制 度 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異なる	対象者 医師及び歯科医師 支給額 給料、管理職手当及び扶養手当の月額合計額に、100分の16を乗じて得た額 国の制度 俸給、俸給の特別調整額、専門スタッフ職調整手当及び扶養手当の月額合計額に、各級地の区分に応じて、各割合(100分の20から100分の3)を乗じて得た額。ただし、上記割合が100分の16以下の地域区分に勤務する医師及び歯科医師については、100分の16を乗じて得た額。
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	特定財源				一般財源
						国 補 助 金	県 債	出 資 金	その他	
新市立伊勢総合病院エネルギーサービス業務委託	2,550,400	自 令和元年度 至 令和4年度	702,400	自 令和5年度 至 令和15年度	1,848,000	0	0	0	0	1,848,000
病院給食業務委託	435,606	令和4年度	142,950	自 令和5年度 至 令和6年度	292,656	0	0	0	0	292,656
医療事務等業務委託	697,200			自 令和5年度 至 令和8年度	697,200	0	0	0	0	697,200

令和5年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,572,579	
ロ. 建物	12,588,712		
減価償却累計額	<u>△ 1,798,591</u>	10,790,121	
ハ. 構築物	1,530,515		
減価償却累計額	<u>△ 264,777</u>	1,265,738	
ニ. 器械備品	5,486,422		
減価償却累計額	<u>△ 4,131,673</u>	1,354,749	
ホ. 車両	11,079		
減価償却累計額	<u>△ 9,237</u>	1,842	
有形固定資産合計			14,985,029

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		<u>3,563</u>	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		327,131	
ロ. 基金		<u>158,090</u>	
投資その他の資産合計			<u>485,221</u>

固定資産合計 15,473,813

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,155,311	
(2) 未収金	1,012,522		
貸倒引当金	<u>△ 98,283</u>	914,239	
(3) 貯蔵品		<u>93,416</u>	

流動資産合計 2,162,966

資産合計 17,636,779

負 債 の 部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	9,480,294	
企業債合計	9,480,294	9,480,294
(2) 引当金		
イ. 退職給付引当金	1,937,751	
引当金合計	1,937,751	1,937,751
固定負債合計		11,418,045
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	983,809	
企業債合計	983,809	983,809
(2) 未払金		
		571,625
(3) 引当金		
イ. 賞与引当金	216,582	
ロ. 法定福利費引当金	42,584	
引当金合計	259,166	259,166
(4) その他流動負債		
		1,000
流動負債合計		1,815,600
5. 繰延収益		
長期前受金		4,237,718
収益化累計額		△ 2,769,075
繰延収益合計		1,468,643
負債合計		14,702,288

資 本 の 部

6. 資本金		4,254,000
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	141,808	
ロ. 他会計補助金	89,846	
ハ. 工事負担金	53,395	
ニ. 寄附金	70,841	
ホ. 他会計負担金	697,162	
資本剰余金合計	1,053,052	1,053,052
(2) 欠損金		
イ. 当年度未処理欠損金	2,372,561	
欠損金合計	2,372,561	2,372,561
剰余金合計		△ 1,319,509
資本合計		2,934,491
負債資本合計		17,636,779

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～47年

構築物 15年～50年

器械備品 3年～15年

車両 6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる金額82,531,111円を除く）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,185,641千円である。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 57,691千円を支給するために、退職給付引当金 57,691千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として 661,736千円を支給するために、賞与引当金 206,446千円を使用し、これに伴う法定福利費として 116,255千円を支出するために、法定福利費引当金 39,878千円を使用する。

令和4年度 伊勢市病院事業会計予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	4,280,842		
(2) 外来収益	1,751,870		
(3) 他会計負担金	56,658		
(4) その他医業収益	<u>122,311</u>	6,211,681	
2. 医業費用			
(1) 給与費	4,338,468		
(2) 材料費	1,403,324		
(3) 経費	1,341,619		
(4) 減価償却費	992,618		
(5) 資産減耗費	6,000		
(6) 研究研修費	<u>44,025</u>	<u>8,126,054</u>	
医業損失			1,914,373
3. 健診収益			
(1) 公衆衛生活動収益	332,819		
(2) その他健診収益	<u>5,141</u>	337,960	
4. 健診費用			
(1) 給与費	150,828		
(2) 材料費	6,840		
(3) 経費	44,468		
(4) 減価償却費	<u>16,506</u>	<u>218,642</u>	
健診利益			119,318
5. 医業外収益			
(1) 他会計補助金	366,506		
(2) 他会計負担金	485,783		
(3) 県補助金	683,612		
(4) 国庫補助金	3,500		
(5) その他医業外収益	32,071		
(6) 長期前受金戻入	<u>462,385</u>	2,033,857	
6. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	61,199		
(2) 徴収不能損失	100		
(3) 雑損失	303,207		
(4) 医業外雑費	29,668		
(5) 負担金	5,662		
(6) 予備費	<u>1,000</u>	<u>400,836</u>	<u>1,633,021</u>
経常損失			162,034
7. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>100</u>	100	
8. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>0</u>
当年度純損失			<u>162,034</u>
前年度繰越欠損金			<u>1,822,078</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,984,112</u></u>

令和4年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,572,579	
ロ. 建物	12,588,712		
減価償却累計額	<u>△ 1,492,714</u>	11,095,998	
ハ. 構築物	1,530,515		
減価償却累計額	<u>△ 201,754</u>	1,328,761	
ニ. 器械備品	5,353,058		
減価償却累計額	<u>△ 3,492,450</u>	1,860,608	
ホ. 車両	11,079		
減価償却累計額	<u>△ 8,664</u>	2,415	
有形固定資産合計			15,860,361

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		<u>3,563</u>	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		328,775	
ロ. 基金		<u>188,216</u>	
投資その他の資産合計			<u>516,991</u>

固定資産合計 16,380,915

2. 流動資産

(1) 現金預金		906,814	
(2) 未収金	1,483,866		
貸倒引当金	<u>△ 98,221</u>	1,385,645	
(3) 貯蔵品			<u>71,290</u>

流動資産合計 2,363,749

資産合計 18,744,664

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等企業債	10,364,103		
企業債合計	10,364,103		
(2) 引当金			
イ. 退職給付引当金	1,804,005		
引当金合計	1,804,005		
固定負債合計			12,168,108
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等企業債	951,358		
企業債合計	951,358		
(2) 未払金		608,311	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	206,446		
ロ. 法定福利費引当金	39,878		
引当金合計	246,324		
(4) その他流動負債		1,000	
流動負債合計			1,806,993
5. 繰延収益			
長期前受金		3,766,662	
収益化累計額		△ 2,317,039	
繰延収益合計			1,449,623
負債合計			15,424,724

資 本 の 部

6. 資本金			4,254,000
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	141,808		
ロ. 他会計補助金	89,846		
ハ. 工事負担金	53,395		
ニ. 寄附金	67,841		
ホ. 他会計負担金	697,162		
資本剰余金合計		1,050,052	
(2) 欠損金			
イ. 当年度未処理欠損金	1,984,112		
欠損金合計		1,984,112	
剰余金合計			△ 934,060
資本合計			3,319,940
負債資本合計			18,744,664

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～47年

構築物 15年～50年

器械備品 3年～15年

車両 6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる金額77,395,684円を除く）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,526,184千円である。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 137,332千円を支給するために、退職給付引当金 137,332千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として 642,607千円を支給するために、賞与引当金 203,172千円を使用し、これに伴う法定福利費として 113,114千円を支出するために、法定福利費引当金 38,286千円を使用する。

水道事業会計

議案第8号

令和5年度 伊勢市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度伊勢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 給 水 戸 数	58,203 戸
(2) 総 給 水 量	15,733 千m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	43,104 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 水源地施設更新事業	33,000
イ 送配水管・施設新設及び更新事業	927,752
ウ 老朽管更新事業	631,921
エ 加圧施設更新事業	37,000
オ 庁舎建設事業	42,178

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 水道事業収益	2,746,722
第1項 営業収益	2,448,007
第2項 営業外収益	298,715

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 水道事業費用	2,584,807
第1項 営業費用	2,454,126
第2項 営業外費用	120,681
第3項 予備費	10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,199,649千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資本的収入	892,476
第1項 企業債	547,000
第2項 負担金	197,183
第3項 他会計補助金	22,293
第4項 出資金	74,000
第5項 補助金	52,000

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第 1 款 資 本 的 支 出	2, 0 9 2, 1 2 5
第 1 項 建 設 改 良 費	1, 6 9 1, 3 3 0
第 2 項 償 還 金	4 0 0, 7 9 5

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
水道施設運転管理業務委託	自 令和 5 年度 至 令和 10 年度	4 7 0, 0 0 0

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (単位 千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業	5 4 7, 0 0 0	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 後の利率)	政府資金及び地 方公共団体金融機 構資金については、 その融通条件によ り、銀行その他の場 合には、その債権者 との協定によるも のとする。 ただし、財政の都 合により据置期間 及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還 若しくは低利に借 換えすることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、5 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	265,431

(他会計からの補助金)

第10条 水道料金軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、25,675千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和5年2月20日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

令和5年度伊勢市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業 収益			2,746,722		
	1 営業収益		2,448,007		
		1 給水収益	2,410,251	水道料金(給水戸数 58,203戸)	
		2 受託工事収益	3,880	修繕工事収益	2,200
				受託工事手数料	1,680
		3 他会計負担金	13,838	消火栓等に要する経費	
		4 その他営業収益	20,038	材料売却収益	27
				手数料	3,481
				営業雑収益	16,530
	2 営業外収益		298,715		
		1 受取利息及び配 当金	1,626	預金利息	520
				有価証券利息	1,106
		2 他会計負担金	169	企業債償還利子負担金	
		3 他会計補助金	3,382	企業債償還利子補助金	
		4 長期前受金戻入	253,574		
5 雑収益		2,861	飲料水売却収益	2,270	
	その他雑収益		591		
6 加入金	37,103				

(単位 千円)

		支		出	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業 費用			2,584,807		
	1 営業費用		2,454,126		
		1 原水費	911,996	職員給与費	22,274
				児童手当	660
				備消耗品費	2,445
				委託料	102,430
				手数料	7,198
				賃借料	4,981
				修繕費	9,570
				動力費	136,263
				工事請負費	5,610
			受水費	618,946	
			その他経費	1,619	
		2 配水及び給水費	387,874	職員給与費	95,328
				児童手当	1,280
				備消耗品費	2,732
				燃料費	1,802
				光熱水費	969
				印刷製本費	1,276
				委託料	142,859
				賃借料	635
				修繕費	42,410
				特別修繕引当金繰入額	15,524
				メータ取替補修費	12,919

款	項	目	予 定 額	備 考
				路面復旧費 11,682
				動力費 33,122
				材料費 15,360
				工事請負費 8,700
				その他経費 1,276
		3 受託工事費	10,454	職員給与費 8,891
				材料費 755
				その他経費 808
		4 総係費	207,037	職員給与費 75,913
				旅費 1,085
				被服費 795
				備消耗品費 3,877
				印刷製本費 2,673
				通信運搬費 7,556
				委託料 91,433
				手数料 10,966
				賃借料 3,855
				修繕費 512
				補償費 650
				研修厚生費 688
				保険料 2,250
				負担金 1,451
				貸倒引当金繰入額 2,215
				その他経費 1,118
		5 減価償却費	872,416	有形固定資産減価償却費 863,621
				無形固定資産減価償却費 8,795

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 資産減耗費	64,329	固定資産除却費 63,929 たな卸資産減耗費 400
		7 その他営業費用	20	材料売却原価
	2 営業外費用		120,681	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	66,905	企業債利息
		2 雑支出	8,776	飲料水出庫原価 2,156 不用品売却原価 20 消費税雑支出 500 その他雑支出 6,100
		3 消費税	45,000	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

		収 入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			892,476	
	1 企業債		547,000	
		1 企業債	547,000	水源地施設事業 20,000 基幹配水管敷設及び敷設替事業 133,000 送配水管敷設・敷設替等事業 116,000 施設耐震化事業 6,000 施設統廃合事業 78,000 老朽管更新事業 125,000 加圧施設事業 33,000 庁舎建設事業 36,000
	2 負担金		197,183	
		1 工事負担金	174,400	新規給水工事負担金 9,000 その他工事負担金 165,400
		2 他会計負担金	22,783	消火栓等に要する経費 8,000 企業債償還元金負担金 14,783
	3 他会計補助金		22,293	
		1 他会計補助金	22,293	企業債償還元金補助金
	4 出資金		74,000	
		1 他会計出資金	74,000	基幹配水管敷設及び敷設替事業 20,100 施設耐震化事業 2,700 施設統廃合事業 5,500 老朽管更新事業 45,700
	5 補助金		52,000	
		1 補助金	52,000	基幹配水管敷設及び敷設替事業 49,000 施設統廃合事業 3,000

(単位 千円)

支		出			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			2,092,125		
	1 建設改良費		1,691,330		
		1 原水施設費	33,000	委託料	13,000
				工事請負費	20,000
		2 配水及び給水施設費	927,752	職員給与費	54,104
				備消耗品費	639
				燃料費	1,357
				委託料	32,936
				材料費	500
	工事請負費			837,200	
	3 老朽管更新事業費	631,921	職員給与費	8,921	
委託料			21,000		
工事請負費			602,000		
4 加圧施設費	37,000	工事請負費			
5 庁舎建設費	42,178	委託料	41,015		
		手数料	1,163		
6 固定資産購入費	19,479	機械及び装置			
2 償還金		400,795			
	1 企業債償還金	400,795			

令和5年度 伊勢市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	100,516
	減価償却費	872,416
	退職給付引当金の増加額	13,839
	賞与引当金の減少額	△355
	法定福利費引当金の減少額	△63
	貸倒引当金の増加額	965
	特別修繕引当金の増加額	15,524
	長期前受金戻入額	△253,574
	受取利息	△1,626
	支払利息	66,905
	固定資産除却損	56,929
	未収金の減少額	11,766
	未払金の減少額	△13,713
	たな卸資産の増加額	△14,793
	小計	854,736
	利息の受取額	1,626
	利息の支払額	△66,905
	業務活動によるキャッシュ・フロー	789,457
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,446,049
	県補助金による収入	49,437
	一般会計からの繰入金による収入	45,076
	工事負担金による収入	69,294
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,282,242
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	547,000
	建設改良企業債の償還による支出	△400,795
	一般会計からの出資による収入	74,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	220,205
	資金減少額	△272,580
	資金期首残高	2,241,543
	資金期末残高	1,968,963

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(7) 34	134,455	89,642	224,097	41,334	265,431
前年度	(5) 37	146,150	135,883	282,033	45,436	327,469
比較	(2) △3	△11,695	△46,241	△57,936	△4,102	△62,038

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	4,521	3,325	975	50,321	11,298
	前年度	4,605	3,277	1,269	53,106	13,641
	比較	△84	48	△294	△2,785	△2,343
手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	1,812	118	1,266	16,006	
	前年度	1,812	118	1,694	56,361	
	比較	0	0	△428	△40,355	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(4) 34	128,782	88,654	217,436	40,167	257,603
前年度	(2) 37	140,654	134,919	275,573	44,363	319,936
比較	(2) △3	△11,872	△46,265	△58,137	△4,196	△62,333

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	4,521	3,059	975	49,679	11,218
	前年度	4,605	3,011	1,269	52,487	13,562
	比較	△84	48	△294	△2,808	△2,344
手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	1,812	118	1,266	16,006	
	前年度	1,812	118	1,694	56,361	
	比較	0	0	△428	△40,355	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(3) 0	5,673	988	6,661	1,167	7,828
前年度	(3) 0	5,496	964	6,460	1,073	7,533
比較	(0) 0	177	24	201	94	295

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	266	642	80
	前年度	266	619	79
	比較	0	23	1

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△11,872	給与改定に伴う増減分	403		・令和4年度 給料の改定率 0.38% ・給与改定の実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	112		・平均昇給率 1.18%
		その他の増減分	△12,387	職員の変動等に伴う増減分	職員の変動等に伴う増減分
手 当	△46,265	その他の増減分	△46,265	職員の変動等に伴う増減分	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和5年2月1日現在	平均給料月額 (円)	312,787	256,265
	平均年齢 (歳、月)	44.10	44.8
令和4年2月1日現在	平均給料月額 (円)	332,494	268,291
	平均年齢 (歳、月)	44.2	46.2

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	164,100	161,500	164,100	161,500
大 学 卒	191,700	—	191,700	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和5年2月1日現在	1 級	3	17.6	1 級	2	11.8
	2 級	(1) 2	(100.0) 11.8	2 級	(3) 5	(100.0) 29.4
	3 級	3	17.6	3 級	3	17.6
	4 級	5	29.4	4 級		
	5 級	1	5.9	5 級	7	41.2
	6 級	2	11.8			
	7 級	1	5.9			
	8 級					
	計	(1) 17	(100.0) 100.0	計	(3) 17	(100.0) 100.0
令和4年2月1日現在	1 級	1	5.9	1 級	2	11.1
	2 級	2	11.8	2 級	(4) 5	(100.0) 27.8
	3 級	3	17.6	3 級	2	11.1
	4 級	6	35.2	4 級		
	5 級	2	11.8	5 級	9	50.0
	6 級	2	11.8			
	7 級	1	5.9			
	8 級					
	計	17	100.0	計	(4) 18	(100.0) 100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
技能労務職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副主任	係長			

(4) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職 ・ 技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	1.0
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	52.6
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務従事手当 夜間工事従事手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退 職 時 特別昇給	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 補助金	県 企業債	その他	
水道施設運転管理業務委託 (平成30年度債務負担行為)	千円 450,000	自 平成30年度 至 令和4年度	千円 326,410	自 令和5年度	千円 123,590	千円	千円	千円	千円 123,590
水道施設運転管理業務委託 (令和5年度債務負担行為)	470,000			自 令和5年度 至 令和10年度	470,000				470,000
水道料金等徴収業務委託	470,706	自 令和3年度 至 令和4年度	142,019	自 令和5年度 至 令和7年度	328,687				328,687
水道料金等コンビニエンスストア 収納代行業務委託	16,500	自 令和2年度 至 令和4年度	5,604	自 令和5年度 至 令和7年度	10,896				10,896
水道料金納入通知書等作成業務委託	19,327	令和4年度	6,443	自 令和5年度 至 令和6年度	12,884				12,884
水道事業ビジョン改定業務委託	18,480	令和4年度		令和5年度	18,480				18,480

令和5年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,416,434	
ロ 建物	778,210		
減価償却累計額	<u>△ 566,662</u>	211,548	
ハ 構築物	41,793,852		
減価償却累計額	<u>△ 18,076,078</u>	23,717,774	
ニ 機械及び装置	3,655,390		
減価償却累計額	<u>△ 2,479,216</u>	1,176,174	
ホ 車両運搬具	59,860		
減価償却累計額	<u>△ 51,698</u>	8,162	
ヘ 工具、器具及び備品	69,155		
減価償却累計額	<u>△ 61,669</u>	7,486	
ト 建設仮勘定		<u>206,229</u>	
有形固定資産合計			26,743,807

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		43,134	
ロ ソフトウエア		<u>6,164</u>	
無形固定資産合計			49,298

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>200,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>200,000</u>

固定資産合計

26,993,105

2 流動資産

(1) 現金預金		1,968,963	
(2) 未収金	302,951		
貸倒引当金	<u>△ 84,047</u>	218,904	
(3) 貯蔵品		<u>60,716</u>	

流動資産合計

2,248,583

資 産 合 計

29,241,688

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債

5,333,493

企業債合計

5,333,493

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

219,307

ロ 特別修繕引当金

171,900

引当金合計

391,207

固定負債合計

5,724,700

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債

411,486

企業債合計

411,486

(2) 未払金

611,356

(3) 預り金

1,000

(4) 引当金

イ 賞与引当金

17,150

ロ 法定福利費引当金

3,352

引当金合計

20,502

流動負債合計

1,044,344

5 繰延収益

長期前受金

12,134,882

収益化累計額

△ 6,814,791

繰延収益合計

5,320,091

負債合計

12,089,135

資 本 の 部

6	資本金		16,825,374
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	23,129	
	資本剰余金合計		23,129
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	304,050	
	利益剰余金合計		304,050
	剰余金合計		327,179
	資本合計		17,152,553
	負債資本合計		29,241,688

注記

I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法
機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法
機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法
取替資産 取替法
 - ・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年
 - (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数

施設利用権	55年
ソフトウェア	5年
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
 - (3) 法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (4) 特別修繕引当金
施設等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は268,230千円である。

III その他

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として50,671千円を支給するため、賞与引当金17,447千円を使用し、これに伴う法定福利費として、9,700千円を支出するため、法定福利費引当金3,416千円を使用する。

2 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金に係る債権1,350千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,250千円を使用する。

令和4年度伊勢市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1)給水収益	2,202,983	
(2)受託工事収益	3,400	
(3)他会計負担金	17,617	
(4)その他営業収益	<u>17,806</u>	2,241,806

2 営業費用

(1)原水費	797,037	
(2)配水及び給水費	340,168	
(3)受託工事費	10,561	
(4)総係費	189,842	
(5)減価償却費	862,389	
(6)資産減耗費	49,544	
(7)その他営業費用	<u>20</u>	<u>2,249,561</u>

営業損失 7,755

3 営業外収益

(1)受取利息及び配当金	1,626	
(2)他会計負担金	185	
(3)他会計補助金	3,726	
(4)長期前受金戻入	243,791	
(5)雑収益	1,486	
(6)加入金	<u>37,030</u>	287,844

4 営業外費用

(1)支払利息及び企業債取扱諸費	69,249	
(2)雑支出	<u>7,306</u>	<u>76,555</u>
経常利益		203,534

当年度純利益 203,534

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 333,178

当年度未処分利益剰余金 536,712

令和4年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,416,434	
ロ 建物	778,210		
減価償却累計額	<u>△ 552,319</u>	225,891	
ハ 構築物	40,503,567		
減価償却累計額	<u>△ 17,293,554</u>	23,210,013	
ニ 機械及び装置	3,555,197		
減価償却累計額	<u>△ 2,416,876</u>	1,138,321	
ホ 車両運搬具	59,860		
減価償却累計額	<u>△ 49,722</u>	10,138	
ヘ 工具、器具及び備品	69,256		
減価償却累計額	<u>△ 59,231</u>	10,025	
ト 建設仮勘定		<u>104,008</u>	
有形固定資産合計			26,114,830
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		49,366	
ロ ソフトウェア		<u>8,727</u>	
無形固定資産合計			58,093
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		<u>200,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>200,000</u>
固定資産合計			26,372,923
2 流動資産			
(1) 現金預金			2,241,543
(2) 未収金		292,714	
貸倒引当金		<u>△ 83,082</u>	209,632
(3) 貯蔵品			<u>45,923</u>
流動資産合計			2,497,098
資 産 合 計			28,870,021

負 債 の 部

3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良等企業債	5,197,979	
	企業債合計	5,197,979	5,197,979
(2)	引当金		
イ	退職給付引当金	205,468	
ロ	特別修繕引当金	156,376	
	引当金合計	361,844	361,844
	固定負債合計		5,559,823
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良等企業債	400,795	
	企業債合計	400,795	400,795
(2)	未払金		521,648
(3)	預り金		1,000
(4)	引当金		
イ	賞与引当金	17,447	
ロ	法定福利費引当金	3,416	
	引当金合計	20,863	20,863
	流動負債合計		944,306
5	繰延収益		
	長期前受金		11,949,072
	収益化累計額	△ 6,561,217	
	繰延収益合計		5,387,855
	負債合計		11,891,984

資 本 の 部

6	資本金		16,418,196
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	23,129	
	資本剰余金合計		23,129
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	536,712	
	利益剰余金合計		536,712
	剰余金合計		559,841
	資本合計		16,978,037
	負債資本合計		28,870,021

注記

I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法
機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法
機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法
取替資産 取替法
 - ・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年
 - (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数

施設利用権	55年
ソフトウェア	5年
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
 - (3) 法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (4) 特別修繕引当金
設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は305,305千円である。

III その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として39,685千円を支給するため、退職給付引当金17,987千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として47,493千円を支給するため、賞与引当金18,108千円を使用し、これに伴う法定福利費として、9,148千円を支出するため、法定福利費引当金3,503千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金に係る債権1,350千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,250千円を使用する。

4 建設改良費の繰越し

当年度における建設改良費の繰越予定額は460,000千円である。

下水道事業会計

議案第9号

令和5年度 伊勢市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度伊勢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 排 水 戸 数	28,152 戸
(2) 総 排 水 量	7,265 千m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	19,904 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 汚水管渠敷設事業	2,382,063
イ 汚水管渠更新事業	155,700
ウ 処理場更新事業	10,000
エ 雨水管渠敷設事業	84,000
オ ポンプ場築造事業	428,600
カ ポンプ場更新事業	262,781
キ 庁舎建設事業	430,388

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。 (単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 下水道事業収益	4,576,884
第1項 営業収益	1,541,455
第2項 営業外収益	2,548,809
第3項 特別利益	486,620

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 下水道事業費用	4,522,968
第1項 営業費用	3,216,148
第2項 営業外費用	445,931
第3項 特別損失	850,889
第4項 予備費	10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,582,172千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資本的収入	4,427,219
第1項 企業債	2,801,300
第2項 負担金	369,419
第3項 国庫補助金	1,256,500

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資本的支出	6,009,391
第1項 建設改良費	4,161,570
第2項 企業債償還金	1,846,321
第3項 諸支出金	1,500

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
五十鈴川中村浄化センター維持管理業務委託	自 令和5年度 至 令和9年度	194,000
令和5年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	自 令和6年度 至 令和10年度	82
令和5年度水洗便所等改造資金助成金	自 令和5年度 至 令和6年度	3,300
令和5年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	自 令和5年度 至 令和6年度	150
下水道使用料納入通知書等作成業務委託	自 令和5年度 至 令和8年度	10,098
尾上岩渕分区汚水幹線築造工事	自 令和6年度 至 令和6年度	90,000
桜橋第1ポンプ場他1施設電気設備工事委託	自 令和6年度 至 令和6年度	92,000
吹上ポンプ場他2施設水処理設備工事委託	自 令和6年度 至 令和6年度	464,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (単位 千円)	起債の 方法	利率	償還の方法
流域関連公共 下水道事業	2,105,300	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構 資金については、 その融通条件に よき、銀行その 他の場合には、 その債権者との 協定によるもの とする。 ただし、財政の 都合により据置 期間及び償還期 限を短縮し、又 は繰上償還若し は低利に借換え することができる。
宇治・中村特環 公共下水道事業	1,100			
流域下水道事業	394,900			
資本費平準化	300,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	293,050

(他会計からの補助金)

第10条 下水道使用料軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、392,712千円である。

令和5年2月20日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

令和5年度伊勢市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 下水道事業収益			4,576,884			
	1 営業収益		1,541,455			
		1 下水道使用料	1,206,767	下水道使用料(排水戸数 28,152戸)		
		2 他会計負担金	333,186	雨水処理負担金		
		3 その他営業収益	1,502	手数料	471	
				雑収益	1,031	
	2 営業外収益			2,548,809		
		1 他会計負担金		1,053,390	企業債償還利子負担金	99,666
					分流式下水道等に要する経費	895,872
					高度処理に要する経費	27,937
					高資本対策に要する経費	29,915
		2 他会計補助金	392,712			
		3 国庫補助金	500			
		4 県補助金	313			
		5 消費税及び地方消費税還付金	179,452			
6 長期前受金戻入	921,983					
7 雑収益		459	占用料	149		
			その他雑収益	310		
3 特別利益			486,620			
	1 その他特別利益		486,620			

(単位 千円)

		支	出	
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			4,522,968	
	1 営業費用		3,216,148	
		1 汚水管渠費	85,012	職員給与費 19,038 通信運搬費 1,391 委託料 41,050 賃借料 1,395 修繕費 7,760 路面復旧費 1,430 動力費 7,788 材料費 738 工事請負費 2,980 負担金 1,000 その他経費 442
		2 雨水管渠費	10,246	委託料 5,150 修繕費 1,830 工事請負費 2,600 その他経費 666
		3 流域下水道維持管理負担金	654,755	
		4 ポンプ場費	151,568	委託料 136,463 修繕費 5,500 工事請負費 8,800 保険料 501 その他経費 304
		5 処理場費	99,169	職員給与費 7,058 通信運搬費 7,251

款	項	目	予 定 額	備 考
				委託料 53,199 修繕費 2,000 動力費 28,867 その他経費 794
		6 普及促進費	56,782	職員給与費 38,569 備消耗品費 910 印刷製本費 789 手数料 851 補助交付金 14,844 その他経費 819
		7 業務費	121,728	職員給与費 41,325 児童手当 500 報償費 10,822 備消耗品費 581 通信運搬費 4,862 委託料 34,211 手数料 6,931 賃借料 18,680 負担金 3,000 その他経費 816
		8 総係費	97,784	職員給与費 65,289 旅費 598 備消耗品費 2,039 通信運搬費 522 委託料 18,084 賃借料 3,813

款	項	目	予 定 額	備 考
				研修厚生費 581 負担金 1,316 保険料 556 貸倒引当金繰入額 4,070 その他経費 916
		9 汚水減価償却費	1,436,633	有形固定資産減価償却費 1,219,278 無形固定資産減価償却費 217,355
		10 雨水減価償却費	433,287	有形固定資産減価償却費
		11 資産減耗費	69,184	固定資産除却費
	2 営業外費用		445,931	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	440,390	公共下水道事業債利息 347,410 流域下水道事業債利息 92,880 借入金利息 100
		2 雑支出	5,541	消費税雑支出 400 その他雑支出 5,141
	3 特別損失		850,889	
		1 その他特別損失	850,889	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

款	項	収 入			
		目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入			4,427,219		
	1 企業債			2,801,300	
		1 公共下水道事業債	2,106,400	流域関連公共下水道事業債 2,105,300 宇治・中村特環公共下水道事業債 1,100	
		2 流域下水道事業債	394,900		
		3 資本費平準化債	300,000		
	2 負担金			369,419	
		1 他会計負担金	220,712	雨水建設改良負担金 31,849 企業債償還元金負担金 188,863	
				2 受益者負担金	125,707
		3 工事負担金	23,000		
	3 国庫補助金			1,256,500	
		1 公共下水道事業費国庫補助金	1,256,500	流域関連公共下水道事業費国庫補助金	

(単位 千円)

		支	出		
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			6,009,391		
	1 建設改良費		4,161,570		
		1 流域関連公共下水道補助事業費	1,749,000	委託料	244,000
				工事請負費	1,415,000
				補償費	90,000
		2 流域関連公共下水道単独事業費	623,146	職員給与費	101,990
				児童手当	840
				旅費	1,021
				備消耗品費	1,557
				燃料費	1,200
委託料				67,324	
賃借料	914				
工事請負費	409,160				
補償費	37,000				
	負担金	762			
	その他経費	1,378			
3 流域関連公共下水道更新補助事業費	90,400	委託料	4,800		
		工事請負費	84,600		
		補償費	1,000		
4 流域関連公共下水道更新単独事業費	21,800	工事請負費			
5 宇治・中村特環公共下水道単独事業費	9,917	工事請負費	9,580		
		固定資産購入費	337		

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 宇治・中村特環 公共下水道更新 単独事業費	53,500	委託料 500 工事請負費 53,000
		7 雨水管渠敷設 補助事業費	84,000	工事請負費
		8 ポンプ場築造 補助事業費	408,600	委託料
		9 ポンプ場築造 単独事業費	20,000	委託料
		10 ポンプ場更新 補助事業費	181,000	委託料 163,000 工事請負費 18,000
		11 ポンプ場更新 単独事業費	81,781	職員給与費 19,781 工事請負費 62,000
		12 庁舎建設費	430,388	委託料 23,684 手数料 584 工事請負費 406,120
		13 流域下水道 建設負担金	396,710	
		14 汚水有形固定 資産購入費	11,328	車両運搬具購入費 4,646 工具、器具及び備品購入費 6,682
	2 企業債償 還金		1,846,321	
	1 企業債償還金		1,846,321	公共下水道事業債償還金 1,450,867 流域下水道事業債償還金 395,454
	3 諸支出金		1,500	
	1 諸支出金		1,500	

令和5年度 伊勢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 161,538
	減価償却費	1,869,920
	退職給付引当金の増加額	15,796
	賞与引当金の増加額	160
	法定福利費引当金の増加額	30
	貸倒引当金の増加額	1,009
	長期前受金戻入額	△ 1,408,603
	支払利息	440,390
	固定資産除却損	920,073
	未収金の増加額	△ 63,779
	未払金の増加額	21,170
	小計	1,634,628
	利息の支払額	△ 440,390
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,194,238
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,454,908
	無形固定資産の取得による支出	△ 297,375
	国庫補助金による収入	1,116,341
	一般会計からの繰入金による収入	220,712
	工事負担金による収入	23,000
	受益者負担金による収入	122,015
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,270,215
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	2,801,300
	建設改良企業債の償還による支出	△ 1,846,321
	財務活動によるキャッシュ・フロー	954,979
	資金減少額	△ 120,998
	資金期首残高	978,817
	資金期末残高	857,819

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(7) 35	146,109	100,305	246,414	46,636	293,050
前年度	(6) 34	140,463	113,621	254,084	44,368	298,452
比較	(1) 1	5,646	△13,316	△7,670	2,268	△5,402

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	5,439	3,691	1,431	56,208	12,284
	前年度	5,505	3,413	1,755	51,234	11,297
	比較	△66	278	△324	4,974	987
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	2,988	89	202	17,973	
	前年度	2,988	89	202	37,138	
	比較	0	0	0	△19,165	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	35	133,297	98,114	231,411	44,108	275,519
前年度	34	129,609	111,855	241,464	42,267	283,731
比較	1	3,688	△13,741	△10,053	1,841	△8,212

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	5,439	3,074	1,431	54,749	12,169
	前年度	5,505	2,972	1,755	50,009	11,197
	比較	△66	102	△324	4,740	972
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	2,988	89	202	17,973	
	前年度	2,988	89	202	37,138	
	比較	0	0	0	△19,165	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(7) 0	12,812	2,191	15,003	2,528	17,531
前年度	(6) 0	10,854	1,766	12,620	2,101	14,721
比較	(1) 0	1,958	425	2,383	427	2,810

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	617	1,459	115
	前年度	441	1,225	100
	比較	176	234	15

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,688	給与改定に伴う増減分	345		・令和4年度 給料の改定率 0.26% ・給与改定の実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	120		・平均昇給率 1.06%
		その他の増減分	3,223	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現在在職する〕(その他)(計) 職員数 本年度 35 (0) △ 0 (0) △ 35 (0) △ 前年度 34 (1) △ 0 (△1) △ 34 (0) △ 増 減 1 (△1) △ 0 (△1) △ 1 (0) △
手 当	△13,741	その他の増減分	△13,741	職員の変動等に伴う増減分	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年2月1日現在	平均給料月額(円)	317,933	328,900
	平均年齢(歳、月)	42.9	51.6
令和4年2月1日現在	平均給料月額(円)	319,793	316,800
	平均年齢(歳、月)	42.10	47.0

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	164,100	161,500	164,100	161,500
大 学 卒	191,700	—	191,700	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和5年2月1日現在	1 級	6	20.0	1 級		
	2 級	3	10.0	2 級	1	20.0
	3 級	7	23.3	3 級		
	4 級	5	16.7	4 級		
	5 級	4	13.3	5 級	4	80.0
	6 級	4	13.3			
	7 級					
	8 級	1	3.4			
	計	30	100.0	計	5	100.0
令和4年2月1日現在	1 級	4	13.8	1 級		
	2 級	(1) 2	(100.0) 6.9	2 級	1	20.0
	3 級	10	34.5	3 級		
	4 級	5	17.2	4 級	1	20.0
	5 級	3	10.4	5 級	3	60.0
	6 級	4	13.8			
	7 級					
	8 級	1	3.4			
	計	(1) 29	(100.0) 100.0	計	5	100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
技能労務職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副主任	係長			

(4) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職 ・ 技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	11.4
代表的な特殊勤務手当の名称	調査交渉従事手当・危険業務従事手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	退職時 特別昇給	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~45%	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国 補助金	県 企業債	その他	
五十鈴川中村浄化センター維持管理業務委託 (平成30年度債務負担行為)	千円 224,000	自 令和元年度 至 令和4年度	千円 142,689	令和5年度	千円 81,311	千円	千円	千円	千円 81,311
五十鈴川中村浄化センター維持管理業務委託 (令和5年度債務負担行為)	194,000			自 令和5年度 至 令和9年度	194,000				194,000
平成30年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	141	自 令和元年度 至 令和4年度	27	令和5年度	114				114
令和元年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	146	自 令和2年度 至 令和4年度		自 令和5年度 至 令和6年度	146				146
令和2年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	192	自 令和3年度 至 令和4年度	17	自 令和5年度 至 令和7年度	175				175
令和3年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	192	令和4年度	12	自 令和5年度 至 令和8年度	180				180
令和4年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	77			自 令和5年度 至 令和9年度	77				77
令和5年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	82			自 令和6年度 至 令和10年度	82				82
令和4年度水洗便所等改造資金助成金	3,300	令和4年度		令和5年度	3,300				3,300
令和5年度水洗便所等改造資金助成金	3,300			自 令和5年度 至 令和6年度	3,300				3,300
令和4年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150	令和4年度		令和5年度	150				150
令和5年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150			自 令和5年度 至 令和6年度	150				150
下水道使用料等徴収業務委託	163,681	自 令和3年度 至 令和4年度	49,382	自 令和5年度 至 令和7年度	114,299				114,299
下水道使用料コンビニエンスストア収納代行業務委託	8,580	自 令和2年度 至 令和4年度	2,671	自 令和5年度 至 令和7年度	5,909				5,909
下水道使用料納入通知書等作成業務委託 (令和2年度債務負担行為)	10,560	自 令和3年度 至 令和4年度	6,225	令和5年度	4,335				4,335
下水道使用料納入通知書等作成業務委託 (令和5年度債務負担行為)	10,098			自 令和5年度 至 令和8年度	10,098				10,098
黒瀬ポンプ場ポンプ増設工事委託	539,600			令和5年度	539,600	264,800	274,800		
尾上岩測分区汚水幹線築造工事	90,000			令和6年度	90,000	45,000	40,500		4,500
桜橋第1ポンプ場他1施設電気設備工事委託	92,000			令和6年度	92,000	41,000	51,000		
吹上ポンプ場他2施設水処理設備工事委託	464,000			令和6年度	464,000	227,000	237,000		

令和5年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 汚水有形固定資産

イ 土地		367,465	
ロ 建物	312,091		
減価償却累計額	<u>△207,912</u>	104,179	
ハ 構築物	68,771,337		
減価償却累計額	<u>△15,989,645</u>	52,781,692	
ニ 機械及び装置	1,776,128		
減価償却累計額	<u>△1,073,404</u>	702,724	
ホ 車両運搬具	13,774		
減価償却累計額	<u>△7,107</u>	6,667	
ヘ 工具、器具及び備品	26,615		
減価償却累計額	<u>△18,426</u>	8,189	
ト 建設仮勘定		<u>863,497</u>	
汚水有形固定資産合計			54,834,413

(2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,026,092	
ロ 建物	2,734,498		
減価償却累計額	<u>△972,039</u>	1,762,459	
ハ 構築物	6,860,029		
減価償却累計額	<u>△2,336,946</u>	4,523,083	
ニ 機械及び装置	6,628,513		
減価償却累計額	<u>△2,985,325</u>	3,643,188	
ホ 工具、器具及び備品	3,772		
減価償却累計額	<u>△3,584</u>	188	
ヘ 建設仮勘定		<u>647,354</u>	
雨水有形固定資産合計			11,602,364

(3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		8,289,605	
ロ 電話加入権		75	
ハ ソフトウェア		<u>1,718</u>	
汚水無形固定資産合計			<u>8,291,398</u>

固定資産合計

74,728,175

2	流動資産			
(1)	現金預金		857,819	
(2)	未収金	423,987		
	貸倒引当金	<u>△8,501</u>	<u>415,486</u>	
	流動資産合計			<u>1,273,305</u>
	資 産 合 計			<u><u>76,001,480</u></u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等企業債	<u>33,788,960</u>		
	企業債合計		33,788,960	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>277,390</u>		
	引当金合計		<u>277,390</u>	
	固定負債合計			34,066,350
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等企業債	<u>1,877,719</u>		
	企業債合計		1,877,719	
(2)	未払金		674,822	
(3)	預り金		1,000	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	18,788		
	ロ 法定福利費引当金	<u>3,691</u>		
	引当金合計		<u>22,479</u>	
	流動負債合計			2,576,020
5	繰延収益			
	長期前受金		43,922,523	
	収益化累計額		<u>△13,586,286</u>	
	繰延収益合計			<u>30,336,237</u>
	負 債 合 計			<u><u>66,978,607</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		8,150,581
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	138,083	
ロ	他会計負担金	282,198	
ハ	周辺環境整備事業負担金	53,565	
ニ	補助金	216,649	
ホ	その他資本剰余金	<u>75,851</u>	
	資本剰余金合計		766,346
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>105,946</u>	
	利益剰余金合計		<u>105,946</u>
	剰余金合計		<u>872,292</u>
	資本合計		<u>9,022,873</u>
	負債資本合計		<u><u>76,001,480</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～35年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、他会計が負担すると見込まれる部分を除いた金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は31,518,137千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の処理
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位 千円）

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	1,098,469	333,186	0	1,431,655
営業費用	2,532,414	595,111	0	3,127,525
営業損益	△1,433,945	△261,925	0	△1,695,870
経常損益	202,731	0	0	202,731
セグメント資産	63,361,845	11,602,364	1,037,271	76,001,480
セグメント負債	56,326,355	10,652,252	0	66,978,607
その他の項目				
他会計繰入金	1,397,846	381,442	0	1,779,288
減価償却費	1,436,633	433,287	0	1,869,920
特別利益	486,620	0	0	486,620
特別損失	850,889	0	0	850,889
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,011,482	740,801	0	3,752,283

IV その他

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として54,598千円を支給するため、賞与引当金18,154円を使用し、これに伴う法定福利費として10,685千円を支出するため、法定福利費引当金3,567千円を使用する。

2 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権3,197千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金3,061千円を使用する。

令和4年度伊勢市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	1,081,625	
(2) 他会計負担金	327,438	
(3) 受託工事収益	3,386	
(4) その他営業収益	<u>1,376</u>	1,413,825

2 営業費用

(1) 汚水管渠費	81,284	
(2) 雨水管渠費	12,047	
(3) 流域下水道維持管理負担金	595,505	
(4) ポンプ場費	125,005	
(5) 処理場費	98,772	
(6) 普及促進費	52,753	
(7) 業務費	115,491	
(8) 総係費	132,238	
(9) 汚水減価償却費	1,437,978	
(10) 雨水減価償却費	418,299	
(11) 資産減耗費	<u>82,545</u>	<u>3,151,917</u>

営業損失 1,738,092

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	1,073,361	
(2) 他会計補助金	376,081	
(3) 国庫補助金	300	
(4) 県補助金	313	
(5) 長期前受金戻入	956,515	
(6) 雑収益	<u>300</u>	2,406,870

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	453,620	
(2) 雑支出	<u>32,531</u>	<u>486,151</u>

経常利益 182,627

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>84,857</u>	<u>84,857</u>	<u>84,857</u>
当年度純利益			267,484
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>298,196</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>565,680</u></u>

令和4年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 汚水有形固定資産

イ 土地		367,465	
ロ 立木		3,120	
ハ 建物	1,188,020		
減価償却累計額	<u>△577,801</u>	610,219	
ニ 構築物	66,409,115		
減価償却累計額	<u>△14,887,667</u>	51,521,448	
ホ 機械及び装置	3,306,012		
減価償却累計額	<u>△2,377,047</u>	928,965	
ヘ 車両運搬具	9,550		
減価償却累計額	<u>△7,106</u>	2,444	
ト 工具、器具及び備品	27,185		
減価償却累計額	<u>△23,995</u>	3,190	
チ 建設仮勘定		<u>791,919</u>	
汚水有形固定資産合計			54,228,770

(2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,026,092	
ロ 建物	2,711,653		
減価償却累計額	<u>△915,993</u>	1,795,660	
ハ 構築物	6,783,665		
減価償却累計額	<u>△2,180,728</u>	4,602,937	
ニ 機械及び装置	6,178,592		
減価償却累計額	<u>△2,955,732</u>	3,222,860	
ホ 工具、器具及び備品	3,772		
減価償却累計額	<u>△3,395</u>	377	
ヘ 建設仮勘定		<u>677,243</u>	
雨水有形固定資産合計			11,325,169

(3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		8,143,809	
ロ 電話加入権		75	
ハ ソフトウェア		<u>4,224</u>	
汚水無形固定資産合計			<u>8,148,108</u>

固定資産合計

73,702,047

2	流動資産			
(1)	現金預金		978,817	
(2)	未収金	358,016		
	貸倒引当金	<u>△7,492</u>	<u>350,524</u>	
	流動資産合計			<u>1,329,341</u>
	資 産 合 計			<u><u>75,031,388</u></u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等企業債	<u>32,865,380</u>		
	企業債合計		32,865,380	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	<u>261,594</u>		
	引当金合計		<u>261,594</u>	
	固定負債合計			33,126,974
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等企業債	<u>1,846,320</u>		
	企業債合計		1,846,320	
(2)	未払金		590,382	
(3)	預り金		1,000	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金	18,154		
ロ	法定福利費引当金	<u>3,567</u>		
	引当金合計		<u>21,721</u>	
	流動負債合計			2,459,423
5	繰延収益			
	長期前受金		44,009,310	
	収益化累計額		<u>△13,748,730</u>	
	繰延収益合計			<u>30,260,580</u>
	負 債 合 計			<u><u>65,846,977</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		7,852,385
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	138,083	
ロ	他会計負担金	282,198	
ハ	周辺環境整備事業負担金	53,565	
ニ	補助金	216,649	
ホ	その他資本剰余金	<u>75,851</u>	
	資本剰余金合計		766,346
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>565,680</u>	
	利益剰余金合計		<u>565,680</u>
	剰余金合計		<u>1,332,026</u>
	資本合計		<u>9,184,411</u>
	負債資本合計		<u><u>75,031,388</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～35年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、他会計が負担すると見込まれる部分を除いた金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は30,643,497千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の処理
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位 千円）

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	1,086,387	327,438	0	1,413,825
営業費用	2,513,687	638,230	0	3,151,917
営業損益	△1,427,300	△310,792	0	△1,738,092
経常損益	182,627	0	0	182,627
セグメント資産	62,607,061	11,325,169	1,099,158	75,031,388
セグメント負債	55,509,984	10,336,993	0	65,846,977
その他の項目				
他会計繰入金	1,400,991	375,889	0	1,776,880
減価償却費	1,437,978	418,299	0	1,856,277
特別利益	84,857	0	0	84,857
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,552,782	763,159	0	5,315,941

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として44,221千円を支給するため、退職給付引当金2,580千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として51,726千円を支給するため、賞与引当金17,967千円を使用し、これに伴う法定福利費として10,055千円を支出するため、法定福利費引当金3,475千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権5,667千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金5,479千円を使用する。

4 建設改良費の繰越し

当年度における建設改良費の繰越予定額は1,750,000千円である。